

令和 5 年度

美祢市公営企業会計決算審査意見書

美祢市監査委員

美 監 査 第 80 号
令和 6 年 9 月 9 日

美祢市長 篠 田 洋 司 様

美祢市監査委員 重 村 暢 之
同 竹 岡 昌 治

令和 5 年度美祢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度美祢市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果	1
美祢市水道事業会計	3
美祢市下水道事業会計	31
美祢市病院等事業会計	63
美祢市観光事業会計	105

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 意見書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が合致しない場合がある。なお、前年度比較の増減及び増減率の数値については、千円単位で計算している。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 表中の空欄は、該当数値がないものである。
- 4 意見書中の「類似団体」、「類似施設」は、総務省の令和4年度地方公営企業年鑑及び経営比較分析表で示された美祢市の各会計が属する類型の平均値を表したものである。
- 5 意見書中の「当年度」は「令和5年度」、「前年度」は「令和4年度」を表している。

令和 5 年度美祢市公営企業会計決算審査意見

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、美祢市監査基準(令和 2 年監査委員訓令第 1 号)に準拠して審査を行った。

第 2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査)

第 3 審査の対象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により美祢市長から審査に付された、令和 5 年度美祢市水道事業会計、令和 5 年度美祢市下水道事業会計、令和 5 年度美祢市病院等事業会計及び令和 5 年度美祢市観光事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表)並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第 23 条で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に当たっては、市長から審査に付された決算並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第 23 条で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成されているか、決算の係数は正確であるか、予算の執行状況は適正であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどに主眼を置き、照査を行った。

また、組織マネジメント、目標達成度、コストを意識した事業経営、計画等の進捗管理の観点から、必要に応じ関係職員の説明を聴取するとともに、事業の経営内容を把握するため、年度比較、例月出納検査及び定期監査の結果と連携した計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかについて考察した。

第 5 審査の実施場所及び日程

場所 監査委員事務局

日程 令和 6 年 6 月 17 日から 8 月 9 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された決算書、証書類、事業報告書及びその他の書類は、審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して調整されており、おおむ

ね適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

各事業の経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

美祢市水道事業会計

1 事業の概要	5
(1) 業務実績	5
(2) 施設の利用状況	5
(3) 施設の整備状況	6
2 予算執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	7
(3) その他の予算	8
3 経営状況	9
(1) 経営成績	9
(2) 収益比率	10
(3) 供給単価・給水原価	10
(4) 職員数及び労働生産性	11
4 財政状態	12
(1) 財政状態	12
(2) 企業債の借入及び償還状況	14
(3) 一般会計からの繰入状況	14
(4) 未収金の状況	15
(5) 財務分析	16
5 資金の状況	17
むすび	18
決算審査資料	19

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水人口は19,536人、給水戸数は9,865戸となっている。前年度と比較し、給水人口は594人(3.0%)、給水戸数は107戸(1.1%)それぞれ減少している。年間配水量は3,067,932 m³と、前年度と比較し36,524 m³(1.2%)、年間給水量は2,386,163 m³と、前年度と比較し109,950 m³(4.4%)それぞれ減少している。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる有収率は77.78%と、前年度と比較し2.62ポイント低下している。また、類似団体における比率80.36%と比較すると低い数値となっている。

業務実績

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	A	22,572	21,919	21,272	△ 647	△ 3.0
年度末給水人口(人)	B	20,721	20,130	19,536	△ 594	△ 3.0
年度末給水戸数(戸)		10,034	9,972	9,865	△ 107	△ 1.1
年間配水量(m ³)	C	3,167,050	3,104,456	3,067,932	△ 36,524	△ 1.2
一日平均配水量(m ³)		8,677	8,505	8,382	△ 123	△ 1.4
年間給水量 (有収水量)(m ³)	D	2,548,057	2,496,113	2,386,163	△ 109,950	△ 4.4
一日平均給水量(m ³)		6,981	6,839	6,520	△ 319	△ 4.7
普及率(%)	B/A	91.80	91.84	91.84	0.0	-
有収率(%)	D/C	80.46	80.40	77.78	△ 2.62	-
配水管延長(m)		496,439	496,439	507,455	11,016	2.2

(2) 施設の利用状況

当年度の一日平均配水量は8,382 m³と、前年度と比較し123 m³(1.4%)減少している。配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は35.11%と、一日平均配水量の減少により低下傾向にある。施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は65.20%と、前年度と比較し1.61ポイント上昇している。有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は39.26%と、前年度と比較し5.29ポイント低下している。法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は47.93%と、前年度と比較し0.36ポイント低下しているものの、類似団体における比率20.73%と比較すると高い数値となっている。当年度に更新した管路延長の割合を示す指標である管路更新率は0.10%と、前年度と比較し1.12ポイント低下している。

施設の利用状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率(%)
一日配水能力 (m³) A	23,872	23,872	23,872	0	0.0
一日最大配水量 (m³) B	13,689	15,181	15,565	384	2.5
一日平均配水量 (m³) C	8,677	8,505	8,382	△ 123	△ 1.4
施設利用率 (%) C/A	36.35	35.63	35.11	△ 0.52	－
負荷率 (%) C/B	63.39	56.02	53.85	△ 2.17	－
最大稼働率 (%) B/A	57.34	63.59	65.20	1.61	－
有形固定資産減価償却率 (%)	42.48	44.55	39.26	△ 5.29	－
管路経年化率 (%)	49.35	48.29	47.93	△ 0.36	－
管路更新率 (%)	0.17	1.22	0.10	△ 1.12	－

※ 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長

※ 管路更新率＝当該年度に更新した管路延長/管路延長

(3) 施設の整備状況

当年度は、建設改良費として 1,014,179 千円を執行している。主なものは、以下のとおりである。

主な工事請負費

(単位:千円、税込)

事業名	金額
上野・秋吉地区水道統合整備事業	816,746
麻生地区水道統合整備事業	35,610
植竹地区配水管布設替(老朽管)工事	14,755
美祢線重安・於福間石入踏切下上水道管新設工事	14,395
於福地区管路更新事業配水管布設工事	13,695
美祢市上水道祖父ヶ瀬浄水場浸水対策工事	10,400

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 851,793 千円に対し決算額 818,374 千円(うち仮受消費税 39,400 千円)と、予算額に対し 33,419 千円不足し、執行率 96.1%となっている。これは主に営業収益のうち給水収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額 774,094 千円に対し決算額 745,656 千円(うち仮払消費税 25,826 千円)と、予算額に対し 28,438 千円の不用額が生じ、執行率 96.3%となっている。これは主に営業費用の各目の職員給与費、委託料、修繕費及び薬品費において、不用額が生じたものである。

収益的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
水道事業収益 C	851,793	818,374		△ 33,419	96.1
営業収益	473,267	437,352		△ 35,915	92.4
営業外収益	378,526	381,022		2,496	100.7
水道事業費 D	774,094	745,656		28,438	96.3
営業費用	715,054	688,971		26,083	96.4
営業外費用	58,546	56,685		1,861	96.8
特別損失	20	0		20	0.0
予備費	474	0		474	0.0
差引 C-D	77,699	72,718	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,206,576 千円に対し決算額 1,041,789 千円で、執行率 86.3%となっている。これは主に企業債が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 1,459,086 千円に対し決算額 1,266,509 千円(うち仮払消費税 91,457 千円)で、執行率 86.8%となっている。これは主に建設改良費の工事請負費及び機械及び装置購入費において不用額が生じたものである。また、建設改良費において、上野・秋吉地区水道統合整備事業等に係る事業費 72,029 千円を、翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 224,720 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,545 千円、過年度分損益勘定留保資金 146,121 千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,053 千円で補てんしている。

資本的収支予算執行状況

(単位: 千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
資本的収入 C	1,206,576	1,041,789	46,700	△ 118,087	86.3
企業債	890,600	733,000	46,700	△ 110,900	82.3
繰入金	15	15		0	100.0
負担金及び寄附金	2,750	2,670		△ 80	97.1
国庫支出金	179,455	172,348		△ 7,107	96.0
出資金	133,756	133,756		0	100.0
資本的支出 D	1,459,086	1,266,509	72,029	120,549	86.8
建設改良費	1,196,747	1,014,179	72,029	110,540	84.7
企業債償還金	252,339	252,329		10	100.0
予備費	10,000	0		10,000	0.0
差引 C-D	△ 252,510	△ 224,720	-	-	-

(3) その他の予算

ア 企業債

企業債の借入限度額は 759,500 千円であり、当年度借入額は 601,900 千円(繰越分を除く)と、限度額内の執行となっている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 500,000 千円であり、当年度は下水道事業会計から 400,000 千円借り入れ、限度額内の執行となっている。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費を除き、営業費用と営業外費用との間で流用することができ、制限内の流用となっている。

エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 77,414 千円であり、他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっている。

オ 他会計からの補助金

経営補助のため一般会計から受ける補助の金額は 201,072 千円であり、当年度は 200,218 千円の補助を受けている。

カ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 8,649 千円であり、当年度支出額は 4,093 千円と、限度額内の執行となっている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の事業収益は 717,890 千円と、前年度と比較し 5,735 千円 (0.8%) 減少、事業費用は 721,090 千円と、前年度と比較し 16,770 千円 (2.4%) 増加している。この結果、当年度純損失は 3,200 千円となり、これに前年度繰越利益剰余金 26,916 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 23,716 千円となっている。

事業収益の内訳をみると、営業収益は 397,978 千円と、主に給水人口の減少による給水収益の減少により、前年度と比較し 7,893 千円 (1.9%) 減少している。営業外収益は 319,912 千円と、前年度と比較し 2,158 千円 (0.7%) 増加している。

事業費用の内訳をみると、営業費用は 663,739 千円と、前年度と比較し 16,026 千円 (2.5%)、営業外費用は 57,350 千円と、前年度と比較し 13,310 千円 (30.2%) それぞれ増加している。

経営成績の状況

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
事業収益	694,511	723,625	717,890	△ 5,735	△ 0.8
営業収益 A	380,437	405,871	397,978	△ 7,893	△ 1.9
営業外収益 B	314,074	317,754	319,912	2,158	0.7
特別利益 C					
事業費用	686,900	704,320	721,090	16,770	2.4
営業費用 D	645,132	647,713	663,739	16,026	2.5
営業外費用 E	41,677	44,040	57,350	13,310	30.2
特別損失 F	92	12,566		△ 12,566	皆減
営業損益(△損失) A-D	△ 264,695	△ 241,843	△ 265,761	△ 23,918	△ 9.9
営業外損益 B-E	272,397	273,714	262,562	△ 11,152	△ 4.1
経常損益(△損失) (A+B)-(D+E)=G	7,702	31,871	△ 3,200	△ 35,071	△ 110.0
当年度純利益(△純損失) (G+C-F)=H	7,611	19,305	△ 3,200	△ 22,505	△ 116.6
前年度繰越利益剰余金 I		7,611	26,916	19,305	253.6
その他未処分利益剰余金変動額 J					
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) H+I+J	7,611	26,916	23,716	△ 3,200	△ 11.9

(2) 収益比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる営業収支比率は 59.96%と、前年度と比較し 2.70 ポイント低下している。維持管理費や支払利息等の費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は 99.56%と、前年度と比較し 5.05 ポイント低下し、類似団体における比率 105.92%と比較すると低い数値となっている。

収益比率の状況

単位:%

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度- 令和4年度 比較	計算式
営業収支比率	58.97	62.66	59.96	△ 2.70	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	101.12	104.61	99.56	△ 5.05	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	101.12	102.74	99.56	△ 3.18	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
累積欠損金比率					$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 供給単価・給水原価

当年度の有収水量 1 m³あたりの供給単価は 164.30 円と、前年度と比較し 3.84 円 (2.4%) 増加している。給水原価は 255.89 円と、前年度と比較し 24.11 円 (10.4%) 増加している。これは類似団体における供給単価 173.75 円と比較し 9.45 円低く、給水原価 188.51 円と比較し 67.38 円高くなっている。

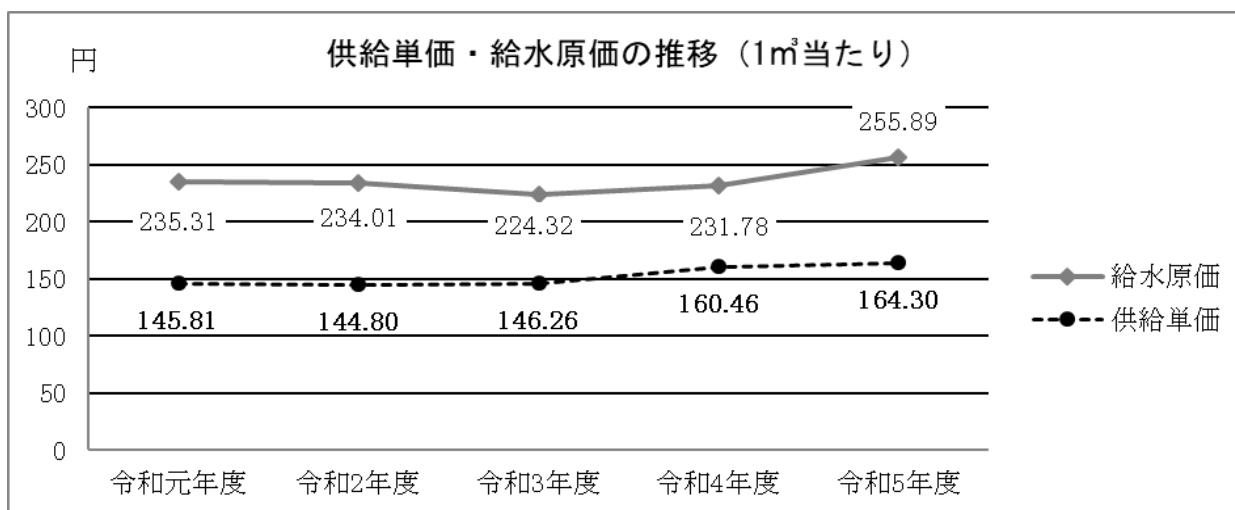
給水に係る費用がどの程度給水収益によって賄われているかを示す指標である料金回収率は 64.21%と、前年度と比較し 5.02 ポイント低下している。この数値が 100%を下回っているため、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを表している。また類似団体における料金回収率 92.17%と比較すると低い数値となっている。

供給単価・給水原価の状況(1m³当たり)

(税抜)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率(%)
給 水 収 益 (千円)	A	372,671	400,517	392,041	△ 8,476	△ 2.1
給水に要する費用 (千円)	B	571,575	578,544	610,591	32,047	5.5
有 収 水 量 (m ³)	C	2,548,057	2,496,113	2,386,163	△ 109,950	△ 4.4
供 給 単 価 (円/m ³)	A/C	146.26	160.46	164.30	3.84	2.4
給 水 原 価 (円/m ³)	B/C	224.32	231.78	255.89	24.11	10.4
料 金 回 収 率 (%)	A/B	65.20	69.23	64.21	△ 5.02	-

※ 給水に要する費用＝経常経費-受託工事費等-長期前受金戻入



(4) 職員数及び労働生産性

当年度の職員一人当たりの労働生産性について、給水人口は 2,171 人と、前年度と比較し 158 人(7.8%)、有収水量は 265,129 m³と、前年度と比較し 15,518 m³(6.2%)、営業収益は 44,220 千円と、前年度と比較し 3,633 千円(9.0%)それぞれ増加している。

職員数及び労働生産性の状況

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率(%)
職員数	損益勘定所属職員 (人)	11	10	9	△ 1	△ 10.0
	資本勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0
	合計 (人)	12	11	10	△ 1	△ 9.1
職員一人当たりの給水人口 (人)		1,884	2,013	2,171	158	7.8
職員一人当たりの有収水量 (m ³)		231,642	249,611	265,129	15,518	6.2
職員一人当たりの営業収益 (千円)		34,585	40,587	44,220	3,633	9.0

※ 職員数欄は、令和2年度から会計年度任用職員を算入

職員一人当たりの給水人口＝年度末給水人口/損益勘定所属職員数

職員一人当たりの有収水量＝年間有収水量/損益勘定所属職員数

職員一人当たりの営業収益＝営業収益/損益勘定所属職員数

4 財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は 10,751,907 千円と、前年度と比較し 519,865 千円 (5.1%)、負債は 8,081,730 千円と、前年度と比較し 389,308 千円 (5.1%)、資本は 2,670,177 千円と、前年度と比較し 130,556 千円 (5.1%) それぞれ増加している。

資産の内訳をみると、資産の 94.5%を占める固定資産は 10,161,756 千円と、前年度と比較し 582,522 千円 (6.1%) 増加している。主なものは、有形固定資産の構築物 8,478,471 千円、機械及び装置 1,010,601 千円である。流動資産は 590,151 千円と、主に現金・預金の減少により、前年度と比較し 62,657 千円 (9.6%) 減少している。

負債資本の内訳をみると、負債資本の 50.1%を占める固定負債は 5,386,453 千円と、前年度と比較し 502,979 千円 (10.3%) 増加、流動負債は 323,109 千円と、前年度と比較し 162,292 千円 (33.4%) 減少している。構成比 22.1%である繰延収益は 2,372,169 千円と、前年度と比較し 48,623 千円 (2.1%) 増加している。構成比 22.9%である資本金は 2,459,299 千円と、簡易水道事業債元金償還等に伴う出資金として一般会計から組み入れたことにより、前年度と比較し 133,756 千円 (5.8%) 増加している。

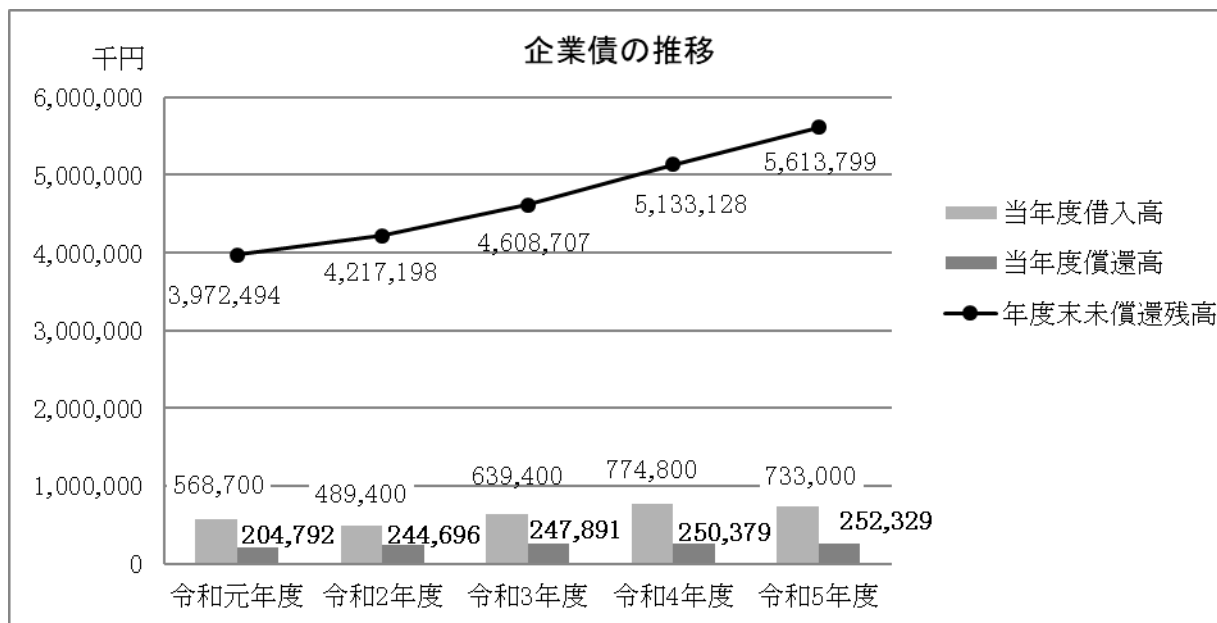
貸借対照表年度比較

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			金額	構成比	増減	増減率
固 定 資 産	8,961,870	9,579,234	10,161,756	94.5	582,522	6.1
有形固定資産	8,961,870	9,579,234	10,161,756	94.5	582,522	6.1
流 動 資 産	555,479	652,808	590,151	5.5	△ 62,657	△ 9.6
現金・預金	269,273	524,141	472,854	4.4	△ 51,287	△ 9.8
未 収 金	278,564	120,903	109,234	1.0	△ 11,669	△ 9.7
貯 蔵 品	7,641	7,764	8,062	0.1	298	3.8
資産合計	9,517,349	10,232,042	10,751,907	100.0	519,865	5.1
固 定 負 債	4,361,012	4,883,474	5,386,453	50.1	502,979	10.3
企 業 債	4,358,328	4,880,790	5,383,769	50.1	502,979	10.3
引 当 金	2,684	2,684	2,684	0.0	0	0.0
流 動 負 債	481,907	485,401	323,109	3.0	△ 162,292	△ 33.4
企 業 債	250,379	252,338	230,030	2.1	△ 22,308	△ 8.8
未 払 金	222,547	225,074	85,858	0.8	△ 139,216	△ 61.9
預 り 金	2,500	2,648	1,997	0.0	△ 651	△ 24.6
引 当 金	6,482	5,341	5,224	0.0	△ 117	△ 2.2
繰 延 収 益	2,291,474	2,323,546	2,372,169	22.1	48,623	2.1
長期前受金	2,291,474	2,323,546	2,372,169	22.1	48,623	2.1
負債合計	7,134,393	7,692,422	8,081,730	75.2	389,308	5.1
資 本 金	2,189,723	2,325,543	2,459,299	22.9	133,756	5.8
資 本 金	2,189,723	2,325,543	2,459,299	22.9	133,756	5.8
剰 余 金	193,233	214,077	210,878	2.0	△ 3,199	△ 1.5
資本剰余金	19,485	21,025	21,025	0.2	0	0.0
利益剰余金	173,747	193,052	189,852	1.8	△ 3,200	△ 1.7
資本合計	2,382,956	2,539,621	2,670,177	24.8	130,556	5.1
負債資本合計	9,517,349	10,232,042	10,751,907	100.0	519,865	5.1

(2) 企業債の借入及び償還状況

当年度の企業債は 733,000 千円を新規に借り入れ、252,329 千円を償還し、年度末未償還残高は 5,613,799 千円となっている。これは主に上野・秋吉地区水道統合整備工事、麻生地区水道統合整備工事、於福地区管路更新事業配水管布設替工事及び向原地区配水管布設替工事(石綿管)に充当されている。

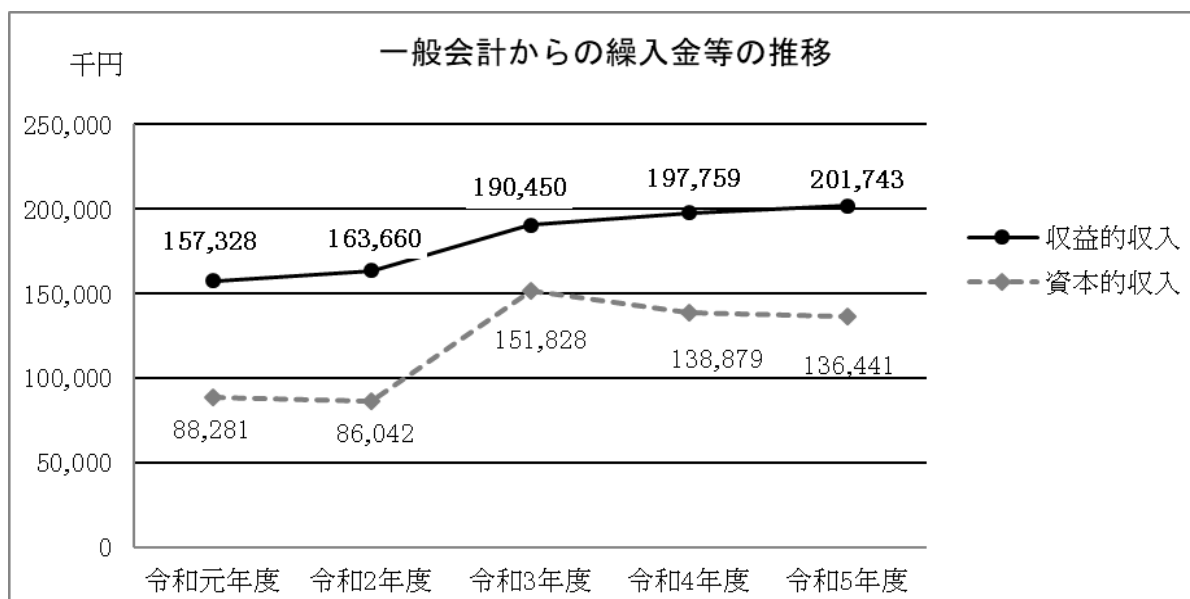


(3) 一般会計からの繰入状況

当年度の一般会計からの繰入金等は 338,184 千円と、前年度と比較し 1,546 千円(0.5%)増加している。

収益的収入の繰入金等の主なものは、運営費補助 82,134 千円、減価償却に要する経費 60,708 千円、硬度低減化に要する経費 30,531 千円である。

資本的収入の繰入金等の主なものは、企業債元金償還等に伴う出資金 133,756 千円である。



(4) 未収金の状況

当年度末未収金は 110,262 千円と、前年度末と比較し 11,703 千円 (9.6%) 減少している。

主に水道使用料である営業未収金は 43,579 千円と、前年度と比較し 1,823 千円 (4.0%)、営業外未収金は 66,683 千円と、前年度と比較し 7,130 千円 (9.7%) それぞれ減少している。その他未収金は、前年度については納入期限前の一般会計繰入金が計上されていたことにより、前年度と比較し 2,750 千円皆減している。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
前年度末未収金	105,379	279,613	121,965	△ 157,648	△ 56.4
収入済額	80,836	255,767	112,590	△ 143,177	△ 56.0
当年度発生未収金	256,354	112,673	101,921	△ 10,752	△ 9.5
不納欠損額	1,284	14,553	1,034	△ 13,519	△ 92.9
当年度末未収金	279,613	121,965	110,262	△ 11,703	△ 9.6
営業未収金	56,329	45,402	43,579	△ 1,823	△ 4.0
営業外未収金	52,184	73,813	66,683	△ 7,130	△ 9.7
その他未収金	171,100	2,750		△ 2,750	皆減

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は94.51%と、前年度と比較し0.89ポイント上昇している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は46.90%と、前年度と比較し0.63ポイント低下している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は97.44%と、前年度と比較し0.84ポイント低下している。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は182.65%と、前年度と比較し48.16ポイント上昇しているが、類似団体における比率364.46%と比較すると低い数値となっている。比率が高いほど即時の支払能力が大きいことを示す現金比率は146.35%と、前年度と比較し38.37ポイント上昇している。

財務分析年度比較

(単位:%)

区分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和5年度- 令和4年度 比較	計算式
構成 比率	固定資産構成比率	94.16	93.62	94.51	0.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	49.11	47.53	46.90	△ 0.63	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	99.19	98.28	97.44	△ 0.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	115.27	134.49	182.65	48.16	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	55.88	107.98	146.35	38.37	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 51,287 千円 (9.8%) 減少し、当年度末残高は 472,854 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 243,421 千円と、前年度と比較し 149,510 千円 (38.0%) 減少、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは△909,134 千円と、前年度と比較し 110,829 千円 (13.9%) 減少、資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは 614,426 千円と、前年度と比較し 45,815 千円 (6.9%) 減少している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	36,797	392,931	243,421	△ 149,510	△ 38.0
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 620,923	△ 798,305	△ 909,134	△ 110,829	△ 13.9
財務活動による キャッシュ・フロー	522,455	660,241	614,426	△ 45,815	△ 6.9
資金増減額 (△は減少)	△ 61,671	254,868	△ 51,287	△ 306,155	△ 120.1
資金期首残高	330,944	269,273	524,141	254,868	94.7
資金期末残高	269,273	524,141	472,854	△ 51,287	△ 9.8

むすび

以上が、令和 5 年度水道事業会計決算の概要である。

水道事業においては、年々給水人口、年間給水量ともに減少傾向にあり、特に上水道地区の給水人口は、前年度に引き続き 214 人(2.2%)減少し、9,472 人となっている。

経営状況については、営業収益は、前年度と比較して 7,893 千円(1.9%)減少の 397,978 千円となっている。これは主に、給水人口の減少による給水収益の減収となったものである。営業費用は、前年度と比較して 16,026 千円(2.5%)増加の 663,739 千円となっている。これは、主に原水及び浄水費のうち、物価高騰による薬品費の増加によるものである。

前年度と比較して、事業収益は 5,735 千円(0.8%)減少の 717,890 千円、事業費用は 16,770 千円(2.4%)増加の 721,090 千円となっている。この結果、当年度純損失 3,200 千円を計上し、これに前年度繰越利益剰余金 26,916 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 23,716 千円となっている。また、営業損益は 265,761 千円の損失、営業外損益は 262,562 千円の利益となっている。

財務状況について前年度と比較すると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 0.63 ポイント低下の 46.90%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は 48.16 ポイント上昇の 182.65%、即時の支払能力を示す現金比率は 38.37 ポイント上昇の 146.35%となっている。

水道事業は、市民生活や社会経済活動に欠かすことのできない最も重要なライフラインの一つであり、安全で清浄にして豊富低廉な水の供給を確保することが重要である。

「美祢市水道ビジョン」において、将来における水需要の推計値で示されているように、人口減少による給水人口や給水量の減少により給水収益の減少が見込まれる。一方では、既設施設の老朽化に伴う修繕、改築等の更新時期が到来し、上野・秋吉地区において、高硬度水低減化のための水道統合事業が令和 5 年度に完成し供用を開始したことにより、一定の改善が図られたが、費用の増加が引き続き見込まれる状況である。また、本市の管路経年化率は 47.93%と類似団体の 20.73%と比較すると高い比率となっており、石綿管や老朽管の計画的な布設替えが必要である。今後においても厳しい経営環境が続くことが予測されることから業務の改善、経費の削減に努める必要がある。特に効果的な漏水対策により有収率の向上を図るとともに、未収金については、受益者負担の平等性の観点から、法令及び債権管理に関するマニュアルに基づき、引き続き債権の回収に努められたい。なお、水道事業の重要性を再認識し、市民に信頼され支持される事業運営を実現するため、徹底した経営改善と効率化を図るとともに、新規大型事業については今しばらく検討を要し、未来を見据えた広域的な水供給体制の構築を望むものである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
水道営業費用	645,131,621	647,713,362	663,739,234	16,025,872	2.5
原水及び浄水費(美祢)	83,166,612	96,629,828	105,459,443	8,829,615	9.1
原水及び浄水費(美東)	38,208,581	43,116,237	47,997,704	4,881,467	11.3
原水及び浄水費(秋芳)	23,823,907	29,415,896	25,171,052	△ 4,244,844	△ 14.4
配水及び給水費(美祢)	66,380,459	49,856,460	53,397,578	3,541,118	7.1
配水及び給水費(美東)	23,099,469	20,396,034	19,756,334	△ 639,700	△ 3.1
配水及び給水費(秋芳)	19,353,343	19,247,957	21,936,107	2,688,150	14.0
業務費(美祢)	21,467,237	18,915,527	18,770,779	△ 144,748	△ 0.8
業務費(美東)	1,368,318	1,492,477	1,323,386	△ 169,091	△ 11.3
業務費(秋芳)	1,801,102	2,038,668	1,857,400	△ 181,268	△ 8.9
総係費	26,298,491	26,631,502	27,869,772	1,238,270	4.6
減価償却費(美祢)	190,627,553	187,821,096	189,910,322	2,089,226	1.1
減価償却費(美東)	55,629,343	55,392,776	54,769,717	△ 623,059	△ 1.1
減価償却費(秋芳)	93,272,440	92,057,712	91,556,303	△ 501,409	△ 0.5
資産減耗費(美祢)	593,661	238,017	749,191	511,174	214.8
資産減耗費(美東)	41,105	75,271	41,070	△ 34,201	△ 45.4
資産減耗費(秋芳)		4,387,904	3,173,076	△ 1,214,828	△ 27.7
水道営業外費用	41,677,074	44,040,333	57,350,298	13,309,965	30.2
支払利息(美祢)	24,919,710	22,179,131	19,921,084	△ 2,258,047	△ 10.2
支払利息(美東)	1,784,958	1,896,552	1,985,568	89,016	4.7
支払利息(秋芳)	14,079,853	17,477,769	25,963,923	8,486,154	48.6
雑支出(美祢)	892,553	2,346,918	1,355,835	△ 991,083	△ 42.2
雑支出(美東)		65,413	17,322	△ 48,091	△ 73.5
雑支出(秋芳)		74,550	194,524	119,974	160.9
その他営業外費用			7,912,042	7,912,042	皆増
特別損失	91,511	12,566,428		△ 12,566,428	皆減
過年度損益修正損	91,511				
その他特別損失		12,566,428		△ 12,566,428	皆減
総費用	686,900,206	704,320,123	721,089,532	16,769,409	2.4
当年度純利益	7,610,862	19,304,831		△ 19,304,831	皆減
合計	694,511,068	723,624,954	721,089,532	△ 2,535,422	△ 0.4

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
水道営業収益	380,436,723	405,870,598	397,977,936	△ 7,892,662	△ 1.9
給水収益(美祢)	229,258,475	245,455,245	237,014,067	△ 8,441,178	△ 3.4
給水収益(美東)	74,214,536	78,380,527	78,656,976	276,449	0.4
給水収益(秋芳)	69,198,407	76,681,562	76,369,696	△ 311,866	△ 0.4
給水負担金(美祢)	3,230,000	830,000	890,000	60,000	7.2
給水負担金(美東)	390,000	200,000	250,000	50,000	25.0
給水負担金(秋芳)	160,000	380,000	80,000	△ 300,000	△ 78.9
その他の営業収益(美祢)	3,295,569	3,118,944	3,981,560	862,616	27.7
その他の営業収益(美東)	275,467	292,058	274,173	△ 17,885	△ 6.1
その他の営業収益(秋芳)	414,269	532,262	461,464	△ 70,798	△ 13.3
水道営業外収益	314,074,345	317,754,356	319,912,064	2,157,708	0.7
受取利息及び配当金	196	151	130	△ 21	△ 13.9
繰入金(美祢)	121,514,000	134,712,000	144,097,000	9,385,000	7.0
繰入金(美東)	23,978,000	39,598,000	38,370,000	△ 1,228,000	△ 3.1
繰入金(秋芳)	43,418,000	21,909,000	17,736,000	△ 4,173,000	△ 19.0
長期前受金戻入(美祢)	56,106,435	53,022,250	52,429,669	△ 592,581	△ 1.1
長期前受金戻入(美東)	13,212,945	12,773,482	12,264,290	△ 509,192	△ 4.0
長期前受金戻入(秋芳)	45,914,092	47,413,926	45,804,258	△ 1,609,668	△ 3.4
雑収益(美祢)	9,799,228	5,722,626	6,708,195	985,569	17.2
雑収益(美東)	16,091	2,602,921	1,922,241	△ 680,680	△ 26.2
雑収益(秋芳)	115,358		580,281	580,281	皆増
総収益	694,511,068	723,624,954	717,890,000	△ 5,734,954	△ 0.8
当年度純損失			3,199,532	3,199,532	皆増
合計	694,511,068	723,624,954	721,089,532	△ 2,535,422	△ 0.4

貸借対照表年度比較

資産の部

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
固定資産	8,961,869,978	9,579,234,171	10,161,756,320	582,522,149	6.1
有形固定資産	8,961,869,978	9,579,234,171	10,161,756,320	582,522,149	6.1
土地	82,577,807	94,039,479	94,039,479	0	0.0
建物	187,768,870	180,706,657	242,221,444	61,514,787	34.0
構築物	6,534,026,007	6,355,050,073	8,478,470,671	2,123,420,598	33.4
機械及び装置	937,735,186	869,008,353	1,010,600,554	141,592,201	16.3
車輛及び運搬具	3,088,264	1,948,428	1,163,064	△ 785,364	△ 40.3
工具器具及び備品	2,100,141	49,879,001	45,317,563	△ 4,561,438	△ 9.1
建設仮勘定	1,214,573,703	2,028,602,180	289,943,545	△ 1,738,658,635	△ 85.7
流動資産	555,478,954	652,808,238	590,150,855	△ 62,657,383	△ 9.6
現金・預金	269,273,182	524,141,046	472,854,454	△ 51,286,592	△ 9.8
未収金	278,564,456	120,902,786	109,234,265	△ 11,668,521	△ 9.7
営業未収金	56,329,448	45,401,686	43,578,726	△ 1,822,960	△ 4.0
営業外未収金	52,183,582	73,813,420	66,683,471	△ 7,129,949	△ 9.7
その他未収金	171,100,000	2,750,000	0	△ 2,750,000	皆減
貸倒引当金	△ 1,048,574	△ 1,062,320	△ 1,027,932	34,388	3.2
貯蔵品	7,641,316	7,764,406	8,062,136	297,730	3.8
合計	9,517,348,932	10,232,042,409	10,751,907,175	519,864,766	5.1

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
固定負債	4,361,012,302	4,883,474,260	5,386,452,828	502,978,568	10.3
企業債	4,358,328,071	4,880,790,029	5,383,768,597	502,978,568	10.3
建設改良等企業債	4,358,328,071	4,880,790,029	5,383,768,597	502,978,568	10.3
引当金	2,684,231	2,684,231	2,684,231	0	0.0
修繕引当金	2,684,231	2,684,231	2,684,231	0	0.0
流動負債	481,907,090	485,401,254	323,108,564	△ 162,292,690	△ 33.4
企業債	250,378,540	252,338,042	230,029,940	△ 22,308,102	△ 8.8
建設改良等企業債	250,378,540	252,338,042	230,029,940	△ 22,308,102	△ 8.8
未払金	222,546,782	225,074,330	85,857,853	△ 139,216,477	△ 61.9
営業未払金	65,645,117	55,960,930	62,313,753	6,352,823	11.4
その他未払金	156,901,665	169,113,400	23,544,100	△ 145,569,300	△ 86.1
預り金	2,499,768	2,647,882	1,996,771	△ 651,111	△ 24.6
引当金	6,482,000	5,341,000	5,224,000	△ 117,000	△ 2.2
賞与引当金	5,395,000	4,441,000	4,349,000	△ 92,000	△ 2.1
法定福利費引当金	1,087,000	900,000	875,000	△ 25,000	△ 2.8
繰延収益	2,291,473,856	2,323,546,380	2,372,168,800	48,622,420	2.1
長期前受金	2,291,473,856	2,323,546,380	2,372,168,800	48,622,420	2.1
受贈財産評価額	179,537,637	167,613,851	155,723,135	△ 11,890,716	△ 7.1
寄附金	3,700,896	3,535,052	3,370,854	△ 164,198	△ 4.6
国県補助金	1,062,463,618	1,158,301,221	1,269,965,186	111,663,965	9.6
工事負担金	310,612,038	299,395,009	288,046,195	△ 11,348,814	△ 3.8
一般会計繰入金	732,117,537	691,787,448	652,277,962	△ 39,509,486	△ 5.7
積立金	3,042,130	2,913,799	2,785,468	△ 128,331	△ 4.4
負債合計	7,134,393,248	7,692,421,894	8,081,730,192	389,308,298	5.1
資本金	2,189,723,107	2,325,543,107	2,459,299,107	133,756,000	5.8
資本金	2,189,723,107	2,325,543,107	2,459,299,107	133,756,000	5.8
固有資本金	398,281,184	398,281,184	398,281,184	0	0.0
組入資本金	1,110,611,923	1,110,611,923	1,110,611,923	0	0.0
繰入資本金	680,830,000	816,650,000	950,406,000	133,756,000	16.4
剰余金	193,232,577	214,077,408	210,877,876	△ 3,199,532	△ 1.5
資本剰余金	19,485,448	21,025,448	21,025,448	0	0.0
受贈財産評価額	2,994,470	2,994,470	2,994,470	0	0.0
寄附金	502,485	502,485	502,485	0	0.0
国県補助金	3,008,241	4,548,241	4,548,241	0	0.0
工事負担金	7,656,116	7,656,116	7,656,116	0	0.0
一般会計繰入金	5,324,136	5,324,136	5,324,136	0	0.0
利益剰余金	173,747,129	193,051,960	189,852,428	△ 3,199,532	△ 1.7
減債積立金	161,439,459	161,439,459	161,439,459	0	0.0
建設改良積立金	4,696,808	4,696,808	4,696,808	0	0.0
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	7,610,862	26,915,693	23,716,161	△ 3,199,532	△ 11.9
資本合計	2,382,955,684	2,539,620,515	2,670,176,983	130,556,468	5.1
合計	9,517,348,932	10,232,042,409	10,751,907,175	519,864,766	5.1

経営分析年度比較

区分		計算式	比率		
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.16	93.62	94.51
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	45.82	47.73	50.10
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	49.11	47.53	46.90
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.19	98.28	97.44
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	115.27	134.49	182.65
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.88	107.98	146.35
収益比率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	58.97	62.66	59.96
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.12	104.61	99.56
	総収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	101.12	102.74	99.56
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$			

※ 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(単位: %)

説明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
維持管理費や支払利息等の費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。
営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す。

未収金明細書

(単位:円、件)

区分	令和4年度末未収金		収入済額		令和5年度発生未収金		不納欠損額		令和5年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	6,459	45,401,686	4,876	36,026,447	4,899	35,237,875	207	1,034,388	6,275	43,578,726
給水収益(美祢)	4,427	28,436,773	3,110	22,155,016	3,147	21,429,897	170	657,809	4,294	27,053,845
平成18年度	6	15,438	1	1,393					5	14,045
平成19年度	8	39,780							8	39,780
平成20年度	12	81,722							12	81,722
平成21年度	10	69,618							10	69,618
平成22年度	14	105,824	2	9,876			4	28,732	8	67,216
平成23年度	24	194,431	6	41,510			6	52,470	12	100,451
平成24年度	28	267,463	7	61,546			5	31,925	16	173,992
平成25年度	35	222,012	4	40,621			15	73,340	16	108,051
平成26年度	45	259,975	12	66,344			17	88,614	16	105,017
平成27年度	58	333,842	10	52,093			12	69,963	36	211,786
平成28年度	75	371,667	3	38,238			13	49,967	59	283,462
平成29年度	102	491,577	13	75,278			7	20,691	82	395,608
平成30年度	136	745,400	15	63,940					121	681,460
令和元年度	162	778,537	23	118,289			14	45,009	125	615,239
令和2年度	253	877,402	29	114,260			77	197,098	147	566,044
令和3年度	293	1,160,496	64	263,629					229	896,867
令和4年度	3,166	22,421,589	2,921	21,207,999					245	1,213,590
令和5年度					3,147	21,429,897			3,147	21,429,897
給水収益(美東)	1,786	14,207,047	1,674	13,151,777	1,645	12,983,656	3	7,049	1,754	14,031,877
平成24年度	7	104,751	3	55,793					4	48,958
平成25年度	7	62,970	1	2,100					6	60,870
平成26年度	8	49,424							8	49,424
平成27年度	10	167,831							10	167,831
平成28年度	11	171,038		5,000					11	166,038
平成29年度	12	186,263							12	186,263
平成30年度	16	120,324	4	22,430					12	97,894
令和元年度	22	86,064	8	32,533			2	4,660	12	48,871
令和2年度	22	89,203	10	31,165			1	2,389	11	55,649
令和3年度	28	157,524	18	110,833					10	46,691
令和4年度	1,643	13,011,655	1,630	12,891,923					13	119,732
令和5年度					1,645	12,983,656			1,645	12,983,656
給水収益(秋芳)	239	2,641,028	87	633,504	97	642,318	32	338,842	217	2,311,000
平成23年度	2	73,920							2	73,920
平成24年度	9	412,566							9	412,566
平成25年度	11	285,092					1	6,678	10	278,414
平成26年度	8	135,834							8	135,834
平成27年度	9	122,151							9	122,151
平成28年度	6	68,611							6	68,611
平成29年度	6	50,759							6	50,759
平成30年度	5	35,510					1	2,483	4	33,027
令和元年度	6	28,080					3	6,756	3	21,324
令和2年度	35	429,120	2	4,532			27	322,925	6	101,663
令和3年度	34	397,349	7	126,272					27	271,077
令和4年度	108	602,036	78	502,700					30	99,336
令和5年度					97	642,318			97	642,318

(単位:円、件)

区分	令和4年度末未収金		収入済額		令和5年度発生未収金		不納欠損額		令和5年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
その他営業収益	7	116,838	5	86,150	10	182,004	2	30,688	10	182,004
健康診断等費用助成金					1	12,000			1	12,000
量水器検針コンビラ会計負担金	1	56,408	1	56,408	1	56,408			1	56,408
納入通知書・検針票					4	95,744			4	95,744
口座振替手数料コンビラ会計負担金	1	5,369	1	5,369	1	5,306			1	5,306
給水装置工事等検査手数料	5	55,061	3	24,373	3	12,546	2	30,688	3	12,546
営業外収益	8	73,813,420	8	73,813,420	11	66,683,471			11	66,683,471
一般会計繰入金	3	11,102,000	3	11,102,000	1	4,642,000			1	4,642,000
消費税還付金	1	62,680,268	1	62,680,268	1	61,084,262			1	61,084,262
工事に伴う移設補償金					1	701,329			1	701,329
その他営業外未収金	4	31,152	4	31,152	8	255,880			8	255,880
その他(資本的収入)	1	2,750,000	1	2,750,000						
一般会計繰入金	1	2,750,000	1	2,750,000						
合計		121,965,106		112,589,867		101,921,346		1,034,388		110,262,197

※ 給水収益の件数は、1期分(2か月分)を1件とし、分納のため1件に満たない場合は件数に含めない。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 - 令和4年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,796,700	392,931,456	243,421,433	△ 149,510,023
当年度純利益	7,610,862	19,304,831	△ 3,199,532	△ 22,504,363
減価償却費	339,529,336	335,271,584	336,236,342	964,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	483,713	13,746	△ 34,388	△ 48,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 552,000	△ 951,000	△ 123,000	828,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 92,000	△ 188,000	△ 30,000	158,000
長期前受金戻入額	△ 115,233,472	△ 113,209,658	△ 110,498,217	2,711,441
受取利息及び受取配当金	△ 196	△ 151	△ 130	21
支払利息	40,784,521	41,553,452	47,870,575	6,317,123
固定資産除却損	634,766	4,701,192	3,963,337	△ 737,855
未収金の増減額 (△は増加)	△ 174,234,460	157,647,924	11,702,909	△ 145,945,015
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,334,045	△ 9,536,073	5,701,712	15,237,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 16,000	△ 123,090	△ 297,730	△ 174,640
小計	77,581,025	434,484,757	291,291,878	△ 143,192,879
利息及び配当金の受取額	196	151	130	△ 21
利息の支払額	△ 40,784,521	△ 41,553,452	△ 47,870,575	△ 6,317,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,922,813	△ 798,305,052	△ 909,134,491	△ 110,829,439
有形固定資産の取得による支出	△ 708,217,878	△ 957,336,969	△ 922,721,828	34,615,141
国庫補助金等による収入		144,014,545	156,680,000	12,665,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,012,910	2,807,637	2,440,637	△ 367,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 46,000	△ 3,000	31,000	34,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,000	1,000	5,000	4,000
未払金の増減額 (△は減少)	68,337,155	12,211,735	△ 145,569,300	△ 157,781,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,454,828	660,241,460	614,426,466	△ 45,814,994
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	639,400,000	774,800,000	733,000,000	△ 41,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,891,172	△ 250,378,540	△ 252,329,534	△ 1,950,994
他会計からの出資による収入	130,946,000	135,820,000	133,756,000	△ 2,064,000
資金増加額(△は減少)	△ 61,671,285	254,867,864	△ 51,286,592	△ 306,154,456
資金期首残高	330,944,467	269,273,182	524,141,046	254,867,864
資金期末残高	269,273,182	524,141,046	472,854,454	△ 51,286,592

補てん財源計算書

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的收入	A	694,511,068	723,624,954	717,890,000
収益的支出	B	686,900,206	704,320,123	721,089,532
純利益	A-B=C	7,610,862	19,304,831	△ 3,199,532
補てん可能額	当年度損益勘定留保資金	D	224,930,630	226,763,118
	減価償却費		339,529,336	335,271,584
	資産減耗費		634,766	4,701,192
	長期前受金戻入		△ 115,233,472	△ 113,209,658
	当年度消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	E	67,969,937	79,965,387
	当年度利益剰余金	(=C)	7,610,862	19,304,831
	繰越損益勘定留保資金	F	176,619,809	243,378,587
計 C+D+E+F=G			477,131,238	569,411,923
資本的收入	H	792,698,730	1,071,981,000	1,041,788,700
資本的支出	I	1,026,451,381	1,302,219,714	1,266,508,670
差引補てん額	I-H=J	233,752,651	230,238,714	224,719,970
補てん残高	G-J	243,378,587	339,173,209	416,500,414

美祢市下水道事業会計

1 事業の概要.....	33
(1) 業務実績	33
(2) 施設の利用状況.....	35
(3) 施設の整備状況.....	36
2 予算執行状況	37
(1) 収益的収入及び支出	37
(2) 資本的収入及び支出	38
(3) その他の予算	39
3 経営状況.....	40
(1) 経営成績	40
(2) 収益比率	41
(3) 使用料単価・汚水処理原価等	41
(4) 職員数及び労働生産性	42
4 財政状態.....	43
(1) 財政状態	43
(2) 企業債の借入及び償還状況	45
(3) 一般会計からの繰入状況	45
(4) 未収金の状況	46
(5) 財務分析	47
5 資金の状況.....	48
むすび	49
決算審査資料	51

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度の公共下水道事業における水洗化人口は 7,499 人、水洗化戸数(一般家庭)は 3,597 戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は 177 人(2.3%)、水洗化戸数(一般家庭)は 5 戸(0.1%)それぞれ減少している。普及率は 37.14%と、前年度と比較し 0.27 ポイント上昇し、水洗化率は 94.91%と、前年度と比較し 0.08 ポイント低下している。また、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる有収率は 71.62%と、前年度と比較し 9.07 ポイント減少している。

業務実績

【公共下水道事業】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A	22,572	21,919	21,272	△ 647	△ 3.0
処理区域内人口(人) B	8,360	8,081	7,901	△ 180	△ 2.2
処理区域内戸数(戸) (一般家庭)	3,998	3,935	3,915	△ 20	△ 0.5
水洗化人口(人) C	7,960	7,676	7,499	△ 177	△ 2.3
水洗化戸数(戸) (一般家庭)	3,605	3,602	3,597	△ 5	△ 0.1
処理区域面積(ha)	628.55	628.55	628.55	0.00	0.0
管渠整備延長(m)	114,867	114,928	114,928	0	0.0
年間総処理水量(m³) D	1,087,418	1,039,161	1,130,948	91,787	8.8
年間処理水量 (有収水量)(m³) E	863,480	838,503	809,971	△ 28,532	△ 3.4
普及率(%) B/A	37.04	36.87	37.14	0.27	-
水洗化率(%) C/B	95.22	94.99	94.91	△ 0.08	-
有収率(%) E/D	79.41	80.69	71.62	△ 9.07	-

当年度の農業集落排水事業における水洗化人口は 2,225 人、水洗化戸数(一般家庭)は 1,008 戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は 48 人(2.1%)減少、水洗化戸数(一般家庭)は 9 戸(0.9%)増加している。普及率は 12.76%と、前年度と比較し 0.04 ポイント低下、水洗化率は 81.98%と、前年度と比較し 0.95 ポイント上昇している。また、有収率は 89.84%と、前年度と比較し 2.92 ポイント低下している。

業務実績

【農業集落排水事業】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A	22,572	21,919	21,272	△ 647	△ 3.0
処理区域内人口(人) B	2,838	2,805	2,714	△ 91	△ 3.2
処理区域内戸数(戸) (一般家庭)	1,275	1,270	1,258	△ 12	△ 0.9
水洗化人口(人) C	2,276	2,273	2,225	△ 48	△ 2.1
水洗化戸数(戸) (一般家庭)	997	999	1,008	9	0.9
処理区域面積(ha)	228.0	228.0	228.0	0	0.0
管渠整備延長(m)	77,550	77,550	77,550	0	0.0
年間総処理水量(m³) D	269,226	251,312	254,142	2,830	1.1
年間処理水量(m³) E (有収水量)	230,646	233,113	228,330	△ 4,783	△ 2.1
普及率(%) B/A	12.57	12.80	12.76	△ 0.04	-
水洗化率(%) C/B	80.20	81.03	81.98	0.95	-
有収率(%) E/D	85.67	92.76	89.84	△ 2.92	-

(2) 施設の利用状況

当年度の公共下水道事業における晴天時一日最大処理水量は 5,046 m³と、前年度と比較し 275 m³ (5.2%) 減少、晴天時一日平均処理水量は 2,872 m³と、前年度と比較し 158 m³ (5.8%) 増加している。施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況等を判断する指標である施設利用率は 43.52%と、前年度と比較し 2.40 ポイント上昇し、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 76.45%と、前年度と比較し 4.17 ポイント低下している。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は 41.13%と、前年度と比較し 1.45 ポイント上昇しており、類似団体における比率 29.42%と比較しても高い数値となっている。

施設の利用状況

【公共下水道事業】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率(%)
晴天時現在処理能力 (m ³ /日) A	6,600	6,600	6,600	0	0.0
晴天時最大処理水量 (m ³ /日) B	4,575	5,321	5,046	△ 275	△ 5.2
晴天時平均処理水量 (m ³ /日) C	2,811	2,714	2,872	158	5.8
施設利用率 (%) C/A	42.59	41.12	43.52	2.40	－
最大稼働率 (%) B/A	69.32	80.62	76.45	△ 4.17	－
有形固定資産減価償却率 (%)	37.15	39.68	41.13	1.45	－
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	－

※ 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長

当年度の農業集落排水事業における晴天時一日最大処理水量は 694 m³と、前年度と比較し 5 m³(0.7%)、晴天時一日平均処理水量は 649 m³と、前年度と比較し 5 m³(0.8%)それぞれ増加している。施設利用率は 34.74%と、前年度と比較し 0.26 ポイント、最大稼働率は 37.15%と、前年度と比較し 0.27 ポイントそれぞれ上昇している。

有形固定資産減価償却率は 14.03%と、前年度と比較し 3.68 ポイント上昇しているものの、類似団体における比率 25.19%と比較すると低い数値となっている。

施設の利用状況

【農業集落排水事業】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率(%)
晴天時現在処理能力(m ³ /日) A	1,868	1,868	1,868	0	0.0
晴天時最大処理水量(m ³ /日) B	738	689	694	5	0.7
晴天時平均処理水量(m ³ /日) C	690	644	649	5	0.8
施設利用率(%) C/A	36.94	34.48	34.74	0.26	－
最大稼働率(%) B/A	39.51	36.88	37.15	0.27	－
有形固定資産減価償却率(%)	6.89	10.35	14.03	3.68	－
管渠老朽化率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	－

※ 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長

(3) 施設の整備状況

当年度は建設改良費として、公共下水道事業 116,442 千円執行している。主なものは、以下のとおりである。

主な工事請負費等

【公共下水道事業】

(単位:千円、税込)

事業名	金額
美祢市公共下水道美祢市浄化センター他の建設工事委託に関する協定(繰越分)	37,000
美祢市公共下水道美祢市浄化センターの建設工事委託に関する協定	31,000
美祢市公共下水道美祢市浄化センター他の建設工事委託に関する協定(災害復旧)	19,103
美祢市公共下水道美祢市浄化センター他の実施設計の作成委託に関する協定(災害復旧)	14,080
公共下水道事業管渠更生工事	5,400

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 823,344 千円に対し決算額 802,947 千円(うち仮受消費税 16,594 千円)と、予算額に対し 20,397 千円不足し、執行率 97.5%となっている。これは主に公共下水道事業の営業収益の下水道使用料及び営業外収益の消費税及び地方消費税の還付金が予算額に対し下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額 805,857 千円に対し決算額 779,302 千円(うち仮払消費税 19,035 千円)と、予算額に対し 22,355 千円の不用額が生じ、執行率 96.7%となっている。これは主に公共下水道事業費用及び農業集落排水事業費用の各目のうち修繕費及び委託料において、不用額が生じたものである。また、豊田前地区農業集落排水施設マンホールポンプ制御盤等の復旧に伴う事業費 4,200 千円を、翌年度に繰り越している。

収益的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
公共下水道事業収益	578,747	558,902	0	△ 19,845	96.6
営業収益	151,889	143,379	0	△ 8,510	94.4
営業外収益	426,858	415,523	0	△ 11,335	97.3
農業集落排水事業収益	244,597	244,045	0	△ 552	99.8
営業収益	44,100	44,131	0	31	100.1
営業外収益	200,497	199,914	0	△ 583	99.7
収入合計 C	823,344	802,947	0	△ 20,397	97.5
公共下水道事業費用	559,936	546,151	0	13,785	97.5
営業費用	536,948	524,648	0	12,300	97.7
営業外費用	21,978	21,503	0	475	97.8
特別損失	10	0	0	10	0.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
農業集落排水事業費用	245,921	233,151	4,200	8,570	94.8
営業費用	231,473	223,334	0	8,139	96.5
営業外費用	14,138	9,817	4,200	121	69.4
特別損失	10	0	0	10	0.0
予備費	300	0	0	300	0.0
支出合計 D	805,857	779,302	4,200	22,355	96.7
差引 C-D	17,487	23,645	△ 4,200	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 528,219 千円に対し、決算額 181,985 千円で、執行率 34.5%となっている。これは主に公共下水道事業において、企業債及び国庫補助金が予算額を下回ったことによるものである。また、企業債のうち、4,300 千円を翌年度へ繰り越される支出の財源に充てている。

資本的支出は、予算額 728,944 千円に対し、決算額 372,758 千円（うち仮払消費税 10,595 千円）で、執行率 51.1%となっている。これは主に公共下水道事業において、建設改良費の委託料及び工事請負費に不用額が生じたものである。また、美祢市浄化センター建設工事等に伴う事業費 208,879 千円を、翌年度に繰り越している。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 4,300 千円を除く）が資本的支出額に不足する額 195,072 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,426 千円及び過年度分損益勘定留保資金 186,746 千円で補てんし、不足する 2,900 千円については、令和 5 年度同意済災害復旧事業債の未発行分 2,900 千円を翌年度に措置することとしている。

資本的収支予算執行状況

（単位：千円、%、税込）

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
公共下水道事業 資本的収入	510,600	164,385	153,873	△ 192,342	32.2
企業債	196,500	42,500	40,800	△ 113,200	21.6
補助金	249,022	56,854	113,073	△ 79,095	22.8
出資金	64,400	64,400		0	100.0
受益者負担金	677	631		△ 46	93.2
その他負担金	1	0		△ 1	0.0
農業集落排水事業 資本的収入	17,619	17,600		△ 19	99.9
出資金	17,400	17,400		0	100.0
受益者分担金	219	200		△ 19	91.3
収入合計 C	528,219	181,985	153,873	△ 192,361	34.5
公共下水道事業 資本的支出	660,152	309,922	208,879	141,351	46.9
建設改良費	465,672	116,442	208,879	140,351	25.0
企業債償還金	193,480	193,480		0	100.0
予備費	1,000	0		1,000	0.0
農業集落排水事業 資本的支出	68,792	62,836		5,956	91.3
建設改良費	5,755	99		5,656	1.7
企業債償還金	62,737	62,737		0	100.0
予備費	300	0		300	0.0
支出合計 D	728,944	372,758	208,879	147,308	51.1
差引 C-D	△ 200,725	△ 190,772	-	-	-

(3) その他の予算

ア 企業債

企業債の借入限度額は、公共下水道事業 178,600 千円であり、当年度借入額は公共下水道事業 24,600 千円(繰越分除く)と、限度額内の執行となっている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000 千円であり、当年度は借入れされていない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費を除き、営業費用と営業外費用との間で流用することができ、制限内の流用となっている。

エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 56,870 千円であり、他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっている。

オ 他会計からの補助金

経営補助のため一般会計から受ける補助金額は 360,782 千円であり、当年度は 360,782 千円の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の事業収益は 779,671 千円と、前年度と比較し 27,372 千円 (3.6%)、事業費用は 761,452 千円と、前年度と比較し 33,715 千円 (4.6%) それぞれ増加している。この結果、当年度純利益は 18,219 千円となり、これに前年度繰越利益剰余金 255,045 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 273,264 千円となっている。

事業収益の内訳をみると、営業収益は 170,919 千円と、主に公共下水道事業において下水道使用料の減少により、前年度と比較し 5,313 千円 (3.0%) 減少、営業外収益は 608,752 千円と、主に公共下水道事業において他会計補助金及び国庫補助金の増加により、前年度と比較し 32,686 千円 (5.7%) 増加している。

事業費用の内訳をみると、営業費用は 728,958 千円と、主に管渠費の修繕費及び総係費の委託料の増加により、前年度と比較し 38,381 千円 (5.6%) 増加している。営業外費用は 32,494 千円と、企業債利息の減少により、前年度と比較し 4,666 千円 (12.6%) 減少している。

経営成績の状況

(単位:千円、%、税抜)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率
事業収益		766,753	752,299	779,671	27,372	3.6
営業収益	A	180,490	176,232	170,919	△ 5,313	△ 3.0
営業外収益	B	586,263	576,066	608,752	32,686	5.7
特別利益	C					
事業費用		720,267	727,737	761,452	33,715	4.6
営業費用	D	676,035	690,577	728,958	38,381	5.6
営業外費用	E	44,232	37,160	32,494	△ 4,666	△ 12.6
特別損失	F					
営業損益(△損失)	A-D	△ 495,545	△ 514,344	△ 558,039	△ 43,695	△ 8.5
営業外損益	B-E	542,030	538,906	576,259	37,353	6.9
経常損益	(A+B)-(D+E)=G	46,486	24,562	18,219	△ 6,343	△ 25.8
当年度純利益	(G+C-F)=H	46,486	24,562	18,219	△ 6,343	△ 25.8
前年度繰越利益剰余金	I	183,998	230,483	255,045	24,562	10.7
当年度未処分利益剰余金	H+I	230,483	255,045	273,264	18,219	7.1

(2) 収益比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる営業収支比率は 23.45%と、前年度と比較し 2.07 ポイント低下している。維持管理費や支払利息等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は 102.39%と、前年度と比較し 0.99 ポイント低下している。事業費用が事業収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示すもので、100%以上が望ましいとされる総収支比率は 102.39%と、前年度と比較し 0.99 ポイント低下している。

収益比率の状況

(単位:%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度- 令和4年度 比較	計算式
営業収支比率	26.70	25.52	23.45	△ 2.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	106.45	103.38	102.39	△ 0.99	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	106.45	103.38	102.39	△ 0.99	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$

(3) 使用料単価・汚水処理原価等

当年度の公共下水道事業の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 155.48 円と、前年度と比較し 0.63 円(0.4%)増加、汚水処理原価は 182.79 円と、前年度と比較し 27.83 円(18.0%)増加している。使用料で回収すべき経費がどの程度使用料によって賄われているかを示す経費回収率は 85.06%と、前年度と比較し 14.87 ポイント低下しており、類似団体おける比率 86.51%と比較すると低い数値となっている。

使用料単価・汚水処理原価等の状況(1m³当たり)

【公共下水道事業】

(税抜)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率(%)
料 金 収 入 (千円)	A	133,395	129,843	125,938	△ 3,905	△ 3.0
汚 水 処 理 費 (千円)	B	133,839	129,938	148,053	18,115	13.9
年 間 処 理 水 量 (有 収 水 量) (m ³)	C	863,480	838,503	809,971	△ 28,532	△ 3.4
使 用 料 単 価 (円/m ³)	A/C	154.49	154.85	155.48	0.63	0.4
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	B/C	155.00	154.96	182.79	27.83	18.0
経 費 回 収 率 (%)	A/B	99.67	99.93	85.06	△ 14.87	-

※ 経費回収率＝下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)

当年度の農業集落排水事業の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 175.74 円と、前年度と比較し 2.05 円 (1.2%) 増加、汚水処理原価は 348.15 円と、前年度と比較し 10.06 円 (3.0%) 増加している。経費回収率は 50.48%と、前年度と比較し 0.89 ポイント低下しており、類似団体における比率 52.94%と比較すると低い数値となっている。

【農業集落排水事業】

(税抜)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率(%)
料 金 収 入 (千円)	A	40,348	40,490	40,126	△ 364	△ 0.9
汚 水 処 理 費 (千円)	B	75,280	78,814	79,492	678	0.9
年 間 処 理 水 量 (有 収 水 量) (m ³)	C	230,646	233,113	228,330	△ 4,783	△ 2.1
使 用 料 単 価 (円/m ³)	A/C	174.93	173.69	175.74	2.05	1.2
汚水処理原価 (円/m ³)	B/C	326.39	338.09	348.15	10.06	3.0
経 費 回 収 率 (%)	A/B	53.60	51.37	50.48	△ 0.89	-

※ 経費回収率＝下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)

(4) 職員数及び労働生産性

当年度の公共下水道事業の職員一人当たりの労働生産性について、処理区域内人口は 1,317 人と、前年度と比較し 30 人 (2.2%) 減少、汚水処理水量は 188,491 m³と、前年度と比較し 15,297 m³ (8.8%) 増加している。

農業集落排水事業の職員一人当たりの労働生産性について、処理区域内人口は 1,357 人と、前年度と比較し 46 人 (3.3%) 減少、汚水処理水量は 127,071 m³と、前年度と比較し 1,415 m³ (1.1%) 増加している。

職員数及び労働生産性の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率(%)
職員数(損益勘定所属職員) (人)					
公共下水道事業	5	6	6	0	0.0
農業集落排水事業	2	2	2	0	0.0
合計	7	8	8	0	0.0
職員一人当たりの処理区域内人口(人)					
公共下水道事業	1,672	1,347	1,317	△ 30	△ 2.2
農業集落排水事業	1,419	1,403	1,357	△ 46	△ 3.3
職員一人当たりの汚水処理水量 (m ³)					
公共下水道事業	217,484	173,194	188,491	15,297	8.8
農業集落排水事業	134,613	125,656	127,071	1,415	1.1

職員一人当たりの処理区域内人口＝処理区域内人口/損益勘定所属職員数

職員一人当たりの汚水処理量＝年間汚水処理水量/損益勘定所属職員数

4 財政状況

(1) 財政状態

当年度の資産は 12,830,572 千円と、前年度と比較し 252,681 千円(1.9%)、負債は 7,975,654 千円と、前年度と比較し 352,700 千円(4.2%)それぞれ減少、資本は 4,854,918 千円と、前年度と比較し 100,019 円(2.1%)増加している。

資産の内訳をみると、資産の 89.2%を占める固定資産は 11,443,002 千円と、主に有形固定資産のうち構築物減価償却費の減少により、前年度と比較し 372,498 千円(3.2%)減少している。主なものは、有形固定資産の構築物 9,119,751 千円、機械及び装置 1,281,285 千円である。構成比 10.8%である流動資産は 1,387,570 千円と、前年度と比較し 119,817 千円(9.5%)増加している。主なものは、現金預金 1,113,087 千円である。

負債資本の内訳をみると、負債資本の 47.2%を占める繰延収益は 6,055,585 千円と、前年度と比較し 182,906 千円(2.9%)減少している。構成比 30.1%である資本金は 3,859,538 千円と、企業債元金を出資金として繰り入れたことにより、前年度と比較し 81,800 千円(2.2%)増加している。

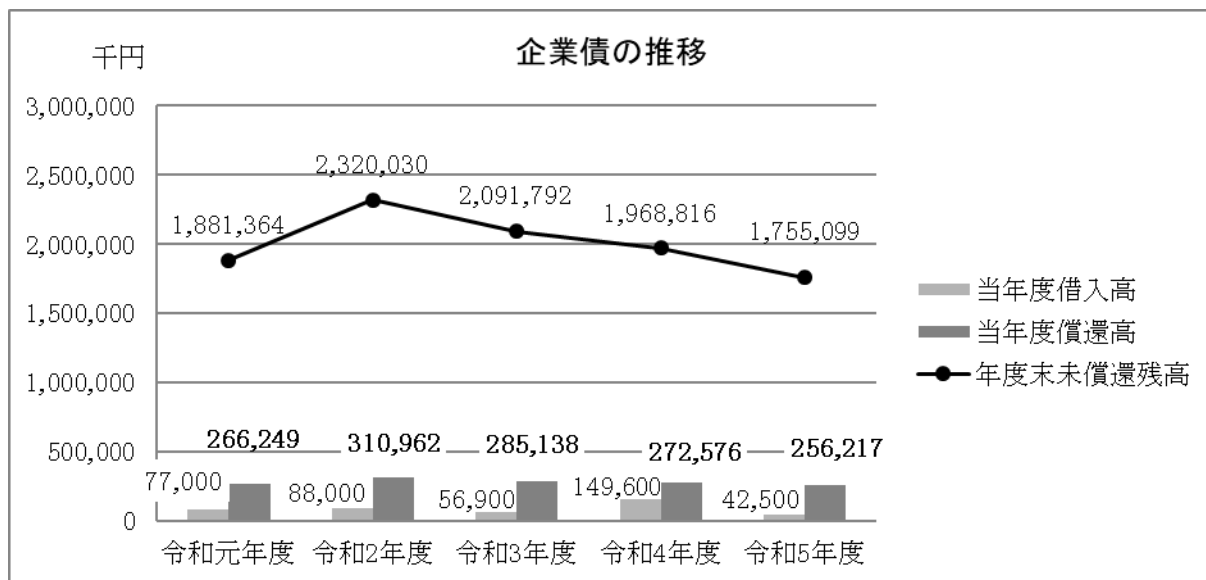
貸借対照表年度比較

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			金額	構成比	増減	増減率
固 定 資 産	11,992,348	11,815,500	11,443,002	89.2	△ 372,498	△ 3.2
有形固定資産	11,990,608	11,813,760	11,441,262	89.2	△ 372,498	△ 3.2
無形固定資産	1,740	1,740	1,740	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,159,178	1,267,753	1,387,570	10.8	119,817	9.5
現金預金	1,132,344	996,393	1,113,087	8.7	116,694	11.7
未 収 金	25,582	270,035	273,886	2.1	3,851	1.4
その他流動資産	1,252	1,325	597	0.0	△ 728	△ 54.9
資産合計	13,151,527	13,083,253	12,830,572	100.0	△ 252,681	△ 1.9
固 定 負 債	1,860,482	1,753,865	1,576,599	12.3	△ 177,266	△ 10.1
企 業 債	1,819,216	1,712,599	1,535,333	12.0	△ 177,266	△ 10.4
引 当 金	41,266	41,266	41,266	0.3	0	0.0
流 動 負 債	350,779	335,998	343,470	2.7	7,472	2.2
企 業 債	272,576	256,217	219,766	1.7	△ 36,451	△ 14.2
未 払 金	59,770	68,379	118,965	0.9	50,586	74.0
引 当 金	3,797	4,465	4,711	0.0	246	5.5
その他流動負債	14,636	6,938	28	0.0	△ 6,910	△ 99.6
繰 延 収 益	6,320,459	6,238,491	6,055,585	47.2	△ 182,906	△ 2.9
長期前受金	6,320,459	6,238,491	6,055,585	47.2	△ 182,906	△ 2.9
負債合計	8,531,721	8,328,354	7,975,654	62.2	△ 352,700	△ 4.2
資 本 金	3,667,207	3,777,738	3,859,538	30.1	81,800	2.2
資 本 金	3,667,207	3,777,738	3,859,538	30.1	81,800	2.2
剰 余 金	952,599	977,161	995,380	7.8	18,219	1.9
資本剰余金	311,645	311,645	311,645	2.4	0	0.0
利益剰余金	640,954	665,516	683,735	5.3	18,219	2.7
資本合計	4,619,806	4,754,899	4,854,918	37.8	100,019	2.1
負債資本合計	13,151,527	13,083,253	12,830,572	100.0	△ 252,681	△ 1.9

(2) 企業債の借入及び償還状況

当年度の企業債は、公共下水道事業に 42,500 千円を新規に借り入れ、256,217 千円を償還し、年度末未償還残高は 1,755,099 千円となっている。これは主に美祢市浄化センター改築更新事業に充当されている。

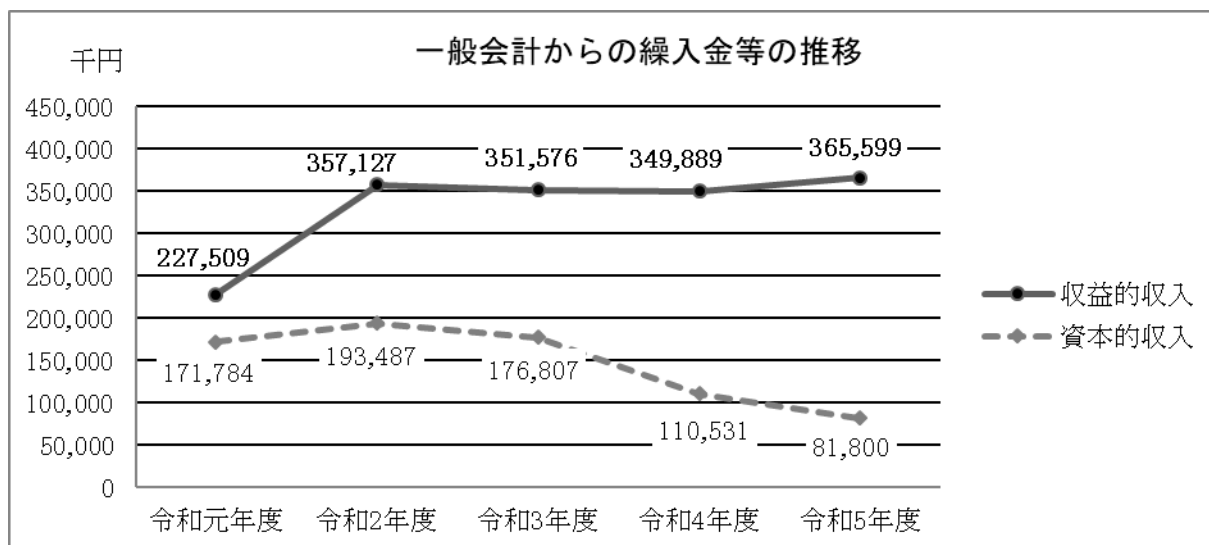


(3) 一般会計からの繰入状況

当年度の一般会計からの繰入金等は 447,399 千円と、前年度と比較し 13,021 千円 (2.8%) 減少している。

収益的収入の繰入金等の主なものは、分流式下水道等に要する経費として公共下水道事業に 176,175 千円、農業集落排水事業に 44,191 千円、運営費補助として公共下水道事業に 55,678 千円、農業集落排水事業に 44,316 千円繰り入れている。

資本的収入の繰入金等は、企業債元金償還に伴う出資金として公共下水道事業に 64,400 千円、農業集落排水事業に 17,400 千円繰り入れている。



(4) 未収金の状況

当年度末未収金は 274,318 千円と、前年度と比較し 4,257 千円 (1.6%) 増加している。

下水道使用料である営業未収金のうち、公共下水道事業は 16,838 千円と、前年度と比較し 311 千円 (1.8%) 減少、農業集落排水事業は 4,176 千円と、前年度と比較し 239 千円 (6.1%) 増加している。営業外未収金は 232,600 千円と、前年度と比較し 16,375 千円 (6.6%) 減少しているが、これは主に納入期限前の一般会計繰入金の未収金である。また、その他未収金は 20,704 千円と、前年度と比較し皆増しているが、これは国庫補助金の災害復旧事業費の未収金である。

公共下水道事業の受益者負担金については、簿外管理しているため貸借対照表上に表記されていないが、当年度末未収金は 263 千円と、前年度と比較し 74 千円 (22.0%) 減少している。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
前年度末未収金	332,859	25,946	270,061	244,115	940.9
収入済額	324,092	17,633	262,997	245,364	1,391.5
当年度発生未収金	18,063	263,359	267,767	4,408	1.7
不納欠損額	883	1,611	512	△ 1,099	△ 68.2
当年度末未収金	25,946	270,061	274,318	4,257	1.6
営業未収金	22,264	21,086	21,014	△ 72	△ 0.3
公共下水道事業	17,989	17,149	16,838	△ 311	△ 1.8
農業集落排水事業	4,275	3,937	4,176	239	6.1
営業外未収金	3,239	248,975	232,600	△ 16,375	△ 6.6
公共下水道事業	1,241	165,815	158,930	△ 6,885	△ 4.2
農業集落排水事業	1,999	83,160	73,670	△ 9,490	△ 11.4
その他未収金	443		20,704	20,704	皆増
公共下水道事業	443		20,704	20,704	皆増
農業集落排水事業					

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は89.19%と、前年度と比較し1.12ポイント低下している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は85.04%と、前年度と比較し1.01ポイント上昇している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は91.64%と、前年度と比較し1.05ポイント低下している。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は403.99%と、前年度と比較し26.68ポイント上昇している。比率が高いほど即時支払能力が大きいことを示す現金比率は324.07%と、前年度と比較し27.52ポイント上昇している。

財務分析年度比較

(単位:%)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度- 令和4年度 比較	計算式
構成比率	固定資産構成比率	91.19	90.31	89.19	△ 1.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	83.19	84.03	85.04	1.01	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	93.68	92.69	91.64	△ 1.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	330.46	377.31	403.99	26.68	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	322.81	296.55	324.07	27.52	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 116,694 千円(11.7%)増加し、当年度末残高は 1,113,087 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 335,251 千円と、前年度と比較し 321,350 千円(2311.7%)、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは△86,641 千円と、前年度と比較し 50,766 千円(36.9%)それぞれ増加、資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△131,917 千円と、前年度と比較し 119,472 千円(960.0%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	597,105	13,901	335,251	321,350	2,311.7
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 31,793	△ 137,407	△ 86,641	50,766	36.9
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 51,431	△ 12,445	△ 131,917	△ 119,472	△ 960.0
資金増加額 (△は減少)	513,881	△ 135,951	116,694	252,645	185.8
資金期首残高	618,463	1,132,344	996,393	△ 135,951	△ 12.0
資金期末残高	1,132,344	996,393	1,113,087	116,694	11.7

むすび

以上が、令和5年度下水道事業会計決算の概要である。

公共下水道事業においては、前年度と比較して、年間総処理水量は 91,787 m³ (8.8%) 増加の 1,130,948 m³、年間処理水量(有収水量)は 28,532 m³ (3.4%) 減少の 809,971 m³となっている。有収率は、主に年間処理水量の減少により、9.07 ポイント低下の 71.62%となっている。

農業集落排水事業においては、前年度と比較して、年間総処理水量は 2,830 m³ (1.1%) 増加の 254,142 m³、年間処理水量(有収水量)は 4,783 m³ (2.1%) 減少の 228,330 m³となっている。有収率は、主に年間処理水量の減少により、2.92 ポイント低下の 89.84%となっている。

経営状況については、営業収益は、前年度と比較して 5,313 千円 (3.0%) 減少しており、大部分を占める下水道使用料は、公共下水道事業で 3,905 千円 (3.0%) 減少の 125,938 千円、農業集落排水事業で 364 千円 (0.9%) 減少の 40,126 千円となっている。営業費用は、前年度と比較して 38,381 千円 (5.6%) 増加の 728,958 千円となっている。前年度と比較して、事業収益は 27,372 千円 (3.6%) 増加の 779,671 千円、事業費用は、33,715 千円 (4.6%) 増加の 761,452 千円となっている。この結果、当年度純利益 18,219 千円を計上し、これに前年度繰越利益剰余金 255,045 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 273,264 千円となっている。また、営業損益は 558,039 千円の損失、営業外損益は 576,259 千円の利益となっている。

財務状況について前年度と比較すると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 1.01 ポイント上昇の 85.04%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は 26.68 ポイント上昇の 403.99%、即時の支払能力を示す現金比率は 27.52 ポイント上昇の 324.07%となっている。

下水道事業は、水道事業と同様に、水洗化人口と有収水量の減少などにより、収益の柱である下水道使用料は減少傾向にある。一方で、資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は、年々上昇しており、公共下水道事業においては、類似団体の 29.42%と比較しても高い数値となっている。次に令和5年度の年間総処理水量が 1,130,948 m³であるのに対し、年間処理水量は 809,971 m³となっており、その差である 320,977 m³が不明水であると推測される。不明水の解消に向けた取り組みが急務であることが明らかである。また、営業未収金についてもわずかながら減少したが、依然として継続的な管理と回収が必要とされる。今後、費用の増加が見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づいた計画的な施設更新を行うとともに、業務の改善、経費の削減に努める必要があり、特に未収金に関しては、公平な負担という観点からも、法令等に基づき継続的な債権回収に努め、効果的で持続可能な事業経営を望むものである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
営業費用	676,034,824	690,576,676	728,958,420	38,381,744	5.6
管渠費	3,537,800	2,209,460	8,685,400	6,475,940	293.1
処理場費	134,675,757	147,204,587	149,533,804	2,329,217	1.6
総係費	61,786,887	70,103,765	92,295,234	22,191,469	31.7
減価償却費	464,686,362	468,072,440	474,064,815	5,992,375	1.3
資産減耗費	11,348,018	2,986,424	4,379,167	1,392,743	46.6
営業外費用	44,232,438	37,160,053	32,493,855	△ 4,666,198	△ 12.6
支払利息及び企業債取扱諸費	44,137,119	36,762,229	31,123,845	△ 5,638,384	△ 15.3
雑支出	95,319	397,824	1,370,010	972,186	244.4
総費用	720,267,262	727,736,729	761,452,275	33,715,546	4.6
当年度純利益	46,485,638	24,561,870	18,219,067	△ 6,342,803	△ 25.8
合計	766,752,900	752,298,599	779,671,342	27,372,743	3.6

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
営業収益	180,490,295	176,232,498	170,918,956	△ 5,313,542	△ 3.0
下水道使用料	173,743,447	170,332,898	166,063,656	△ 4,269,242	△ 2.5
他会計負担金	6,697,000	4,937,000	4,817,000	△ 120,000	△ 2.4
その他営業収益	49,848	962,600	38,300	△ 924,300	△ 96.0
営業外収益	586,262,605	576,066,101	608,752,386	32,686,285	5.7
他会計補助金	344,879,000	344,952,000	360,782,000	15,830,000	4.6
長期前受金戻入	241,273,869	230,787,474	235,422,308	4,634,834	2.0
国庫補助金			12,100,000	12,100,000	皆増
雑収益	109,736	326,627	448,078	121,451	37.2
総収益	766,752,900	752,298,599	779,671,342	27,372,743	3.6
当年度純損失					
合計	766,752,900	752,298,599	779,671,342	27,372,743	3.6

貸借対照表年度比較

資産の部

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
固定資産	11,992,348,483	11,815,499,931	11,443,002,196	△ 372,497,735	△ 3.2
有形固定資産	11,990,608,088	11,813,759,536	11,441,261,801	△ 372,497,735	△ 3.2
土地	562,324,539	562,324,539	562,324,539	0	0.0
建物	377,587,679	361,848,830	346,114,582	△ 15,734,248	△ 4.3
構築物	9,791,052,250	9,461,464,459	9,119,751,027	△ 341,713,432	△ 3.6
機械及び装置	1,078,616,499	1,059,521,817	1,281,284,629	221,762,812	20.9
車輛及び運搬具	506,364	279,564	52,764	△ 226,800	△ 81.1
工具器具及び備品	1,297,601	16,696,488	12,995,436	△ 3,701,052	△ 22.2
建設仮勘定	179,223,156	351,623,839	118,738,824	△ 232,885,015	△ 66.2
無形固定資産	1,740,395	1,740,395	1,740,395	0	0.0
電話加入権	1,740,395	1,740,395	1,740,395	0	0.0
流動資産	1,159,178,093	1,267,753,127	1,387,569,588	119,816,461	9.5
現金預金	1,132,344,394	996,393,211	1,113,087,071	116,693,860	11.7
未収金	25,581,915	270,034,892	273,885,510	3,850,618	1.4
営業未収金	22,263,895	21,086,088	21,014,035	△ 72,053	△ 0.3
営業外未収金	3,239,217	248,974,700	232,599,936	△ 16,374,764	△ 6.6
その他未収金	443,000		20,704,000	20,704,000	皆増
貸倒引当金	△ 364,197	△ 25,896	△ 432,461	△ 406,565	△ 1,570.0
その他流動資産	1,251,784	1,325,024	597,007	△ 728,017	△ 54.9
合計	13,151,526,576	13,083,253,058	12,830,571,784	△ 252,681,274	△ 1.9

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
固定負債	1,860,481,861	1,753,865,191	1,576,599,219	△ 177,265,972	△ 10.1
企業債	1,819,215,861	1,712,599,191	1,535,333,219	△ 177,265,972	△ 10.4
建設改良等企業債	1,819,215,861	1,712,599,191	1,535,333,219	△ 177,265,972	△ 10.4
引当金	41,266,000	41,266,000	41,266,000	0	0.0
修繕引当金	41,266,000	41,266,000	41,266,000	0	0.0
流動負債	350,779,281	335,998,445	343,469,729	7,471,284	2.2
企業債	272,575,997	256,216,670	219,765,972	△ 36,450,698	△ 14.2
建設改良等企業債	272,575,997	256,216,670	219,765,972	△ 36,450,698	△ 14.2
未払金	59,770,478	68,379,170	118,964,563	50,585,393	74.0
営業未払金	34,543,978	35,168,070	118,964,563	83,796,493	238.3
その他未払金	25,226,500	33,211,100		△ 33,211,100	皆減
引当金	3,797,000	4,465,000	4,711,000	246,000	5.5
賞与引当金	3,166,000	3,716,000	3,925,000	209,000	5.6
法定福利引当金	631,000	749,000	786,000	37,000	4.9
その他流動負債	14,635,806	6,937,605	28,194	△ 6,909,411	△ 99.6
預り金	14,635,806	6,937,605	28,194	△ 6,909,411	△ 99.6
繰延収益	6,320,459,460	6,238,490,578	6,055,584,925	△ 182,905,653	△ 2.9
長期前受金	6,320,459,460	6,238,490,578	6,055,584,925	△ 182,905,653	△ 2.9
受贈財産評価額	26,778,262	26,183,680	25,589,098	△ 594,582	△ 2.3
国庫補助金	3,361,945,446	3,363,288,737	3,261,798,201	△ 101,490,536	△ 3.0
県補助金	1,400,342,279	1,344,487,314	1,290,444,632	△ 54,042,682	△ 4.0
その他資本剰余金	1,531,393,473	1,504,530,847	1,477,752,994	△ 26,777,853	△ 1.8
負債合計	8,531,720,602	8,328,354,214	7,975,653,873	△ 352,700,341	△ 4.2
資本金	3,667,206,927	3,777,737,927	3,859,537,927	81,800,000	2.2
資本金	3,667,206,927	3,777,737,927	3,859,537,927	81,800,000	2.2
固有資本金	1,452,608,994	1,452,608,994	1,452,608,994	0	0.0
繰入資本金	1,223,449,000	1,333,980,000	1,415,780,000	81,800,000	6.1
組入資本金	991,148,933	991,148,933	991,148,933	0	0.0
剰余金	952,599,047	977,160,917	995,379,984	18,219,067	1.9
資本剰余金	311,644,769	311,644,769	311,644,769	0	0.0
受贈財産評価額	10	10	10	0	0.0
国庫補助金	209,700,446	209,700,446	209,700,446	0	0.0
県補助金	28,250,364	28,250,364	28,250,364	0	0.0
その他資本剰余金	73,693,949	73,693,949	73,693,949	0	0.0
利益剰余金	640,954,278	665,516,148	683,735,215	18,219,067	2.7
減債積立金	190,471,000	190,471,000	190,471,000	0	0.0
建設改良積立金	220,000,000	220,000,000	220,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	230,483,278	255,045,148	273,264,215	18,219,067	7.1
資本合計	4,619,805,974	4,754,898,844	4,854,917,911	100,019,067	2.1
合計	13,151,526,576	13,083,253,058	12,830,571,784	△ 252,681,274	△ 1.9

経営分析年度比較

区分		計算式	比率		
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.19	90.31	89.19
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	14.15	13.41	12.29
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.19	84.03	85.04
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.68	92.69	91.64
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	330.46	377.31	403.99
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	322.81	296.55	324.07
収益比率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	26.70	25.52	23.45
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.45	103.38	102.39
	総収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	106.45	103.38	102.39

※ 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(単位: %)

説明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
維持管理費や支払利息等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。

未収金明細書（公共下水道事業）

(単位:円、件)

区分	令和4年度末未収金		収入済額		令和5年度発生未収金		不納欠損額		令和5年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	3,196	17,148,792	1,905	10,580,512	1,993	10,757,309	135	487,137	3,149	16,838,452
下水道使用料	3,196	17,148,792	1,905	10,580,512	1,990	10,730,109	135	487,137	3,146	16,811,252
平成8～19年度	9	34,314							9	34,314
平成20年度	6	24,179							6	24,179
平成21年度	4	16,277							4	16,277
平成22年度	3	17,326							3	17,326
平成23年度	7	67,717	1	10,868					6	56,849
平成24年度	15	162,545	1	24,939			1	897	13	136,709
平成25年度	13	126,194					1	7,863	12	118,331
平成26年度	23	207,699	11	90,221					12	117,478
平成27年度	34	262,575	6	45,416			1	4,111	27	213,048
平成28年度	64	380,198	3	7,060			18	75,253	43	297,885
平成29年度	194	865,185	14	56,073			114	399,013	66	410,099
平成30年度	207	1,019,270	17	77,496					190	941,774
令和元年度	201	963,925	24	142,970					177	820,955
令和2年度	186	900,293	18	128,944					168	771,349
令和3年度	248	1,210,053	41	204,053					207	1,006,000
令和4年度	1,982	10,891,042	1,769	9,792,472					213	1,098,570
令和5年度					1,990	10,730,109			1,990	10,730,109
その他の営業収益					3	27,200			3	27,200
営業外収益	6	165,814,600	6	165,814,600	6	158,929,834			6	158,929,834
一般会計繰入金	3	159,288,000	3	159,288,000	4	155,348,000			4	155,348,000
消費税還付金	1	6,495,400	1	6,495,400	1	3,452,100			1	3,452,100
その他	2	31,200	2	31,200	1	129,734			1	129,734
その他未収金 (資本的収入)					2	20,704,000			2	20,704,000
その他未収金					2	20,704,000			2	20,704,000
合計		182,963,392		176,395,112		190,391,143		487,137		196,472,286

※ 下水道使用料の件数は、1期分(2か月分)を1件とする。

未収金明細書（農業集落排水事業）

(単位:円、件)

区分	令和4年度末未収金		収入済額		令和5年度発生未収金		不納欠損額		令和5年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	527	3,937,296	437	3,442,229	455	3,705,814	7	25,298	538	4,175,583
下水道使用料	527	3,937,296	437	3,442,229	455	3,705,814	7	25,298	538	4,175,583
平成24年度	5	24,150	1	4,830					4	19,320
平成26年度	2	9,936							2	9,936
平成27年度	5	71,635							5	71,635
平成28年度	6	28,808							6	28,808
平成29年度	13	55,106					7	25,298	6	29,808
平成30年度	14	62,000							14	62,000
令和元年度	6	29,992							6	29,992
令和2年度	9	47,957	2	13,461					7	34,496
令和3年度	22	114,843	9	45,829					13	69,014
令和4年度	445	3,492,869	425	3,378,109					20	114,760
令和5年度					455	3,705,814			455	3,705,814
営業外収益	3	83,160,100	3	83,160,100	4	73,670,102			4	73,670,102
一般会計繰入金	2	76,132,000	2	76,132,000	2	70,378,000			2	70,378,000
消費税還付金	1	7,028,100	1	7,028,100	1	3,229,800			1	3,229,800
その他					1	62,302			1	62,302
合計		87,097,396		86,602,329		77,375,916		25,298		77,845,685

※ 下水道使用料の件数は、1期分(2か月分)を1件とする。

未収金明細書(公共下水道事業受益者負担金)

(単位:円、件)

区分	令和4年度末未収金		収入済額		令和5年度発生未収金		不納欠損額		令和5年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受益者負担金	40	336,600	8	45,000	12	78,000	8	106,800	36	262,800
平成30年度	8	106,800					8	106,800	0	0
令和元年度	4	25,600							4	25,600
令和2年度	8	63,400	4	29,800					4	33,600
令和3年度	8	62,800							8	62,800
令和4年度	12	78,000	4	15,200					8	62,800
令和5年度					12	78,000			12	78,000

※ 公共下水道事業受益者負担金については、現金主義による経理処理とし、平成26年度から簿外管理している。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 - 令和4年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	597,105,116	13,900,934	335,251,222	321,350,288
当年度純利益	46,485,638	24,561,870	18,219,067	△ 6,342,803
減価償却費	464,686,362	468,072,440	474,064,815	5,992,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,000	△ 338,301	406,565	744,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,000	550,000	209,000	△ 341,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	29,000	118,000	37,000	△ 81,000
長期前受金戻入額	△ 241,273,869	△ 230,787,474	△ 235,422,308	△ 4,634,834
支払利息	44,137,119	36,762,229	31,123,845	△ 5,638,384
固定資産除却損	11,348,018	2,986,424	4,379,167	1,392,743
未収金の増減額 (△は増加)	306,638,877	△ 244,187,916	△ 3,529,166	240,658,750
未払金の増減額 (△は減少)	9,056,090	△ 7,074,109	76,887,082	83,961,191
小計	641,242,235	50,663,163	366,375,067	315,711,904
利息の支払額	△ 44,137,119	△ 36,762,229	△ 31,123,845	5,638,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,792,606	△ 137,407,120	△ 86,640,692	50,766,428
有形固定資産の取得による支出	△ 107,932,088	△ 294,210,312	△ 105,946,247	188,264,065
国庫補助金等による収入	50,912,982	148,818,592	52,516,655	△ 96,301,937
未払金の増減額 (△は減少)	25,226,500	7,984,600	△ 33,211,100	△ 41,195,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,431,143	△ 12,444,997	△ 131,916,670	△ 119,471,673
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	56,900,000	149,600,000	42,500,000	△ 107,100,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 285,138,143	△ 272,575,997	△ 256,216,670	16,359,327
他会計からの出資による収入	176,807,000	110,531,000	81,800,000	△ 28,731,000
資金増加額(△は減少)	513,881,367	△ 135,951,183	116,693,860	252,645,043
資金期首残高	618,463,027	1,132,344,394	996,393,211	△ 135,951,183
資金期末残高	1,132,344,394	996,393,211	1,113,087,071	116,693,860

補てん財源計算書

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収入 A		766,752,900	752,298,599	779,671,342
収益的支出 B		720,267,262	727,736,729	761,452,275
純利益 A-B=C		46,485,638	24,561,870	18,219,067
補てん可能額	当年度損益勘定留保資金 D	234,760,511	240,271,390	243,021,674
	減価償却費	464,686,362	468,072,440	474,064,815
	資産減耗費	11,348,018	2,986,424	4,379,167
	長期前受金戻入	△ 241,273,869	△ 230,787,474	△ 235,422,308
	当年度消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 E	5,860,479	14,601,178	5,426,077
	当年度利益剰余金 (=C)	46,485,638	24,561,870	18,219,067
	繰越損益勘定留保資金 F	857,868,628	1,030,664,528	1,137,643,176
計 C+D+E+F=G		1,144,975,256	1,310,098,966	1,404,309,994
資本的収入 H		289,552,708	423,751,500	177,685,200
資本的収入		289,552,708	423,751,500	181,985,200
うち翌年度へ繰り越される支出の財源 充当額				4,300,000
資本的支出 I		403,863,436	596,207,290	372,757,539
差引補てん額 I-H-K=J		114,310,728	172,455,790	192,172,339
補てん不足額 K				2,900,000
補てん残高 G-J		1,030,664,528	1,137,643,176	1,212,137,655

※ 補てん不足額2,900,000円については、令和5年度同意済災害復旧事業債の未発行分2,900,000円をもって、翌年度に措置する。

美祢市病院等事業会計

1 事業の概要	65
(1) 業務実績	65
(2) 施設の整備状況	68
2 予算執行状況	69
(1) 収益的収入及び支出	69
(2) 資本的収入及び支出	70
(3) その他の予算	71
3 経営状況	72
(1) 経営成績	72
(2) 収益比率	77
(3) 患者収益単価	78
4 財政状態	79
(1) 財政状態	79
(2) 企業債の借入及び償還状況	81
(3) 一般会計等からの繰入状況	81
(4) 未収金の状況	82
(5) 財務分析	83
5 資金の状況	84
むすび	85
決算審査資料	87

1 事業の概要

(1) 業務実績

病院等事業は、美祢市立病院（以下「市立病院」という。）、美祢市立美東病院（以下「美東病院」という。）、美祢市介護老人保健施設（以下「グリーンヒル美祢」という。）、美祢市訪問看護ステーション（以下「訪問看護ステーション」という。）の施設の管理、運営を行っている。

当年度の市立病院における延入院患者数は 32,764 人、延外来患者数は 35,975 人と、前年度と比較し入院患者数は 2,370 人(7.8%)増加、外来患者数は 967 人(2.6%)減少している。また、病院施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は、入院患者数は増加したものの、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の 5 類移行後も入院患者は伸び悩み、前年度比 6.4 ポイント増加の 71.0%にとどまっている。

業務実績

【市立病院】

区分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率(%)
入院	病 床 数 (床) A	138	※ 126	126	0	0.0
	一 般 病 床	89	81	81	0	0.0
	療 養 病 床	49	45	45	0	0.0
	入 院 患 者 数 (人) B	32,259	30,394	32,764	2,370	7.8
	一 般 病 床	18,628	17,465	20,801	3,336	19.1
	療養病床(医療型)	13,631	12,929	11,963	△ 966	△ 7.5
	診 療 日 数 (日) C	365	365	366	1	0.3
	一 日 当 たり 患 者 数 (人)	88.4	83.3	89.5	6.2	7.4
	病 床 利 用 率 (%) B/(A × C)	64.0	64.6	71.0	6.4	-
外来	外 来 患 者 数 (人)	37,445	36,942	35,975	△ 967	△ 2.6
	各 科	33,137	32,768	31,888	△ 880	△ 2.7
	透 析	4,308	4,174	4,087	△ 87	△ 2.1
	診 療 日 数 (日)	各科	242	243	0	0.0
		透 析	313	313	0	0.0
	一 日 当 たり 患 者 数 (人)	150.7	148.1	144.3	△ 3.8	△ 2.6
その他	健 康 診 断 (件)	1,572	2,667	3,021	354	13.3
	予 防 接 種 (件)	10,027	4,885	3,093	△ 1,792	△ 36.7
	診 察 日 数 (日)	242	243	243	0	0.0
	一 日 当 たり 患 者 数 (人)	47.9	31.1	25.2	△ 5.9	△ 19.0

※ 病床数は、令和4年4月1日から6月30日までは138床（一般病床89床、療養病床49床）。

当年度の美東病院における延入院患者数は 29,550 人、延外来患者数は 24,603 人と、前年度と比較し入院患者数は 2,365 人(8.7%)増加、外来患者数は 1,471 人(5.6%)減少している。また、病床利用率は、令和 5 年 7 月以降、入院患者数が増加傾向に転じ、前年度と比較し 6.2 ポイント上昇し 80.7%となり、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度水準に戻ってきている。なお、療養病床のうち介護型については、令和 6 年 3 月末に廃止が決まっており、令和 5 年度からは医療型のみで運営している。

業務実績

【美東病院】

区分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率(%)
入院	病 床 数 (床) A	100	100	100	0	0.0
	一 般 病 床	60	60	60	0	0.0
	療 養 病 床	40	40	40	0	0.0
	入 院 患 者 数 (人) B	26,342	27,185	29,550	2,365	8.7
	一 般 病 床	14,532	14,624	16,775	2,151	14.7
	療 養 病 床	11,810	12,561	12,775	214	1.7
	医 療 型	10,399	11,369	12,775	1,406	12.4
	介 護 型	1,411	1,192		△ 1,192	皆減
	診 療 日 数 (日) C	365	365	366	1	0.3
	一 日 当 たり 患 者 数 (人)	72.2	74.5	80.7	6.2	8.3
外来	病 床 利 用 率 (%) B/(A×C)	72.2	74.5	80.7	6.2	－
	外 来 患 者 数 (人)	26,442	26,074	24,603	△ 1,471	△ 5.6
	診 療 日 数 (日)	242	243	243	0	0.0
	一 日 当 たり 患 者 数 (人)	109.3	107.3	101.2	△ 6.1	△ 5.7
その他	健 康 診 断 (件)	1,185	1,218	1,308	90	7.4
	予 防 接 種 (件)	8,583	4,442	2,973	△ 1,469	△ 33.1
	診 察 日 数 (日)	242	243	243	0	0.0
	一 日 当 たり 患 者 数 (人)	40.4	23.3	17.6	△ 5.7	△ 24.5

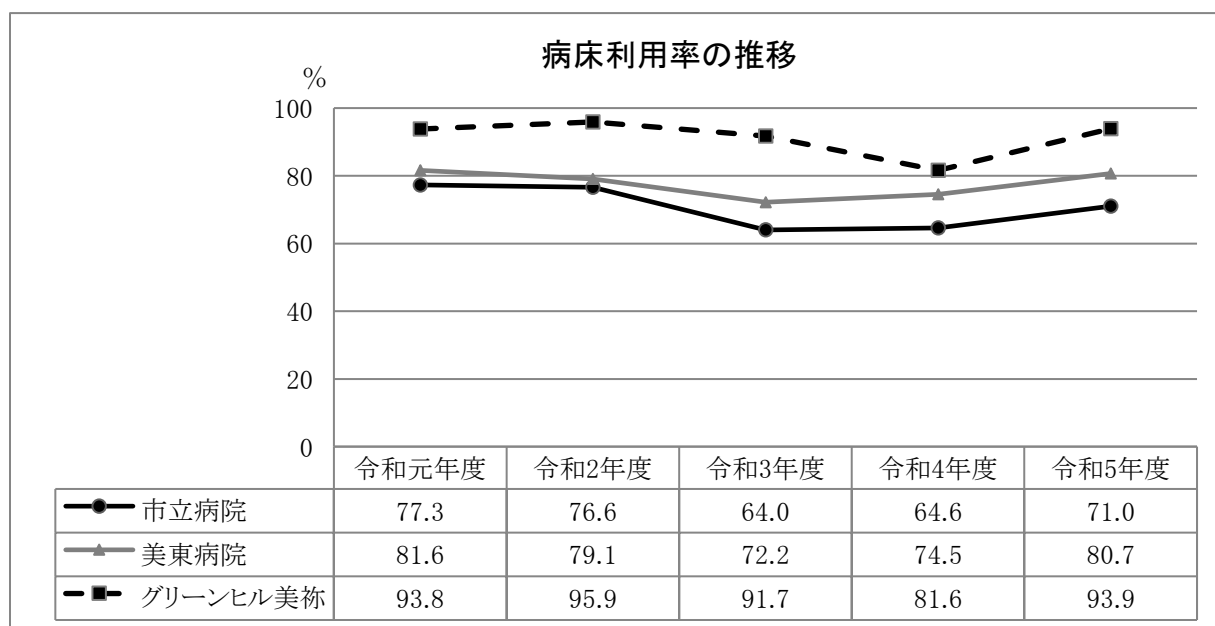
当年度のグリーンヒル美祢における延入所者数(短期入所を含む)は 24,052 人と、前年度と比較し 3,215 人(15.4%)、延通所者数は 4,229 人と、前年度と比較し 1,003 人(31.1%)それぞれ増加している。

また、病床利用率についても 93.9%と、入所者数の増加により前年度と比較し 12.3 ポイントの増加となっている。

業務実績

【グリーンヒル美祢】

区分			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
						増減	増減率(%)
入 所	定 員 (人) A		70	70	70	0	0.0
	入 所 者 数 (人) B		23,438	20,837	24,052	3,215	15.4
	入 所		22,563	19,882	23,402	3,520	17.7
	短 期 入 所		875	955	650	△ 305	△ 31.9
	運 営 日 数 (日) C		365	365	366	1	0.3
	一 日 当 たり 利 用 者 数 (人)		64.2	57.1	65.7	8.6	15.1
	病 床 利 用 率 (%) B/(A × C)		91.7	81.6	93.9	12.3	－
通 所	通 所 者 数 (人)		4,246	3,226	4,229	1,003	31.1
	運 営 日 数 (日)		240	214	242	28	13.1
	一 日 当 たり 利 用 者 数 (人)		17.7	15.1	17.5	2.4	15.9



当年度の訪問看護ステーションにおける延利用者数は 5,598 人と、前年度と比較し 481 人(9.4%)増加している。また、一日当たり利用者数は 23.0 人と、前年度と比較し 1.9 人(9.0%)増加している。

業務実績

【訪問看護ステーション】

区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率(%)
利 用 者 数 (人)	5,623	5,117	5,598	481	9.4
介 護 保 険	3,271	3,099	3,339	240	7.7
医 療 保 険	2,352	2,018	2,259	241	11.9
訪 問 日 数 (日)	242	243	243	0	0.0
一日当たり利用者数 (人)	23.2	21.1	23.0	1.9	9.0

(2) 施設の整備状況

当年度は、建設改良費として 85,564 千円を執行している。主なものは、以下のとおりである。

工事請負費

(単位: 千円、税込)

工事名	金額
グリーンヒル美祢空調機更新工事	9,570
美東病院自動火災報知設備更新工事	9,543
美東病院1階外来系統空調更新工事	6,160
美東病院高圧受電盤改修工事	5,170

主な資産購入費

(単位: 千円、税込)

品名	金額
内視鏡システム(美東病院)	16,225
デジタルラジオグラフィ(画像処理装置)(美東病院)	14,080
全自動血液凝固測定装置(美東病院)	4,895
透析監視装置(3台)(市立病院)	4,290
筋電図・誘発電位検査装置(市立病院)	3,300
皮膚灌流圧(SPP)測定装置(市立病院)	2,475
DICOMGATEWAY装置(美東病院)	1,595
電子カルテ用ノートパソコン(3台)(市立病院)	1,265

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 4,073,744 千円に対し決算額 3,946,794 千円（うち仮受消費税 地方消費税 14,594 千円）と、予算額に対し 126,950 千円不足し、執行率 96.9%となっている。これは主に予算額に対し病院医業収益のうち入院収益及び外来収益が下回ったものによるものである。

収益的支出は、予算額 4,289,620 千円に対し決算額 4,195,269 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 94,772 千円）と、予算額に対し 94,351 千円の不用額が生じ、執行率 97.8%となっている。これは主に病院医業費用及び病院経営改革事業費用のうち給与費及び経費において、不用額が生じたものである。

収益的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
病院事業収益	3,653,339	3,526,389		△ 126,950	96.5
病院医業収益	2,853,233	2,714,486		△ 138,747	95.1
病院医業外収益	799,708	811,475		11,767	101.5
病院経営改革事業収益	398	428		30	107.5
介護老人保健施設事業収益	365,763	367,153		1,390	100.4
介護老人保健施設事業収益	338,298	338,926		628	100.2
介護老人保健施設事業外収益	27,465	28,228		763	102.8
訪問看護事業収益	54,642	53,252		△ 1,390	97.5
訪問看護事業収益	50,718	49,155		△ 1,563	96.9
訪問看護事業外収益	3,924	4,098		174	104.4
収入合計 C	4,073,744	3,946,794		△ 126,950	96.9
病院事業費用	3,837,430	3,757,953		79,477	97.9
病院医業費用	3,687,281	3,630,628		56,653	98.5
病院医業外費用	52,784	52,079		705	98.7
病院経営改革事業費用	88,928	71,068		17,860	79.9
特別損失	4,437	4,177		260	94.1
予備費	4,000	0		4,000	0.0
介護老人保健施設事業費用	399,310	386,497		12,813	96.8
介護老人保健施設事業費用	395,382	383,571		11,811	97.0
介護老人保健施設事業外費用	2,928	2,926		2	99.9
予備費	1,000	0		1,000	0.0
訪問看護事業費用	52,880	50,820		2,060	96.1
訪問看護事業費用	52,780	50,820		1,960	96.3
予備費	100	0		100	0.0
支出合計 D	4,289,620	4,195,269		94,351	97.8
差引 C-D	△ 215,876	△ 248,475	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 352,134 千円に対し決算額 352,134 千円と、執行率 100.0%となっている。

資本的支出は、予算額 465,575 千円に対し決算額 463,471 千円(うち仮払消費税及び地方消費税 7,779 千円)と、予算額に対し 2,104 千円の不用額が生じ、執行率 99.5%となっている。これは主に病院事業資本的支出のうち建設改良費の資産購入費に不用額が生じたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 111,337 千円は、退職給付引当金で措置している。

資本的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
病院事業資本的収入	295,942	295,942		0	100.0
企業債	71,800	71,800		0	100.0
負担金	224,142	224,142		0	100.0
介護老人保健施設 事業資本的収入	56,192	56,192		0	100.0
企業債	9,400	9,400		0	100.0
負担金	16,792	16,792		0	100.0
出資金	30,000	30,000		0	100.0
収入合計 C	352,134	352,134		0	100.0
病院事業資本的支出	422,740	420,636		2,104	99.5
建設改良費	78,098	75,994		2,104	97.3
企業債償還金	344,642	344,642		0	100.0
介護老人保健施設 事業資本的支出	42,835	42,835		0	100.0
建設改良費	9,570	9,570		0	100.0
企業債償還金	33,265	33,265		0	100.0
支出合計 D	465,575	463,471		2,104	99.5
差引 C-D	△ 113,441	△ 111,337	-	-	-

(3) その他の予算

ア 企業債

企業債の借入限度額は 81,200 千円であり、当年度は 81,200 千円を借り入れ、限度額内の執行となっている。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費及び交際費を除く病院医業費用と病院医業外費用と病院経営改革事業費用との間、介護老人保健施設事業費用と介護老人保健施設事業外費用との間及び訪問看護事業費用と訪問看護事業外費用との間で流用することができ、制限内の流用となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 2,656,885 千円及び交際費 1,530 千円であり、いずれも他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっている。

エ 他会計からの補助金及び負担金等

経営補助のため一般会計等から受ける補助の金額は 998,914 千円であり、当年度は 998,314 千円の補助を受けている。

オ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 239,391 千円であり、当年度支出額は 232,989 千円と、限度額内の執行となっている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の総収益は 3,932,201 千円と、前年度と比較し 288,802 千円 (6.8%) 減少、総費用は 4,182,165 千円と、前年度と比較し 69,339 千円 (1.7%) 増加している。この結果、当年度純損失は 249,965 千円となり、これに前年度繰越欠損金 793,887 千円を加え、当年度未処理欠損金は 1,043,852 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 3,089,107 千円と、前年度と比較し 88,532 千円 (3.0%) 増加、事業外収益は 843,093 千円と、前年度と比較し 377,335 千円 (30.9%) 減少している。

費用の内訳をみると、事業費用は 3,971,579 千円と、前年度と比較し 65,993 千円 (1.7%) 増加、事業外費用は 206,409 千円と、前年度と比較し 831 千円 (0.4%) 減少している。

また、特別損失は 4,177 千円と皆増している。

経営成績の状況

【 病院等事業全体 】

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
総収益	3,921,843	4,221,003	3,932,201	△ 288,802	△ 6.8
事業収益 A	2,964,477	3,000,575	3,089,107	88,532	3.0
事業外収益 B	957,366	1,220,428	843,093	△ 377,335	△ 30.9
特別利益 C					
総費用	3,922,688	4,112,826	4,182,165	69,339	1.7
事業費用 D	3,720,022	3,905,586	3,971,579	65,993	1.7
事業外費用 E	202,666	207,240	206,409	△ 831	△ 0.4
特別損失 F			4,177	4,177	皆増
事業損益(△損失) A-D	△ 755,544	△ 905,011	△ 882,472	22,539	2.5
事業外損益 B-E	754,700	1,013,188	636,684	△ 376,504	△ 37.2
経常損益(△損失) (A+B)-(D+E)=G	△ 844	108,177	△ 245,788	△ 353,965	△ 327.2
当年度純利益 (△純損失) (G+C-F)=H	△ 844	108,177	△ 249,965	△ 358,142	△ 331.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) I	△ 901,220	△ 902,064	△ 793,887	108,177	12.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) H+I	△ 902,064	△ 793,887	△ 1,043,852	△ 249,965	△ 31.5

施設別にみると、市立病院の総収益は2,049,739千円と、前年度と比較し136,929千円(6.3%)減少、総費用は2,241,413千円と、前年度と比較し12,268千円(0.6%)増加している。この結果、当年度純損失は191,674千円となり、これに前年度繰越欠損金509,861千円を加え、当年度未処理欠損金は701,534千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は1,617,202千円と、主に入院患者の増加に伴う入院収益の増加により、前年度と比較し22,543千円(1.4%)増加している。事業外収益は432,537千円と、主に新型コロナウイルス感染症関連県補助金の減少により、前年度と比較し159,471千円(26.9%)減少している。

費用の内訳をみると、事業費用は2,122,314千円と、主に病院医業費用の材料費、経費及び減価償却費の増加により、前年度と比較し7,071千円(0.3%)、事業外費用は118,943千円と、前年度と比較し5,041千円(4.4%)それぞれ増加している。

また、令和3年度新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金返還金156千円を特別損失として計上している。

経営成績の状況

【市立病院】

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
総収益	1,924,090	2,186,668	2,049,739	△ 136,929	△ 6.3
事業収益 A	1,548,010	1,594,659	1,617,202	22,543	1.4
事業外収益 B	376,079	592,008	432,537	△ 159,471	△ 26.9
特別利益 C					
総費用	2,086,950	2,229,145	2,241,413	12,268	0.6
事業費用 D	1,978,333	2,115,243	2,122,314	7,071	0.3
事業外費用 E	108,617	113,902	118,943	5,041	4.4
特別損失 F			156	156	皆増
事業損益(△損失) A-D	△ 430,323	△ 520,584	△ 505,112	15,472	3.0
事業外損益 B-E	267,462	478,106	313,594	△ 164,512	△ 34.4
経常損益(△損失) (A+B)-(D+E)=G	△ 162,860	△ 42,478	△ 191,518	△ 149,040	△ 350.9
当年度純利益(△純損失) (G+C-F)=H	△ 162,860	△ 42,478	△ 191,674	△ 149,196	△ 351.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金) I	△ 304,523	△ 467,383	△ 509,861	△ 42,478	△ 9.1
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金) H+I	△ 467,383	△ 509,861	△ 701,534	△ 191,673	△ 37.6

美東病院の総収益は 1,476,635 千円と、前年度と比較し 190,011 千円(11.4%)減少、総費用は 1,517,144 千円と、前年度と比較し 51,872 千円(3.5%)増加している。この結果、当年度純損失は 40,509 千円となり、これから前年度繰越欠損金 22,397 千円を加え、当年度未処理欠損金は 62,906 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 1,084,360 千円と、主に入院患者の増加に伴う入院収益の増加により、前年度と比較し 14,251 千円(1.3%)増加している。事業外収益は 392,275 千円と、主に新型コロナウイルス感染症関連県補助金の減少により、前年度と比較し 204,262 千円(34.2%)減少している。

費用の内訳をみると、事業費用は 1,440,010 千円と、主に病院医業費用の給与費、材料費及び経費の増加により、前年度と比較し 54,638 千円(3.9%)増加している。事業外費用は 73,112 千円と、主に企業債償還利息及び経営企画室職員 1 名減による給与費の減少により、前年度と比較し 6,788 千円(8.5%)減少している。

また、令和 2 年度及び令和 3 年度新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金返還金 4,021 千円を特別損失として計上している。

経営成績の状況

【美東病院】

(単位:千円、%、税抜)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率
総収益		1,602,486	1,666,646	1,476,635	△ 190,011	△ 11.4
事業収益	A	1,039,744	1,070,109	1,084,360	14,251	1.3
事業外収益	B	562,742	596,537	392,275	△ 204,262	△ 34.2
特別利益	C					
総費用		1,413,103	1,465,272	1,517,144	51,872	3.5
事業費用	D	1,333,424	1,385,372	1,440,010	54,638	3.9
事業外費用	E	79,679	79,900	73,112	△ 6,788	△ 8.5
特別損失	F			4,021	4,021	皆増
事業損益(△損失)	A-D	△ 293,680	△ 315,263	△ 355,651	△ 40,388	△ 12.8
事業外損益	B-E	483,063	516,637	319,163	△ 197,474	△ 38.2
経常損益(△損失)	(A+B)-(D+E)=G	189,383	201,374	△ 36,488	△ 237,862	△ 118.1
当年度純利益 (△純損失)	(G+C-F)=H	189,383	201,374	△ 40,509	△ 241,883	△ 120.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	I	△ 413,154	△ 223,771	△ 22,397	201,374	90.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	H+I	△ 223,771	△ 22,397	△ 62,906	△ 40,509	△ 180.9

グリーンヒル美祢の総収益は 366,607 千円と、前年度と比較し 33,420 千円(10.0%)、総費用は 386,820 千円と、前年度と比較し 2,473 千円(0.6%)それぞれ増加している。この結果、当年度純損失は 20,214 千円となり、これに前年度繰越欠損金 253,183 千円を加え、当年度未処理欠損金は 273,397 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 338,391 千円と、主に入所者及び通所者の増加に伴う入所収益及び通所収益の増加により、前年度と比較し 47,648 千円(16.4%)増加している。事業外収益は 28,216 千円と、主に昨年度新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に伴う県補助金が今年度は皆減したことにより、前年度と比較し 14,228 千円(33.5%)減少している。

費用の内訳をみると、事業費用は 372,791 千円と、主に経費の増加により前年度と比較し 1,565 千円(0.4%)、事業外費用は 14,029 千円と、前年度と比較し 908 千円(6.9%)それぞれ増加している。

経営成績の状況

【グリーンヒル美祢】

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
総収益	356,107	333,187	366,607	33,420	10.0
事業収益 A	326,422	290,743	338,391	47,648	16.4
事業外収益 B	29,685	42,444	28,216	△ 14,228	△ 33.5
特別利益 C					
総費用	389,940	384,347	386,820	2,473	0.6
事業費用 D	375,918	371,226	372,791	1,565	0.4
事業外費用 E	14,022	13,121	14,029	908	6.9
特別損失 F					
事業損益(△損失) A-D	△ 49,496	△ 80,484	△ 34,400	46,084	57.3
事業外損益 B-E	15,663	29,324	14,187	△ 15,137	△ 51.6
経常損益(△損失) (A+B)-(D+E)=G	△ 33,833	△ 51,160	△ 20,214	30,946	60.5
当年度純利益 (△純損失) (G+C-F)=H	△ 33,833	△ 51,160	△ 20,214	30,946	60.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) I	△ 168,191	△ 202,023	△ 253,183	△ 51,160	△ 25.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) H+I	△ 202,023	△ 253,183	△ 273,397	△ 20,214	△ 8.0

訪問看護ステーションの総収益は 53,084 千円と、前年度と比較し 4,372 千円 (9.0%)、総費用は 50,652 千円と、前年度と比較し 2,381 千円 (4.9%) それぞれ増加している。この結果、当年度純利益は 2,432 千円となり、これから前年度繰越欠損金 8,447 千円を除くと、当年度未処理欠損金は 6,015 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 49,155 千円と、主に利用者の増加に伴う療養収益の増加により、前年度と比較し 4,091 千円 (9.1%)、事業外収益は 3,929 千円、前年度と比較し 281 千円 (7.7%) それぞれ増加している。

費用の内訳をみると、事業費用は 50,327 千円と、主に給与費の増加により、前年度と比較し 2,373 千円 (4.9%)、事業外費用は 325 千円と、前年度と比較し 8 千円 (2.5%) それぞれ増加している。

経営成績の状況

【 訪問看護ステーション 】

(単位: 千円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
総収益	53,544	48,712	53,084	4,372	9.0
事業収益 A	50,301	45,064	49,155	4,091	9.1
事業外収益 B	3,244	3,648	3,929	281	7.7
特別利益 C					
総費用	47,079	48,271	50,652	2,381	4.9
事業費用 D	46,731	47,954	50,327	2,373	4.9
事業外費用 E	348	317	325	8	2.5
特別損失 F					
事業損益(△損失) A-D	3,570	△ 2,890	△ 1,172	1,718	59.4
事業外損益 B-E	2,896	3,331	3,604	273	8.2
経常損益(△損失) (A+B)-(D+E)=G	6,466	440	2,432	1,992	452.7
当年度純利益 (△純損失) (G+C-F)=H	6,466	440	2,432	1,992	452.7
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) I	△ 15,352	△ 8,887	△ 8,447	440	5.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) H+I	△ 8,887	△ 8,447	△ 6,015	2,432	28.8

(2) 収益比率

事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる事業収支比率は 77.8%と、前年度と比較し 1.0 ポイント上昇している。事業費用や支払利息等の費用が事業収益や一般会計からの繰入金等の収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は 94.1%と、前年度と比較し 8.5 ポイント低下している。事業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標である累積欠損金比率は 33.8%と、前年度と比較し 7.3 ポイント上昇している。

収益比率の状況

(単位: %)

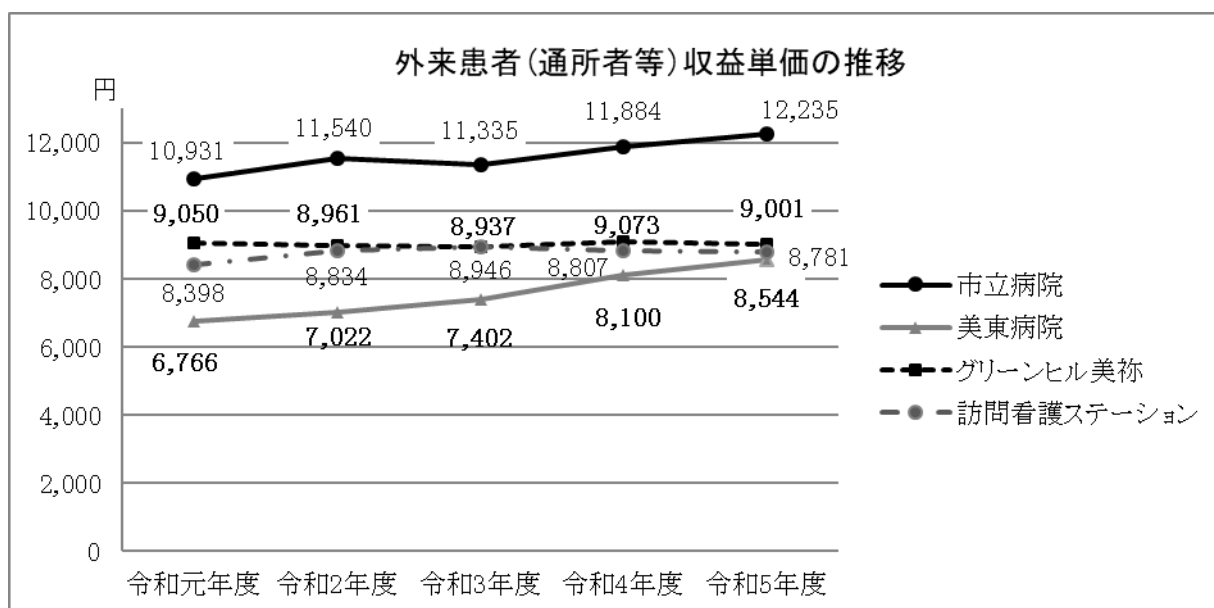
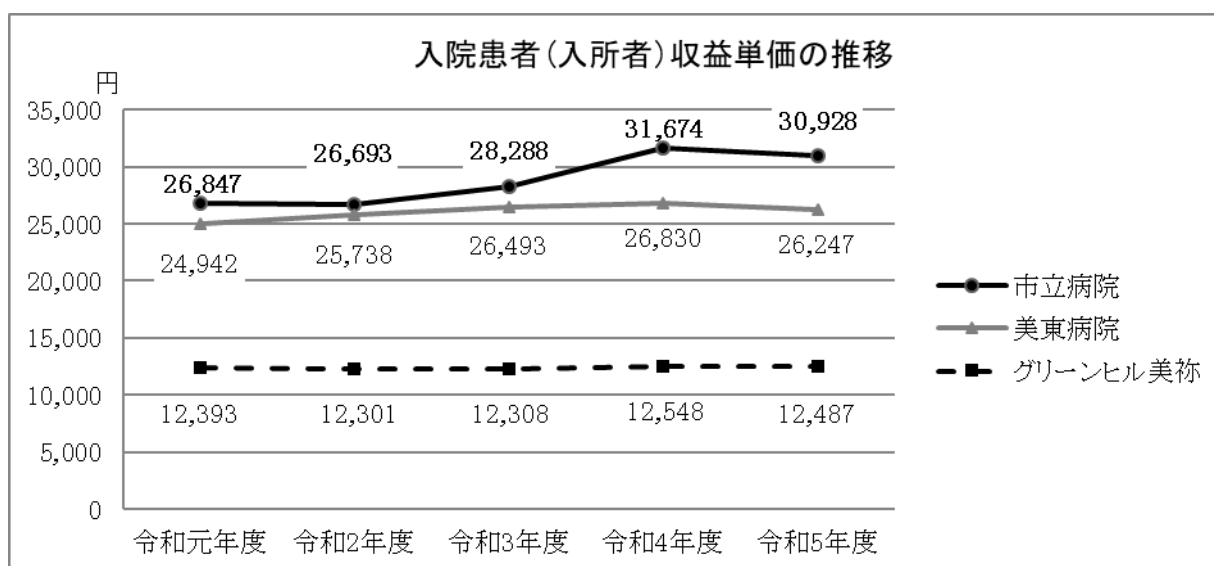
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度- 令和4年度 比較	計算式
事業収支比率	79.7	76.8	77.8	1.0	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
経常収支比率	100.0	102.6	94.1	△ 8.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	100.0	102.6	94.0	△ 8.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
累積欠損金比率	30.4	26.5	33.8	7.3	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}} \times 100$

(3) 患者収益単価

当年度の入院患者収益単価について、市立病院は 30,928 円と、前年度と比較し 746 円(2.4%)、美東病院は 26,247 円と、前年度と比較し 583 円(2.2%)それぞれ減少している。類似施設における単価 40,846 円と比較すると、市立病院、美東病院ともに低い数値となっている。外来患者収益単価について、市立病院は 12,235 円と、前年度と比較し 351 円(3.0%)、美東病院は 8,544 円と、前年度と比較し 444 円(5.5%)それぞれ増加している。類似施設における単価 11,831 円と比較すると、市立病院は高く、美東病院は低い数値となっている。

グリーンヒル美祢の入所収益単価は 12,487 円と、前年度と比較し 61 円(0.5%)、通所収益単価は 9,001 円と、前年度と比較し 72 円(0.8%)それぞれ減少している。

訪問看護ステーションの患者収益単価は 8,781 円と、前年度と比較し 26 円(0.3%)減少している。



4 財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は 5,112,512 千円と、前年度と比較し 514,507 千円(9.1%)、負債は 4,841,880 千円と、前年度と比較し 294,542 千円(5.7%)、資本は 270,632 千円と、前年度と比較し 219,964 千円(44.8%)それぞれ減少している。

資産の内訳をみると、資産の 79.1%を占める固定資産は 4,043,702 千円と、前年度と比較し 239,538 千円(5.6%)減少している。主なものは、有形固定資産の建物 2,963,707 千円、器械備品 598,889 千円である。流動資産は 1,068,810 千円と、主に現金預金の減少により、前年度と比較し 274,968 千円(20.5%)減少している。

負債資本の内訳をみると、負債資本の 48.1%を占める固定負債は 2,456,849 千円と、主に企業債の減少により、前年度と比較し 200,807 千円(7.6%)減少している。流動負債は 680,334 千円と、主に未払金の減少により、前年度と比較し 123,912 千円(15.4%)減少している。繰延収益は 1,704,697 千円と、前年度と比較し 30,176 千円(1.8%)増加している。資本金は 1,191,687 千円と、一般会計からの出資金の繰入れにより、前年度と比較し 30,000 千円(2.6%)増加している。

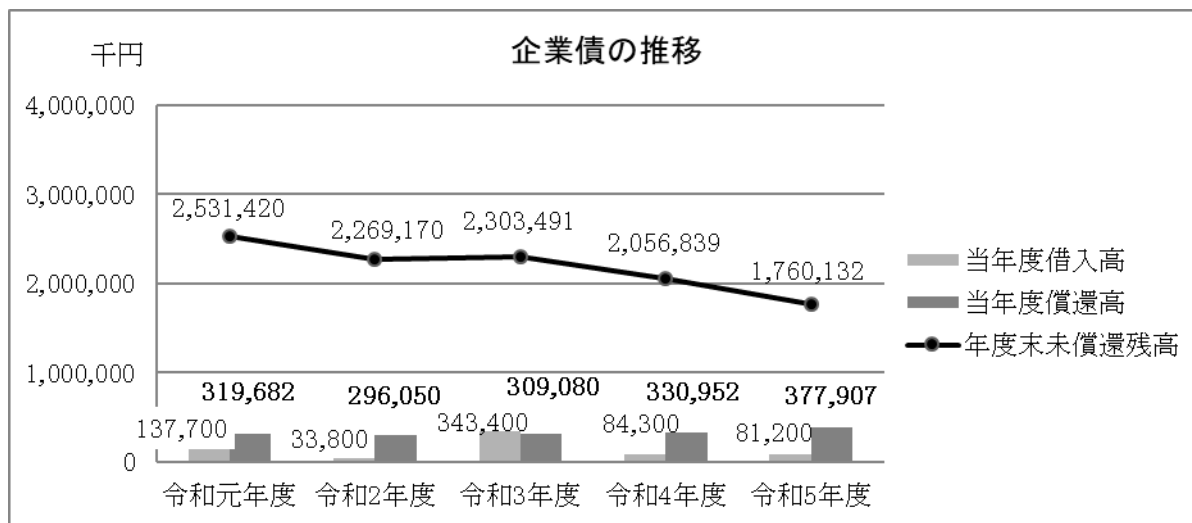
貸借対照表年度比較

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			金額	構成比	増減	増減率
固 定 資 産	4,520,020	4,283,240	4,043,702	79.1	△ 239,538	△ 5.6
有形固定資産	4,455,310	4,229,142	3,999,895	78.2	△ 229,247	△ 5.4
投資その他の資産	64,710	54,098	43,808	0.9	△ 10,290	△ 19.0
流 動 資 産	1,444,985	1,343,778	1,068,810	20.9	△ 274,968	△ 20.5
現金預金	947,950	848,388	604,405	11.8	△ 243,983	△ 28.8
未 収 金	474,900	466,912	434,354	8.5	△ 32,558	△ 7.0
貸倒引当金	△ 221	△ 353	△ 353	△ 0.0	0	0.0
貯 蔵 品	22,356	28,830	30,403	0.6	1,573	5.5
資産合計	5,965,005	5,627,019	5,112,512	100.0	△ 514,507	△ 9.1
固 定 負 債	2,965,372	2,657,656	2,456,849	48.1	△ 200,807	△ 7.6
企 業 債	1,972,539	1,678,932	1,397,072	27.3	△ 281,860	△ 16.8
引 当 金	992,833	978,723	1,059,777	20.7	81,054	8.3
流 動 負 債	976,006	804,246	680,334	13.3	△ 123,912	△ 15.4
企 業 債	330,952	377,906	363,061	7.1	△ 14,845	△ 3.9
未 払 金	504,749	288,980	167,878	3.3	△ 121,102	△ 41.9
未払消費税	5,412	2,350	1,974	0.0	△ 376	△ 16.0
引 当 金	133,005	133,081	145,926	2.9	12,845	9.7
預 り 金	1,887	1,930	1,496	0.0	△ 434	△ 22.5
繰 延 収 益	1,671,209	1,674,521	1,704,697	33.3	30,176	1.8
長期前受金	5,249,271	5,462,690	5,703,624	111.6	240,934	4.4
長期前受金収益化累計額	△ 3,578,062	△ 3,788,169	△ 3,998,927	△ 78.2	△ 210,758	△ 5.6
負債合計	5,612,586	5,136,422	4,841,880	94.7	△ 294,542	△ 5.7
資 本 金	1,131,687	1,161,687	1,191,687	23.3	30,000	2.6
固有資本金	841,687	841,687	841,687	16.5	0	0.0
出 資 金	290,000	320,000	350,000	6.8	30,000	9.4
剰 余 金	△ 779,268	△ 671,091	△ 921,055	△ 18.0	△ 249,964	△ 37.2
資本剰余金	122,797	122,797	122,797	2.4	0	0.0
利益剰余金	△ 902,064	△ 793,887	△ 1,043,852	△ 20.4	△ 249,965	△ 31.5
資本合計	352,419	490,596	270,632	5.3	△ 219,964	△ 44.8
負債資本合計	5,965,005	5,627,019	5,112,512	100.0	△ 514,507	△ 9.1

(2) 企業債の借入及び償還状況

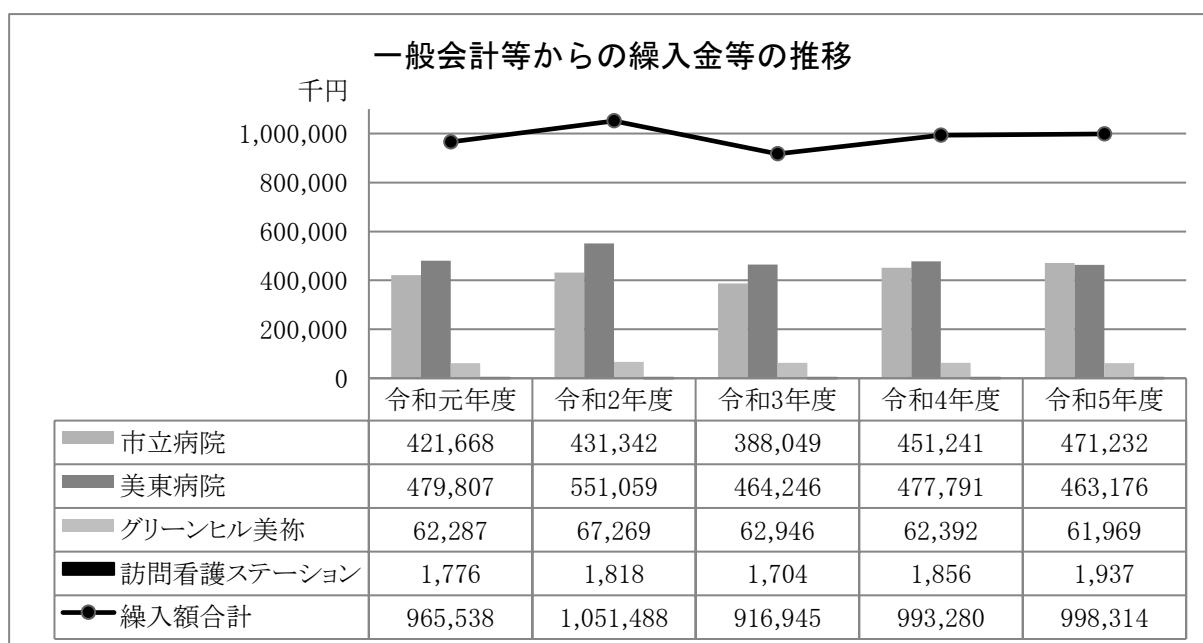
当年度の企業債は、市立病院 15,000 千円、美東病院 56,800 千円、グリーンヒル美祢 9,400 千円を新規に借り入れ、377,907 千円を償還し、年度末未償還残高は 1,760,132 千円となっている。



(3) 一般会計等からの繰入状況

当年度の一般会計等からの繰入金等は 998,314 千円と、前年度と比較し 5,034 千円 (0.5%) 増加している。

施設別にみると、市立病院 471,232 千円、美東病院 463,176 千円、グリーンヒル美祢 61,969 千円、訪問看護ステーション 1,937 千円となっている。



(4) 未収金の状況

当年度末未収金は434,354千円と、前年度と比較し32,558千円(7.0%)減少している。施設別にみると、市立病院は260,774千円と、前年度と比較し14,832千円(5.4%)、美東病院は114,372千円と、前年度と比較し22,894千円(16.7%)それぞれ減少している。これは主に、医業外未収金(県補助金等)の減少によるものである。グリーンヒル美祢は52,632千円と、主に入所収益に伴う未収金の増加により前年度と比較し5,838千円(12.5%)増加している。訪問看護ステーションは6,575千円と、前年度と比較し671千円(9.3%)減少している。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
前年度末未収金	579,362	474,900	466,912	△ 7,988	△ 1.7
収 入 済 額	560,814	456,879	447,767	△ 9,112	△ 2.0
当年度発生未収金	456,512	449,060	415,208	△ 33,852	△ 7.5
不 納 欠 損 額	160	169		△ 169	皆減
当年度末未収金	474,900	466,912	434,354	△ 32,558	△ 7.0
市 立 病 院	253,184	275,606	260,774	△ 14,832	△ 5.4
美 東 病 院	166,407	137,266	114,372	△ 22,894	△ 16.7
グリーンヒル美祢	47,497	46,794	52,632	5,838	12.5
訪問看護ステーション	7,813	7,246	6,575	△ 671	△ 9.3

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は 79.1%と、前年度と比較し 3.0 ポイント上昇している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は 38.6%と、前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は 91.2%と、前年度と比較し 2.4 ポイント上昇している。1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は 157.1%と、前年度と比較し 10.0 ポイント低下している。比率が高いほど即時の支払能力が大きいことを示す現金比率は 88.8%と、前年度と比較し 16.7 ポイント低下している。

経営分析年度比較

(単位:%)

区分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和5年度- 令和4年度 比較	計算式
構成 比率	固定資産構成比率	75.8	76.1	79.1	3.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	33.9	38.5	38.6	0.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	90.6	88.8	91.2	2.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	148.1	167.1	157.1	△ 10.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	97.1	105.5	88.8	△ 16.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産＝固定資産+流動資産

総資本＝資本+負債

自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 243,983 千円(28.8%)減少し、当年度末残高は 604,405 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは△133,856 千円と、前年度と比較し 127,308 千円(1944.2%)減少、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは 156,579 千円と、前年度と比較し 32,940 千円(26.6%)増加、資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△266,706 千円と、前年度と比較し 50,054 千円(23.1%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	466,510	△ 6,548	△ 133,856	△ 127,308	△ 1,944.2
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 165,533	123,639	156,579	32,940	26.6
財務活動による キャッシュ・フロー	64,320	△ 216,652	△ 266,706	△ 50,054	△ 23.1
資金増減額 (△は減少)	365,297	△ 99,562	△ 243,983	△ 144,421	△ 145.1
資金期首残高	582,653	947,950	848,388	△ 99,562	△ 10.5
資金期末残高	947,950	848,388	604,405	△ 243,983	△ 28.8

むすび

以上が、令和 5 年度美祢市病院等事業会計決算の概要である。

病院等事業においては、市立病院、美東病院、グリーンヒル美祢、訪問看護ステーションの運営を行っている。現在、「新美祢市病院改革プラン」に基づき、市立 2 病院の基本的な役割・機能をしっかり果たすとともに、将来にわたり持続可能なものとするための取組みを継続している。

市立病院においては、前年度と比較して、延べ入院患者数は 2,370 人（7.8%）増加の 32,764 人、延べ外来患者数は 967 人（2.6%）減少の 35,975 人となっている。病床利用率は、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の 5 類移行後も入院患者は伸び悩んでいるが、前年度比 6.4 ポイント上昇の 71.0%となっている。

美東病院においては、前年度と比較して、延べ入院患者数は 2,365 人（8.7%）増加の 29,550 人、延べ外来患者数は 1,471 人（5.6%）減少の 24,603 人となっている。病床利用率は、新型コロナ感染症拡大前の令和元年度の水準に戻ってきており、病床利用率は 6.2 ポイント上昇の 80.7%となっている。

グリーンヒル美祢においては、前年度と比較して、延べ入所者数は 3,215 人（15.4%）増加の 24,052 人、延べ通所者数は 1,003 人（31.1%）増加の 4,229 人となっている。病床利用率についても 12.3 ポイント上昇の 93.9%となっている。

訪問看護ステーションにおいては、前年度と比較して、481 人（9.4%）増加の 5,598 人、1 日当たりの利用者数は 1.9 人（9.0%）増加の 23.0 人となっている。

病院等事業全体の経営状況については、前年度と比較して、総収益は 288,802 千円（6.8%）減少の 3,932,201 千円、総費用は 69,339 千円（1.7%）増加の 4,182,165 千円となっている。この結果、当年度純損失 249,965 千円を計上し、これに前年度繰越欠損金 793,887 千円を加えると、当年度未処理欠損金は 1,043,852 千円となっている。また、事業損益は 882,472 千円の損失、事業外損益は 636,684 千円の利益となっている。

財務状況について前年度と比較すると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 0.1 ポイント上昇の 38.6%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は 10.0 ポイント低下の 157.1%、即時の支払能力を示す現金比率は 16.7 ポイント低下の 88.8%となっている。

病院等事業は、令和 5 年度の経営改革の取組みとして、市立病院において、今後の医療需要を見込んだ病床数の削減及び地域の健康問題、診療ニーズに対応する総合診療科の設置を実施されている。国の動向に伴う情報収集や積極的な活用を行う一方で、新規患者の獲得、診療単価の上昇に努めていただきたい。また、未収金については、受益者負担の平等性の観点から、法令及び債権管理に関するマニュアルに基づき、引き続き債権の回収に努め、経営強化を図っていただきたい。

新型コロナウイルス感染症が未だに収束していない状況の中で、病院等事業の現状と今後の情勢を的確に見据え、社会環境の変化に適応し、安全で良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠である。そのため、令和 5 年度末に策定された「美祢市病院経営強化プラン」を踏まえ、特に、本プランにおいて示された具体的

な目標や戦略を実行に移し、引き続き収益の確保や費用の抑制を行い、効果的な経営改善につなげることを望むものである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
病院医業費用	3,297,372,584	3,486,405,205	3,548,461,266	62,056,061	1.8
給与費	2,182,075,345	2,270,987,973	2,244,342,447	△ 26,645,526	△ 1.2
材料費	349,719,955	382,006,167	423,469,157	41,462,990	10.9
経費	500,455,490	519,771,627	568,003,599	48,231,972	9.3
減価償却費	226,203,384	284,617,111	286,024,399	1,407,288	0.5
資産減耗費	21,536,287	4,455,780	2,395,523	△ 2,060,257	△ 46.2
研究研修費	5,712,931	6,183,595	7,366,567	1,182,972	19.1
長期前払消費税償却	11,669,192	18,382,952	16,859,574	△ 1,523,378	△ 8.3
介護老人保健施設事業費用	375,918,155	371,226,328	372,791,115	1,564,787	0.4
給与費	258,420,434	251,249,444	247,750,440	△ 3,499,004	△ 1.4
材料費	13,934,180	12,377,779	13,293,139	915,360	7.4
経費	83,181,475	86,977,179	92,050,987	5,073,808	5.8
減価償却費	20,180,165	20,559,527	19,652,331	△ 907,196	△ 4.4
資産減耗費	39,500				
研究研修費	162,401	62,399	44,218	△ 18,181	△ 29.1
訪問看護事業費用	46,730,862	47,954,102	50,326,536	2,372,434	4.9
給与費	42,651,643	44,085,931	46,659,257	2,573,326	5.8
材料費	87,896	232,636	98,254	△ 134,382	△ 57.8
経費	3,920,966	3,606,821	3,567,206	△ 39,615	△ 1.1
資産減耗費	65,091				
研究研修費	5,266	28,714	1,819	△ 26,895	△ 93.7
病院医業外費用	114,742,116	119,132,891	122,319,059	3,186,168	2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	26,688,991	23,709,539	20,817,890	△ 2,891,649	△ 12.2
雑損失	88,053,125	94,069,512	101,501,169	7,431,657	7.9
消費税		1,353,840		△ 1,353,840	皆減
介護老人保健施設事業外費用	14,021,760	13,120,576	14,029,201	908,625	6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	4,055,822	3,498,798	2,926,030	△ 572,768	△ 16.4
雑損失	9,965,938	9,621,778	11,103,171	1,481,393	15.4
訪問看護事業外費用	347,964	317,258	324,967	7,709	2.4
雑損失	347,964	317,258	324,967	7,709	2.4
病院経営改革事業費用	73,554,108	74,669,225	69,736,089	△ 4,933,136	△ 6.6
給与費	63,416,938	63,360,650	54,898,139	△ 8,462,511	△ 13.4
経費	10,137,170	11,308,575	14,837,950	3,529,375	31.2
特別損失			4,177,000	4,177,000	皆増
過年度損益修正損			4,177,000	4,177,000	皆増
総費用	3,922,687,549	4,112,825,585	4,182,165,233	69,339,648	1.7
当年度純利益		108,177,116			
合計	3,922,687,549	4,221,002,701	4,182,165,233	△ 38,837,468	△ 0.9

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
病院医業収益	2,587,754,428	2,664,768,408	2,701,561,890	36,793,482	1.4
入院収益	1,610,429,598	1,692,073,654	1,788,938,422	96,864,768	5.7
外来収益	620,167,479	650,216,355	650,363,486	147,131	0.0
その他医業収益	357,157,351	322,478,399	262,259,982	△ 60,218,417	△ 18.7
介護老人保健施設事業収益	326,421,916	290,742,827	338,390,915	47,648,088	16.4
入所収益	288,473,641	261,472,393	300,326,379	38,853,986	14.9
通所収益	37,948,275	29,270,434	38,064,536	8,794,102	30.0
訪問看護事業収益	50,300,810	45,063,844	49,154,506	4,090,662	9.1
訪問看護療養収益	50,300,810	45,063,844	49,154,506	4,090,662	9.1
病院医業外収益	922,740,425	1,173,849,755	810,549,388	△ 363,300,367	△ 30.9
受取利息及び配当金	6,488	600	2,129	1,529	254.8
他会計補助金	133,939,000	142,651,000	139,378,000	△ 3,273,000	△ 2.3
他会計負担金	347,384,000	419,089,000	442,043,000	22,954,000	5.5
国庫支出金	4,814,000	8,074,000		△ 8,074,000	皆減
県支出金	274,562,870	399,876,530	13,486,180	△ 386,390,350	△ 96.6
長期前受金戻入	155,134,604	197,220,931	198,669,178	1,448,247	0.7
その他医業外収益	6,899,463	6,937,694	16,970,901	10,033,207	144.6
介護老人保健施設事業外収益	29,685,140	42,444,432	28,215,853	△ 14,228,579	△ 33.5
他会計補助金	13,994,000	15,418,000	13,366,000	△ 2,052,000	△ 13.3
他会計負担金	2,675,000	2,368,000	1,811,000	△ 557,000	△ 23.5
県支出金	65,000	11,458,000		△ 11,458,000	皆減
長期前受金戻入	12,771,574	12,886,003	12,088,039	△ 797,964	△ 6.2
その他事業外収益	179,566	314,429	950,814	636,385	202.4
訪問看護事業外収益	3,243,525	3,647,841	3,929,070	281,229	7.7
受取利息及び配当金			200	200	皆増
他会計補助金	1,322,000	1,697,000	1,731,000	34,000	2.0
他会計負担金	382,000	206,000	206,000	0	0.0
国庫支出金	60,000				
県支出金			178,000	178,000	皆増
長期前受金戻入	3,150				
その他事業外収益	1,476,375	1,744,841	1,813,870	69,029	4.0
病院経営改革事業収益	1,697,094	485,594	398,928	△ 86,666	△ 17.8
他会計補助金	500,000				
その他収益	1,197,094	485,594	398,928	△ 86,666	△ 17.8
総収益	3,921,843,338	4,221,002,701	3,932,200,550	△ 288,802,151	△ 6.8
当年度純損失	844,211		249,964,683		皆増
合計	3,922,687,549	4,221,002,701	4,182,165,233	△ 38,837,468	△ 0.9

損益計算書（施設別）

費用の部

区分	市立病院	美東病院	グリーンヒル 美祢	訪問看護 ステーション	合計
病院医業費用	2,122,314,219	1,440,010,491			3,562,324,710
給与費	1,322,365,284	935,840,607			2,258,205,891
材料費	276,809,514	146,659,643			423,469,157
経費	329,215,323	238,788,276			568,003,599
減価償却費	178,802,098	107,222,301			286,024,399
資産減耗費	1,167,106	1,228,417			2,395,523
研究研修費	3,141,526	4,225,041			7,366,567
長期前払消費税償却	10,813,368	6,046,206			16,859,574
介護老人保健施設事業費用			372,791,115		372,791,115
給与費			247,750,440		247,750,440
材料費			13,293,139		13,293,139
経費			92,050,987		92,050,987
減価償却費			19,652,331		19,652,331
研究研修費			44,218		44,218
訪問看護事業費用				50,326,536	50,326,536
給与費				46,659,257	46,659,257
材料費				98,254	98,254
経費				3,567,206	3,567,206
研究研修費				1,819	1,819
病院医業外費用	66,775,495	55,543,564			122,319,059
支払利息及び企業債取扱諸費	5,074,219	15,743,671			20,817,890
雑損失	61,701,276	39,799,893			101,501,169
介護老人保健施設事業外費用			14,029,201		14,029,201
支払利息及び企業債取扱諸費			2,926,030		2,926,030
雑損失			11,103,171		11,103,171
訪問看護事業外費用				324,967	324,967
雑損失				324,967	324,967
病院経営改革事業費用	52,167,259	17,568,830			69,736,089
給与費	37,329,309	17,568,830			54,898,139
経費	14,837,950				14,837,950
特別損失	156,000	4,021,000			4,177,000
過年度損益修正損	156,000	4,021,000			4,177,000
総費用	2,241,412,973	1,517,143,885	386,820,316	50,651,503	4,196,028,677
当年度純利益				2,432,073	2,432,073
合計	2,241,412,973	1,517,143,885	386,820,316	53,083,576	4,198,460,750

※ 本表は、同一会計内処理である特別職給与費病院負担分(病院医業費用 給与費(市立病院6,931,723円、美東病院6,931,721円)、病院経営改革事業収益 その他収益(13,863,444円))を計上しているため、「損益計算書 年度比較」とは一致しない。

収益の部

(単位:円、税抜)

区分	市立病院	美東病院	グリーンヒル 美祢	訪問看護 ステーション	合計
病院医業収益	1,617,202,335	1,084,359,555			2,701,561,890
入院収益	1,013,332,155	775,606,267			1,788,938,422
外来収益	440,158,725	210,204,761			650,363,486
その他医業収益	163,711,455	98,548,527			262,259,982
介護老人保健施設事業収益			338,390,915		338,390,915
入所収益			300,326,379		300,326,379
通所収益			38,064,536		38,064,536
訪問看護事業収益				49,154,506	49,154,506
訪問看護療養収益				49,154,506	49,154,506
病院医業外収益	418,274,383	392,275,005			810,549,388
受取利息及び配当金	129	2,000			2,129
他会計補助金	85,950,000	53,428,000			139,378,000
他会計負担金	194,182,000	247,861,000			442,043,000
県支出金	8,774,640	4,711,540			13,486,180
長期前受金戻入	119,707,053	78,962,125			198,669,178
その他医業外収益	9,660,561	7,310,340			16,970,901
介護老人保健施設事業外収益			28,215,853		28,215,853
他会計補助金			13,366,000		13,366,000
他会計負担金			1,811,000		1,811,000
長期前受金戻入			12,088,039		12,088,039
その他事業外収益			950,814		950,814
訪問看護事業外収益				3,929,070	3,929,070
受取利息及び配当金				200	200
他会計補助金				1,731,000	1,731,000
他会計負担金				206,000	206,000
県支出金				178,000	178,000
その他事業外収益				1,813,870	1,813,870
病院経営改革事業収益	14,262,372				14,262,372
その他収益	14,262,372				14,262,372
総収益	2,049,739,090	1,476,634,560	366,606,768	53,083,576	3,946,063,994
当年度純損失	191,673,883	40,509,325	20,213,548		252,396,756
合計	2,241,412,973	1,517,143,885	386,820,316	53,083,576	4,198,460,750

貸借対照表年度比較

資産の部

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
固定資産	4,520,020,141	4,283,240,238	4,043,702,385	△ 239,537,853	△ 5.6
有形固定資産	4,455,310,037	4,229,142,437	3,999,894,682	△ 229,247,755	△ 5.4
土地	408,784,192	408,784,192	408,784,192	0	0.0
建物	3,197,461,454	3,070,352,638	2,963,707,054	△ 106,645,584	△ 3.5
構築物	29,961,914	28,541,262	27,120,610	△ 1,420,652	△ 5.0
器械備品	816,664,260	719,829,183	598,889,368	△ 120,939,815	△ 16.8
車両	1,741,396	938,341	696,637	△ 241,704	△ 25.8
リース資産	696,821	696,821	696,821	0	0.0
投資その他の資産	64,710,104	54,097,801	43,807,703	△ 10,290,098	△ 19.0
長期前払消費税	64,710,104	54,097,801	43,807,703	△ 10,290,098	△ 19.0
流動資産	1,444,985,038	1,343,778,412	1,068,809,786	△ 274,968,626	△ 20.5
現金預金	947,949,862	848,388,345	604,405,343	△ 243,983,002	△ 28.8
未収金	474,900,379	466,912,415	434,353,694	△ 32,558,721	△ 7.0
貸倒引当金	△ 221,239	△ 352,618	△ 352,618	0	0.0
貯蔵品	22,356,036	28,830,270	30,403,367	1,573,097	5.5
合計	5,965,005,179	5,627,018,650	5,112,512,171	△ 514,506,479	△ 9.1

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
固定負債	2,965,371,826	2,657,655,521	2,456,848,615	△ 200,806,906	△ 7.6
企業債	1,972,538,586	1,678,932,220	1,397,071,677	△ 281,860,543	△ 16.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,972,538,586	1,678,932,220	1,397,071,677	△ 281,860,543	△ 16.8
引当金	992,833,240	978,723,301	1,059,776,938	81,053,637	8.3
退職給付引当金	992,833,240	978,723,301	1,059,776,938	81,053,637	8.3
流動負債	976,005,519	804,246,113	680,334,440	△ 123,911,673	△ 15.4
企業債	330,951,994	377,906,365	363,060,542	△ 14,845,823	△ 3.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	330,951,994	377,906,365	363,060,542	△ 14,845,823	△ 3.9
未払金	504,749,247	288,979,503	167,878,048	△ 121,101,455	△ 41.9
未払消費税	5,412,319	2,349,724	1,974,123	△ 375,601	△ 16.0
引当金	133,005,000	133,081,000	145,926,000	12,845,000	9.7
賞与引当金	110,822,000	110,573,000	120,705,000	10,132,000	9.2
法定福利費引当金	22,183,000	22,508,000	25,221,000	2,713,000	12.1
預り金	1,886,959	1,929,521	1,495,727	△ 433,794	△ 22.5
繰延収益	1,671,208,590	1,674,520,656	1,704,697,439	30,176,783	1.8
長期前受金	5,249,270,962	5,462,689,962	5,703,623,962	240,934,000	4.4
長期前受金収益化累計額	△ 3,578,062,372	△ 3,788,169,306	△ 3,998,926,523	△ 210,757,217	△ 5.6
負債合計	5,612,585,935	5,136,422,290	4,841,880,494	△ 294,541,796	△ 5.7
資本金	1,131,686,901	1,161,686,901	1,191,686,901	30,000,000	2.6
固有資本金	841,686,901	841,686,901	841,686,901	0	0.0
出資金	290,000,000	320,000,000	350,000,000	30,000,000	9.4
剰余金	△ 779,267,657	△ 671,090,541	△ 921,055,224	△ 249,964,683	△ 37.2
資本剰余金	122,796,534	122,796,534	122,796,534	0	0.0
受贈財産評価額	122,596,534	122,596,534	122,596,534	0	0.0
寄附金	200,000	200,000	200,000	0	0.0
利益剰余金	△ 902,064,191	△ 793,887,075	△ 1,043,851,758	△ 249,964,683	△ 31.5
当年度未処理欠損金	902,064,191	793,887,075	1,043,851,758	249,964,683	31.5
資本合計	352,419,244	490,596,360	270,631,677	△ 219,964,683	△ 44.8
合計	5,965,005,179	5,627,018,650	5,112,512,171	△ 514,506,479	△ 9.1

貸借対照表（施設別）

資産の部

区分	市立病院	美東病院	グリーンヒル 美祢	訪問看護 ステーション	合計
固定資産	2,040,892,215	1,443,462,786	559,347,384		4,043,702,385
有形固定資産	2,011,886,514	1,428,660,784	559,347,384		3,999,894,682
土地	119,597,534	289,186,658			408,784,192
建物	1,489,539,651	919,326,098	554,841,305		2,963,707,054
構築物	10,512,692	16,607,918			27,120,610
器械備品	392,055,118	202,706,484	4,127,766		598,889,368
車両	181,519	136,805	378,313		696,637
リース資産		696,821			696,821
投資その他の資産	29,005,701	14,802,002			43,807,703
長期前払消費税	29,005,701	14,802,002			43,807,703
流動資産	362,678,569	764,493,790	74,537,518	29,099,909	1,230,809,786
現金預金	51,527,356	508,332,691	22,020,387	22,524,909	604,405,343
未収金	260,774,437	114,372,126	52,632,131	6,575,000	434,353,694
貸倒引当金	△ 88,688	△ 148,930	△ 115,000		△ 352,618
貯蔵品	20,465,464	9,937,903			30,403,367
短期貸付金 (市立病院・グリーンヒル美祢)	30,000,000	132,000,000			162,000,000
合計	2,403,570,784	2,207,956,576	633,884,902	29,099,909	5,274,512,171

※ 本表は、同一会計内処理である一時借入金162,000,000円(市立病院及び美東病院 流動資産 短期貸付金、市立病院及びグリーンヒル美祢 流動負債 一時借入金)を計上しているため、「貸借対照表年度比較」とは一致しない。

負債資本の部

(単位:円 税抜)

区分	市立病院	美東病院	グリーンヒル 美祿	訪問看護 ステーション	合計
固定負債	1,167,740,788	1,024,648,451	235,354,341	29,105,035	2,456,848,615
企業債	539,656,873	737,921,253	119,493,551		1,397,071,677
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	539,656,873	737,921,253	119,493,551		1,397,071,677
引当金	628,083,915	286,727,198	115,860,790	29,105,035	1,059,776,938
退職給付引当金	628,083,915	286,727,198	115,860,790	29,105,035	1,059,776,938
流動負債	442,302,745	273,280,215	123,701,424	3,050,056	842,334,440
一時借入金 (市立病院、美東病院)	100,000,000		62,000,000		162,000,000
企業債	162,295,367	167,066,078	33,699,097		363,060,542
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,295,367	167,066,078	33,699,097		363,060,542
未払金	101,714,188	53,669,811	12,077,194	416,855	167,878,048
未払消費税	966,443	1,007,680			1,974,123
引当金	76,529,000	51,041,000	15,757,000	2,599,000	145,926,000
賞与引当金	63,393,000	42,203,000	12,992,000	2,117,000	120,705,000
法定福利費引当金	13,136,000	8,838,000	2,765,000	482,000	25,221,000
預り金	797,747	495,646	168,133	34,201	1,495,727
繰延収益	758,855,139	852,716,549	93,125,751		1,704,697,439
長期前受金	3,119,191,972	2,400,509,290	183,922,700		5,703,623,962
長期前受金収益化累計額	△ 2,360,336,833	△ 1,547,792,741	△ 90,796,949		△ 3,998,926,523
負債合計	2,368,898,672	2,150,645,215	452,181,516	32,155,091	5,003,880,494
資本金	613,410,000	120,217,503	455,100,000	2,959,398	1,191,686,901
固有資本金	513,410,000	20,217,503	305,100,000	2,959,398	841,686,901
出資金	100,000,000	100,000,000	150,000,000		350,000,000
剰余金	△ 578,737,888	△ 62,906,142	△ 273,396,614	△ 6,014,580	△ 921,055,224
資本剰余金	122,796,534				122,796,534
受贈財産評価額	122,596,534				122,596,534
寄附金	200,000				200,000
利益剰余金	△ 701,534,422	△ 62,906,142	△ 273,396,614	△ 6,014,580	△ 1,043,851,758
当年度未処理欠損金	701,534,422	62,906,142	273,396,614	6,014,580	1,043,851,758
資本合計	34,672,112	57,311,361	181,703,386	△ 3,055,182	270,631,677
合計	2,403,570,784	2,207,956,576	633,884,902	29,099,909	5,274,512,171

経営分析年度比較

区分		計算式	比率		
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	75.8	76.1	79.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	49.7	47.2	48.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	33.9	38.5	38.6
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	90.6	88.8	91.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	148.1	167.1	157.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	97.1	105.5	88.8
収益比率	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	79.7	76.8	77.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	102.6	94.1
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	102.6	94.0
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}} \times 100$	30.4	26.5	33.8

※ 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(単位:%)

説明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債、流動負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
事業費用や支払利息等の費用が事業収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。
事業(医業)収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す。

未収金明細書（市立病院）

(単位:円、件)

区分	令和4年度末未収金		収入済額		令和5年度発生未収金		不納欠損額		令和5年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業収益		247,416,558		233,102,752		242,566,289				256,880,095
入院	331	21,974,990	118	8,610,495	132	9,200,876			345	22,565,371
平成15年度	1	46,413							1	46,413
平成16年度	15	810,203							15	810,203
平成19年度	12	631,364							12	631,364
平成20年度	21	1,006,981		72,640					21	934,341
平成21年度	28	1,773,678							28	1,773,678
平成22年度	16	2,043,460		10,807					16	2,032,653
平成23年度	8	1,255,211		1,293					8	1,253,918
平成24年度	8	359,510		29,662					8	329,848
平成25年度	10	398,025							10	398,025
平成26年度	15	656,531		35,652					15	620,879
平成27年度	12	482,207		9,000					12	473,207
平成28年度	9	551,628							9	551,628
平成29年度	8	462,639							8	462,639
平成30年度	11	842,995		40,000					11	802,995
令和元年度	16	800,670		1,000					16	799,670
令和2年度	5	159,205							5	159,205
令和3年度	8	536,456		130,903					8	405,553
令和4年度	128	9,157,814	118	8,279,538					10	878,276
令和5年度					132	9,200,876			132	9,200,876
外来	295	1,271,799	73	349,931	106	291,110			328	1,212,978
平成15年度	7	68,458							7	68,458
平成19年度	1	6,373							1	6,373
平成20年度	9	35,740		9,240					9	26,500
平成21年度	25	130,632		8,120					25	122,512
平成22年度	30	91,706							30	91,706
平成23年度	51	210,202		7,365					51	202,837
平成24年度	23	94,734		1,995					23	92,739
平成25年度	23	112,072		540					23	111,532
平成26年度	3	10,000							3	10,000
平成27年度	3	9,610							3	9,610
平成28年度	3	21,000							3	21,000
平成29年度	5	46,336							5	46,336
平成30年度	10	15,820							10	15,820
令和元年度	11	30,792		70					11	30,722
令和2年度	6	22,180		10,090					6	12,090
令和3年度	2	9,500		3,950					2	5,550
令和4年度	83	356,644	73	308,561					10	48,083
令和5年度					106	291,110			106	291,110
入院保険		154,193,254		154,193,254		156,472,180				156,472,180
令和4年度		154,193,254		154,193,254						
令和5年度						156,472,180				156,472,180
外来保険		62,245,903		62,245,903		68,043,722				68,043,722
令和4年度		62,245,903		62,245,903						
令和5年度						68,043,722				68,043,722

(単位:円、件)

区分	令和4年度末未収金		収入済額		令和5年度発生未収金		不納欠損額		令和5年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
自賠責保険		158,103		130,660		2,146,931				2,174,374
令和2年度		27,443								27,443
令和4年度		130,660		130,660						
令和5年度						2,146,931				2,146,931
その他医業収益		7,572,509		7,572,509		6,411,470				6,411,470
令和4年度		7,572,509		7,572,509						
令和5年度						6,411,470				6,411,470
医業外収益		28,189,595		28,189,595		3,894,342				3,894,342
令和4年度		28,189,595		28,189,595						
令和5年度						3,894,342				3,894,342
合計		275,606,153		261,292,347		246,460,631				260,774,437

※ 医業収益の入院、外来について、分納のため1件に満たない場合は件数に含めない。

未収金明細書（美東病院）

(単位:円、件)

区分	令和4年度末未収金		収入済額		令和5年度発生未収金		不納欠損額		令和5年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業収益		94,807,055		91,213,638		103,193,461				106,786,878
入院	216	11,547,003	136	8,275,071	141	8,379,187			221	11,651,119
平成17年度	2	232,160							2	232,160
平成19年度	2	133,000							2	133,000
平成21年度	4	129,684							4	129,684
平成22年度	3	107,372							3	107,372
平成25年度	5	333,231		4,320					5	328,911
平成26年度	1	103,491							1	103,491
平成27年度	16	414,479	2	67,750					14	346,729
平成28年度	12	280,015							12	280,015
平成29年度	9	267,967							9	267,967
平成30年度	8	138,721	1	3,000					7	135,721
令和元年度	6	244,017							6	244,017
令和2年度	3	193,178							3	193,178
令和3年度	6	221,107	2	49,769					4	171,338
令和4年度	139	8,748,581	131	8,150,232					8	598,349
令和5年度					141	8,379,187			141	8,379,187
外来	451	980,739	358	659,254	366	677,361			459	998,846
平成20年度	2	4,540							2	4,540
平成21年度	14	37,150							14	37,150
平成22年度	4	13,155							4	13,155
平成23年度	1	1,930							1	1,930
平成25年度	9	31,130							9	31,130
平成26年度	1	1,670							1	1,670
平成27年度	12	36,920							12	36,920
平成28年度	14	81,537							14	81,537
平成29年度	6	29,090							6	29,090
平成30年度	2	6,419							2	6,419
令和2年度	2	4,460							2	4,460
令和3年度	7	19,014	1	2,000					6	17,014
令和4年度	377	713,724	357	657,254					20	56,470
令和5年度					366	677,361			366	677,361
入院保険		61,833,669		61,833,669		63,926,760				63,926,760
令和4年度		61,833,669		61,833,669						
令和5年度						63,926,760				63,926,760
外来保険		16,277,381		16,277,381		16,221,159				16,221,159
令和4年度		16,277,381		16,277,381						
令和5年度						16,221,159				16,221,159
自賠責保険	15	142,565	15	142,565	22	1,438,608			22	1,438,608
令和3年度	6	29,390	6	29,390						
令和4年度	9	113,175	9	113,175						
令和5年度					22	1,438,608			22	1,438,608
その他医業収益		4,025,698		4,025,698		12,550,386				12,550,386
令和4年度		4,025,698		4,025,698						
令和5年度						12,550,386				12,550,386
医業外収益		42,459,214		42,459,214		7,585,248				7,585,248
令和4年度		42,459,214		42,459,214						
令和5年度						7,585,248				7,585,248
合計		137,266,269		133,672,852		110,778,709				114,372,126

※ 医業収益の入院、外来について、分納のため1件に満たない場合は件数に含めない。

未収金明細書（グリーンヒル美祢）

(単位:円、件)

区分	令和4年度末未収金		収入済額		令和5年度発生未収金		不納欠損額		令和5年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業収益		46,794,329		45,555,862		50,628,435				51,866,902
入所	82	7,630,224	62	6,391,757	67	8,687,591			87	9,926,058
平成13年度	2	116,348							2	116,348
平成14年度	6	317,432							6	317,432
平成19年度	5	178,366							5	178,366
平成20年度	4	385,672							4	385,672
令和4年度	65	6,632,406	62	6,391,757					3	240,649
令和5年度					67	8,687,591			67	8,687,591
短期入所	12	328,111	12	328,111	5	251,896			5	251,896
令和4年度	12	328,111	12	328,111						
令和5年度					5	251,896			5	251,896
通所	58	588,120	58	588,120	52	591,948			52	591,948
令和4年度	58	588,120	58	588,120						
令和5年度					52	591,948			52	591,948
入所保険		31,910,277		31,910,277		35,477,989				35,477,989
令和4年度		31,910,277		31,910,277						
令和5年度						35,477,989				35,477,989
短期保険		1,559,141		1,559,141		649,201				649,201
令和4年度		1,559,141		1,559,141						
令和5年度						649,201				649,201
通所保険		4,778,456		4,778,456		4,969,810				4,969,810
令和4年度		4,778,456		4,778,456						
令和5年度						4,969,810				4,969,810
運営事業外						765,229				765,229
令和5年度						765,229				765,229
合計		46,794,329		45,555,862		51,393,664				52,632,131

未収金明細書（訪問看護ステーション）

(単位:円、件)

区分	令和4年度末未収金		収入済額		令和5年度発生未収金		不納欠損額		令和5年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業収益	63	7,245,664	63	7,245,664	65	6,451,684			65	6,451,684
療養収益 (自己負担分)	63	324,610	63	324,610	65	232,084			65	232,084
令和4年度	63	324,610	63	324,610						
令和5年度					65	232,084			65	232,084
療養収益 (保険分)		6,921,054		6,921,054		6,219,600				6,219,600
令和4年度		6,921,054		6,921,054						
令和5年度						6,219,600				6,219,600
事業外収益						123,316				123,316
令和5年度						123,316				123,316
合計		7,245,664		7,245,664		6,575,000				6,575,000

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度－ 令和4年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	466,509,756	△ 6,548,373	△ 133,855,560	△ 127,307,187
当年度純利益	△ 844,211	108,177,116	△ 249,964,683	△ 358,141,799
減価償却費	246,383,549	305,176,638	305,676,730	500,092
長期前払消費税償却	11,669,192	18,382,952	16,859,574	△ 1,523,378
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	59,272,695	△ 14,109,939	81,053,637	95,163,576
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 22,982	131,379		△ 131,379
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,461,000	△ 249,000	10,132,000	10,381,000
法定福利費引当金の増減額 （△は減少）	382,000	325,000	2,713,000	2,388,000
長期前受金戻入額	△ 167,909,328	△ 210,106,934	△ 210,757,217	△ 650,283
受取利息及び受取配当金	6,488	△ 600	△ 2,329	△ 1,729
支払利息	30,744,813	27,208,337	23,743,920	△ 3,464,417
固定資産除却費 （不用品売却原価を含む）	20,288,410	3,000,462	1,356,625	△ 1,643,837
未収金の増減額（△は増加）	104,461,866	7,987,964	32,558,721	24,570,757
未払金の増減額（△は減少）	195,939,615	△ 218,832,339	△ 121,477,056	97,355,283
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,676,573	△ 6,474,234	△ 1,573,097	4,901,137
前払金の増減額（△は増加）				
預り金の増減額（△は減少）	104,523	42,562	△ 433,794	△ 476,356
小計	497,261,057	20,659,364	△ 110,113,969	△ 130,773,333
利息及び配当金の受取額	△ 6,488	600	2,329	1,729
利息の支払額	△ 30,744,813	△ 27,208,337	△ 23,743,920	3,464,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,533,109	123,638,851	156,578,924	32,940,073
有形固定資産の取得による支出	△ 449,510,317	△ 82,009,500	△ 77,785,600	4,223,900
投資その他資産取得による支出	△ 41,126,792	△ 7,770,649	△ 6,569,476	1,201,173
国庫補助金等による収入	125,165,000	1,839,000		△ 1,839,000
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	199,939,000	211,580,000	240,934,000	29,354,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,320,249	△ 216,651,995	△ 266,706,366	△ 50,054,371
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	343,400,000	84,300,000	81,200,000	△ 3,100,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 309,079,751	△ 330,951,995	△ 377,906,366	△ 46,954,371
一般会計からの出資金による収入	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0
資金増減額（△は減少）	365,296,896	△ 99,561,517	△ 243,983,002	△ 144,421,485
資金期首残高	582,652,966	947,949,862	848,388,345	△ 99,561,517
資金期末残高	947,949,862	848,388,345	604,405,343	△ 243,983,002

補てん財源計算書

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的收入	A	3,936,227,382	4,235,212,293	3,946,063,994
収益的支出	B	3,937,071,593	4,127,035,177	4,196,028,677
純利益	A-B=C	△ 844,211	108,177,116	△ 249,964,683
補てん可能額	当年度損益勘定留保資金	D	112,451,119	117,116,753
	減価償却費		246,383,549	305,176,638
	長期前払消費税償却		11,669,192	18,382,952
	雑損失		2,019,296	663,635
	固定資産除却費		20,288,410	3,000,462
	長期前受金戻入額		△ 167,909,328	△ 210,106,934
	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	1,804,945	△ 233,334
	当年度利益剰余金 (=C)		△ 844,211	108,177,116
	繰越損益勘定留保資金	F	△ 201,276,479	△ 192,901,727
計 C+D+E+F=G			△ 87,864,626	32,158,808
資本的收入	H	698,504,000	327,719,000	352,134,000
資本的支出	I	803,541,101	421,162,445	463,470,526
差引補てん額	I-H=J	105,037,101	93,443,445	111,336,526
補てん残高	G-J=K	△ 192,901,727	△ 61,284,637	△ 308,241,050
補てん残高が不足する額は、退職給付引当金で措置	L	192,901,727	61,284,637	308,241,050
差引	K+L	0	0	0

美祢市観光事業会計

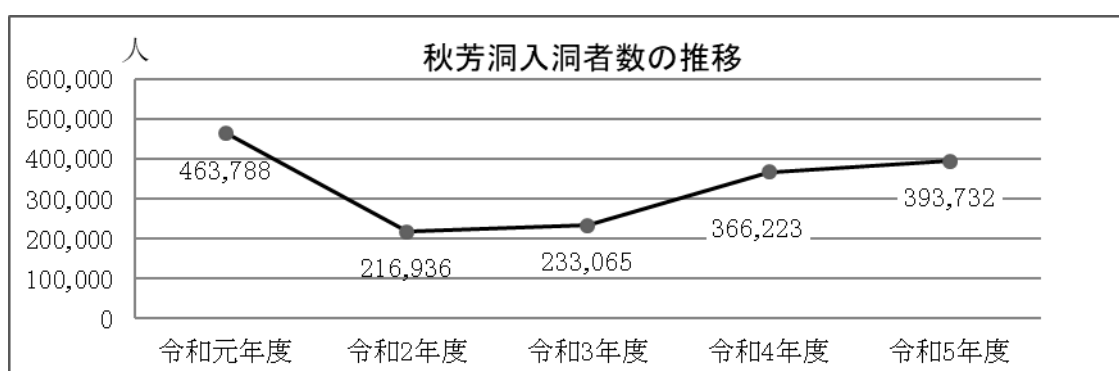
1 事業の概要	107
(1) 業務実績	107
(2) 施設の整備状況	109
2 予算執行状況	110
(1) 収益的収入及び支出	110
(2) 資本的収入及び支出	110
(3) その他の予算	111
3 経営状況	112
(1) 経営成績	112
(2) 収益比率	113
(3) 職員数及び労働生産性	113
4 財政状態	114
(1) 財政状態	114
(2) 企業債等の借入及び償還状況	116
(3) 一般会計からの繰入状況	116
(4) 財務分析	117
5 資金の状況	118
むすび	119
決算審査資料	121

1 事業の概要

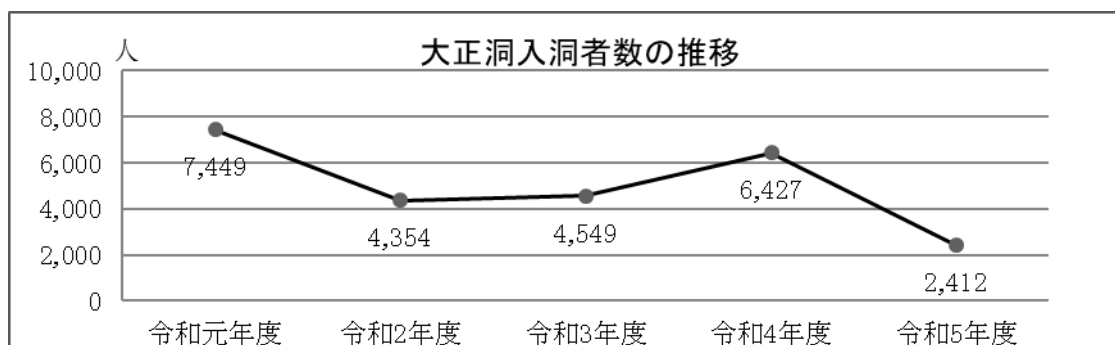
(1) 業務実績

観光事業では、秋芳洞、大正洞、景清洞、養鱒場、秋吉台リフレッシュパーク(以下「リフレッシュパーク」という。)、秋吉台家族旅行村(以下「家族旅行村」という。)等の施設の管理、運営を行っている。各施設においては、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度数値までは回復していないものの、増加傾向にある。しかし、大正洞については、令和5年6月29日から大雨災害により、7月1日から11月2日まで閉洞したため、入洞者数は減少に転じている。

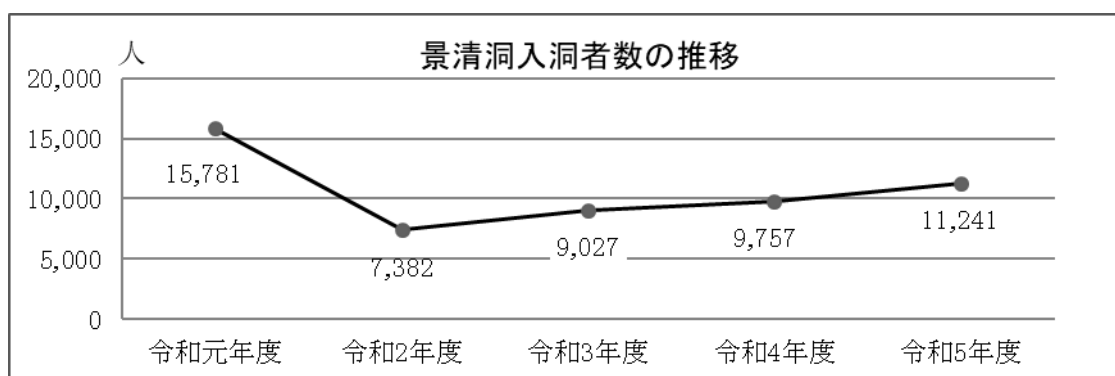
当年度の秋芳洞における入洞者数は 393,732 人と、前年度と比較し 27,509 人(7.5%)増加している。



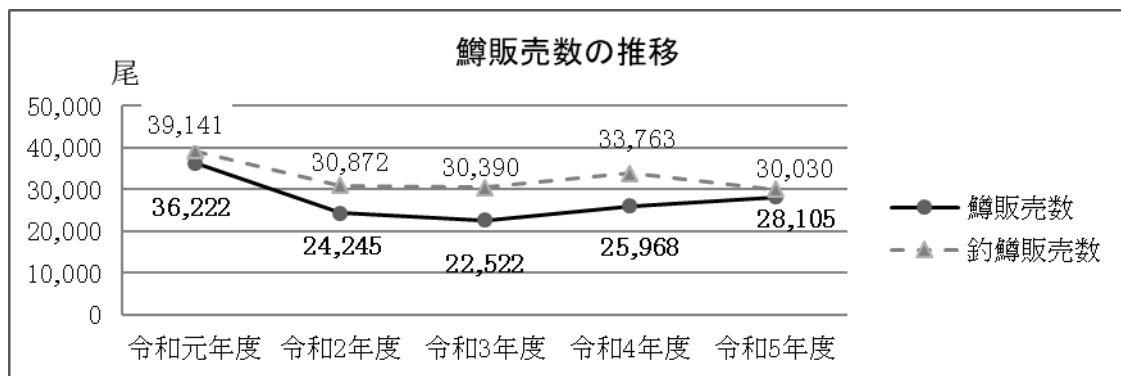
当年度の大正洞における入洞者数は 2,412 人と、前年度と比較し 4,015 人(62.5%)減少している。



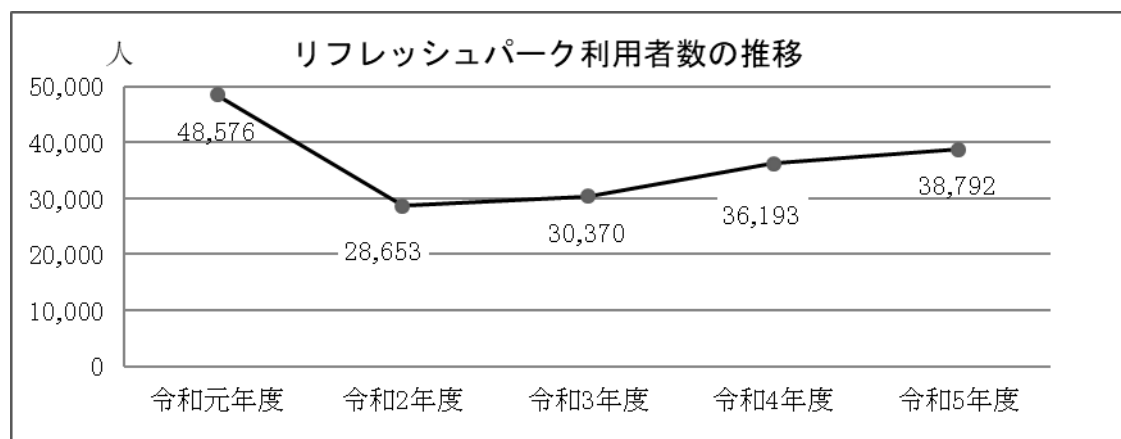
当年度の景清洞における入洞者数は 11,241 人と、前年度と比較し 1,484 人(15.2%)増加している。



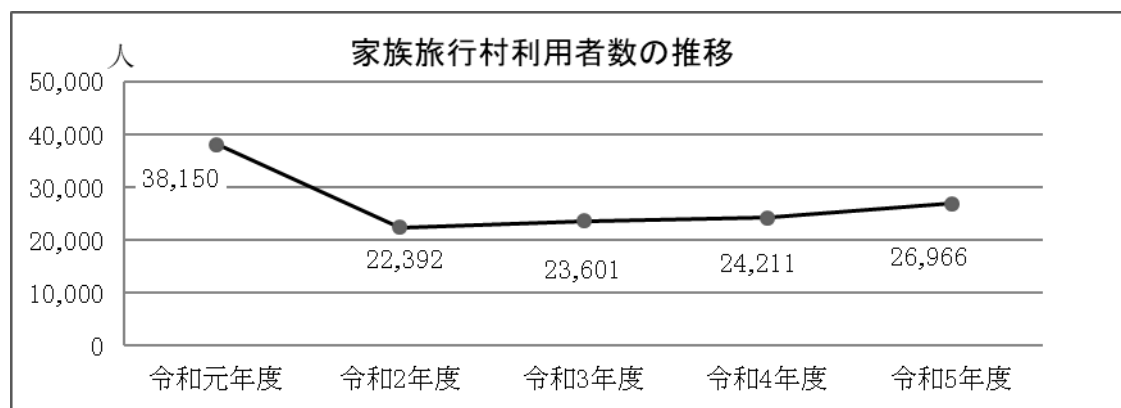
当年度の養鱒場における年間鱒販売数は 28,105 尾と、前年度と比較し 2,137 尾 (8.2%) 増加、釣鱒販売数は 30,030 尾と、前年度と比較し 3,733 尾 (11.1%) 減少している。



リフレッシュパークは、指定管理者制度により事業運営している。当年度の利用者数は 38,792 人と、前年度と比較し 2,599 人 (7.2%) 増加している。



家族旅行村は、指定管理者制度により事業運営している。当年度の利用者数は 26,966 人と、前年度と比較し 2,755 人 (11.4%) 増加している。



(2) 施設の整備状況

当年度は、建設改良費として 94,492 千円を執行している。主なものは、以下のとおりである。

主な工事請負費等

(単位:千円、税込)

事業名	金額
秋吉台リフレッシュパーク景清洞トロン温泉木質バイオマスチップボイラー導入工事等	55,814
大正洞照明設備災害復旧工事等	6,050
秋吉台家族旅行村木製遊具設置業務	3,080
秋芳洞通路改修工事設計図書作成業務	2,294

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 604,338 千円に対し決算額 576,834 千円(うち仮受消費税 47,917 千円)と、予算額に対し 27,504 千円減少し、執行率 95.4%となっている。これは主に営業収益のうち観光収益の秋芳洞観覧料及びその他営業収益の雑収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額 573,981 千円に対し決算額 547,950 千円(うち仮払消費税 22,150 千円)と、予算額に対し 26,031 千円の不用額が生じ、執行率 95.5%となっている。これは主に営業費用の秋芳洞業務費の退職給付費、観光振興費の備用品費及び補助金において、不用額が生じたものである。

収益的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
観光事業収益 C	604,338	576,834		△ 27,504	95.4
営業収益	556,076	528,840		△ 27,236	95.1
営業外収益	48,262	47,993		△ 269	99.4
観光事業費用 D	573,981	547,950		26,031	95.5
営業費用	542,947	518,918		24,029	95.6
営業外費用	29,034	29,032		2	100.0
予備費	2,000	0		2,000	0.0
差引 C-D	30,357	28,883	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 179,946 千円に対し決算額 28,725 千円と、予算額に対し 151,221 千円減少し、執行率 16.0%となっている。これは主に企業債及び他会計負担金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 203,420 千円に対し決算額 97,952 千円(うち仮払消費税 2,076 千円)と、予算額に対し 9,462 千円の不用額が生じ、執行率 48.2%となっている。これは主に建設改良費の工事請負費において、不用額が生じたことによるものである。また、秋吉台リフレッシュパーク景清洞トロン温泉木質バイオマスチップボイラー導入工事等 96,006 千円を翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 69,227 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,365 千円、過年度分損益勘定留保資金 67,862 千円で補てんしている。

資本的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
資本的収入 C	179,946	28,725		△ 151,221	16.0
企業債	90,600	20,900		△ 69,700	23.1
他会計負担金	89,346	7,825		△ 81,521	8.8
資本的支出 D	203,420	97,952	96,006	9,462	48.2
建設改良費	194,730	94,492	96,006	4,232	48.5
企業債償還金	3,690	3,460		230	93.8
予備費	5,000	0		5,000	0.0
差引 C-D	△ 23,474	△ 69,227	-	-	-

(3) その他の予算

ア 企業債

企業債の借入限度額は 90,600 千円であり、当年度は 20,900 千円借入れ、限度額内の執行となっている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000 千円であり、当年度は借入れされていない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費及び交際費を除き、営業費用と営業外費用との間で流用することができ、制限内の流用となっている。

エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 137,322 千円及び交際費 50 千円であり、いずれも他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の事業収益は529,376千円と、前年度と比較し3,950千円(0.8%)、事業費用は500,977千円と、前年度と比較し26,894千円(5.7%)それぞれ増加している。この結果、当年度純利益は28,399千円となり、これから前年度繰越欠損金193,355千円を除くと、当年度未処理欠損金は164,956千円となっている。

事業収益の内訳をみると、営業収益は481,128千円と、主に観光収益のうち秋芳洞、景清洞の観覧料及びその他営業収益のうち雑収益の増加により、前年度と比較し28,067千円(6.2%)増加している。営業外収益は48,247千円と、前年度と比較し24,118千円(33.3%)減少している。

事業費用の内訳をみると、営業費用は496,768千円と、前年度と比較し27,920千円(6.0%)増加している。営業外費用は4,208千円と、主に雑支出の減少により、前年度と比較し1,027千円(19.6%)減少している。

経営成績の状況

(単位:千円、%、税抜)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率
事業収益		323,171	525,426	529,376	3,950	0.8
営業収益	A	288,801	453,061	481,128	28,067	6.2
営業外収益	B	34,370	72,365	48,247	△ 24,118	△ 33.3
特別利益	C					
事業費用		449,936	474,083	500,977	26,894	5.7
営業費用	D	443,284	468,848	496,768	27,920	6.0
営業外費用	E	6,652	5,235	4,208	△ 1,027	△ 19.6
特別損失	F					
営業損益(△損失)	A-D	△ 154,483	△ 15,787	△ 15,640	147	0.9
営業外損益	B-E	27,718	67,130	44,039	△ 23,091	△ 34.4
経常損益(△損失)	(A+B)-(D+E)=G	△ 126,766	51,344	28,399	△ 22,945	△ 44.7
当年度純利益 (△純損失)	(G+C-F)=H	△ 126,766	51,344	28,399	△ 22,945	△ 44.7
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	I	△ 117,933	△ 244,698	△ 193,355	51,343	21.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	H+I	△ 244,698	△ 193,355	△ 164,956	28,399	14.7

(2) 収益比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる営業収支比率は 96.9%と、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。維持管理費や支払利息等の費用が観光収益や補助金等の収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は 105.7%と、前年度と比較し 5.1 ポイント低下している。事業費用が事業収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示すもので、100%以上が望ましいとされる総収支比率は 105.7%と、前年度と比較し 5.1 ポイント低下している。営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標である累積欠損金比率は 34.3%と、前年度と比較し 8.4 ポイント低下している。

収益比率の状況

(単位:%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度- 令和4年度 比較	計算式
営業収支比率	65.2	96.6	96.9	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	71.8	110.8	105.7	△ 5.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	71.8	110.8	105.7	△ 5.1	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
累積欠損金比率	84.7	42.7	34.3	△ 8.4	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 職員数及び労働生産性

当年度の職員一人当たりの労働生産性について、営業収益は 16,591 千円と、前年度と比較し 410 千円 (2.5%) 増加している。

職員数及び労働生産性の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率(%)
職員数(損益勘定所属職員) (人)	27	28	29	1	3.6
常勤職員 (人)	7	5	5	0	0.0
直接雇用 (人)	20	23	24	1	4.3
職員一人当たりの営業収益 (千円)	10,696	16,181	16,591	410	2.5

※職員一人当たりの営業収益＝営業収益/損益勘定所属職員数

4 財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は 1,760,688 千円と、前年度と比較し 25,559 千円 (1.5%) 増加、負債は 398,188 千円と、前年度と比較し 2,841 千円 (0.7%) 減少、資本は 1,362,500 千円と、前年度と比較し 28,399 千円 (2.1%) 増加している。

資産の内訳をみると、資産の 75.6% を占める固定資産は 1,331,241 千円と、前年度と比較し 19,096 千円 (1.5%) 増加している。主なものは、有形固定資産の建物 428,865 千円、構築物 445,393 千円、工具器具及び備品 99,039 千円である。流動資産は 429,447 千円と、主に未収金の増加により、前年度と比較し 6,463 千円 (1.5%) 増加している。

負債資本の内訳をみると、負債資本の 86.8% を占める資本金は前年度と同額 1,527,456 千円、繰延収益は 227,013 千円と、前年度と比較し 19,667 千円 (8.0%) 減少している。

貸借対照表年度比較

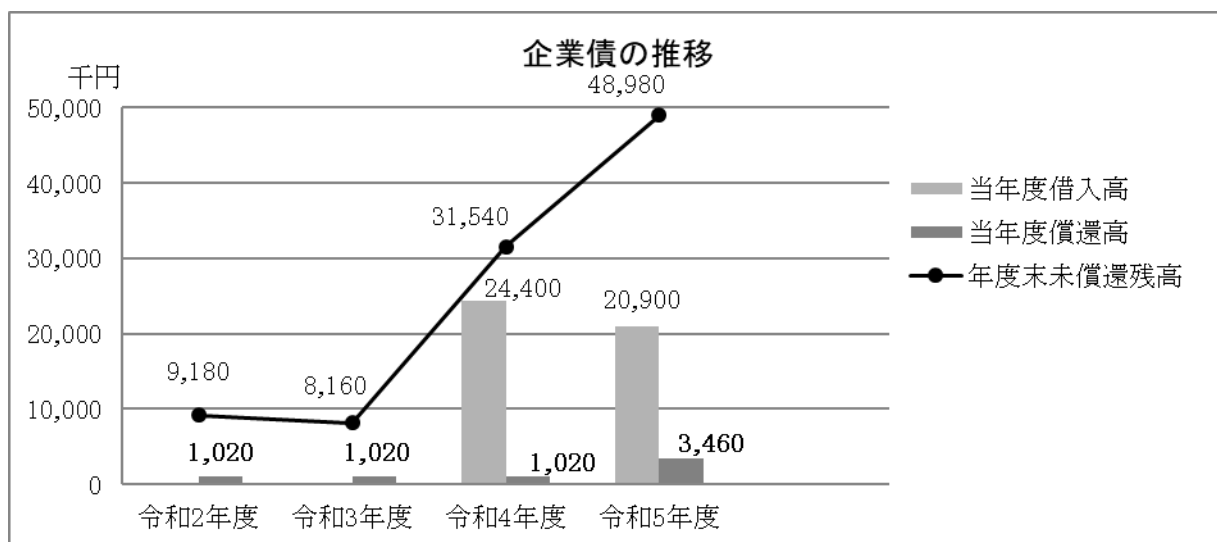
(単位:千円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			金額	構成比	増減	増減率
固 定 資 産	1,296,760	1,312,145	1,331,241	75.6	19,096	1.5
有形固定資産	1,296,360	1,311,945	1,331,241	75.6	19,296	1.5
無形固定資産	400	200			△ 200	皆減
流 動 資 産	365,575	422,984	429,447	24.4	6,463	1.5
現金・預金	323,534	372,329	369,675	21.0	△ 2,654	△ 0.7
未 収 金	33,481	41,984	50,582	2.9	8,598	20.5
貯 蔵 品	8,560	8,671	9,190	0.5	519	6.0
資産合計	1,662,336	1,735,129	1,760,688	100.0	25,559	1.5
固 定 負 債	71,342	99,486	102,609	5.8	3,123	3.1
企 業 債	7,140	28,080	45,520	2.6	17,440	62.1
他会計借入金	61,306	61,306	47,403	2.7	△ 13,903	△ 22.7
引 当 金	2,896	10,099	9,686	0.6	△ 413	△ 4.1
流 動 負 債	91,613	54,853	68,566	3.9	13,713	25.0
企 業 債	1,020	3,460	3,460	0.2	0	0.0
他会計借入金			13,903	0.8	13,903	皆増
未 払 金	82,803	45,618	45,929	2.6	311	0.7
引 当 金	5,182	3,056	3,338	0.2	282	9.2
その他流動負債	2,608	2,719	1,937	0.1	△ 782	△ 28.8
繰 延 収 益	216,623	246,690	227,013	12.9	△ 19,677	△ 8.0
長期前受金	408,256	459,899	467,012	26.5	7,113	1.5
長期前受金 収益化累計額	△ 191,633	△ 213,208	△ 240,000	△ 13.6	△ 26,792	△ 12.6
負債合計	379,578	401,029	398,188	22.6	△ 2,841	△ 0.7
資 本 金	1,527,456	1,527,456	1,527,456	86.8	0	0.0
資 本 金	1,527,456	1,527,456	1,527,456	86.8	0	0.0
剰 余 金	△ 244,698	△ 193,355	△ 164,956	△ 9.4	28,399	14.7
利 益 剰 余 金	△ 244,698	△ 193,355	△ 164,956	△ 9.4	28,399	14.7
資本合計	1,282,757	1,334,101	1,362,500	77.4	28,399	2.1
負債資本合計	1,662,336	1,735,129	1,760,688	100.0	25,559	1.5

(2) 企業債等の借入及び償還状況

当年度の企業債は、秋吉台リフレッシュパーク景清洞トロン温泉木質バイオマスチップボイラー導入工事等に充当するため 20,900 千円を新規に借り入れ、3,460 千円を償還し、年度末未償還残高は 48,980 千円となっている。

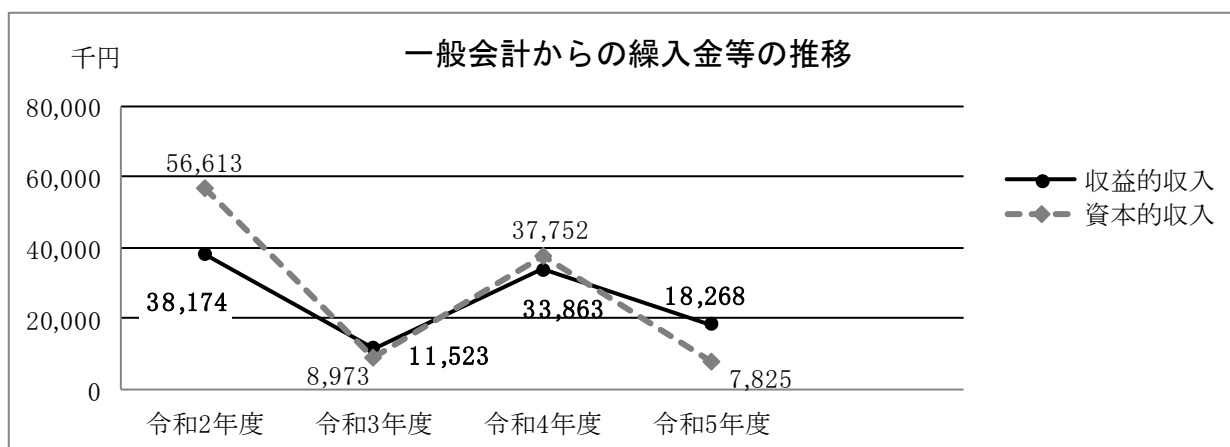
一般会計からの借入金の償還は、前年度及び当年度については償還を猶予されており、年度末未償還残高は 61,306 千円となっている。



(3) 一般会計からの繰入状況

当年度の一般会計からの繰入金等は 26,093 千円と、前年度と比較し 45,522 千円 (63.6%) 減少している。

繰入金等は、主に収益的収入に地方創生推進交付金として 11,308 千円、資本的収入に大正洞災害復旧経費負担金として 4,235 千円繰り入れている。



(4) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は 75.6%と、前年度と比較して変動はなく、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は 90.3%と、前年度と比較し 0.8 ポイント低下している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は 78.7%と、前年度と比較し 0.6 ポイント増加、1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は 626.3%と、前年度と比較し 144.8 ポイント低下し、比率が高いほど即時の支払能力が大きいことを示す現金比率は 539.1%と、前年度と比較し 139.7 ポイント低下している。

財務分析の状況

(単位:%)

区分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和5年度- 令和4年度 比較	計算式
構成 比率	固定資産構成比率	78.0	75.6	75.6	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	90.2	91.1	90.3	△ 0.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	82.6	78.1	78.7	0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	399.0	771.1	626.3	△ 144.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	353.2	678.8	539.1	△ 139.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 2,654 千円 (0.7%) 減少し、当年度末残高は 369,675 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 65,208 千円と、前年度と比較し 4,007 千円 (6.5%) 増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは△85,302 千円と、前年度と比較し 49,516 千円 (138.4%)、資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは 17,440 千円と、前年度と比較し 5,940 千円 (25.4%) それぞれ減少している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 41,324	61,201	65,208	4,007	6.5
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 77,919	△ 35,786	△ 85,302	△ 49,516	△ 138.4
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 14,914	23,380	17,440	△ 5,940	△ 25.4
資金増減額 (△は減少)	△ 134,156	48,795	△ 2,654	△ 51,449	△ 105.4
資金期首残高	457,691	323,534	372,329	48,795	15.1
資金期末残高	323,534	372,329	369,675	△ 2,654	△ 0.7

むすび

以上が、令和 5 年度観光事業会計決算の概要である。

観光事業においては、秋芳洞等の観光鍾乳洞、養鱒場、リフレッシュパーク、家族旅行村等の観光施設について管理、運営を行っている。主な施設の利用状況について前年度と比較すると、大正洞においては、令和 5 年 6 月 29 日からの大雨災害により、7 月 1 日から 11 月 2 日まで閉洞となっているため、4,015 人（62.5%）減少したものの秋芳洞及び景清洞の 2 洞が増加しているため、3 洞合計入洞者数は 24,978 人（6.5%）増加の 407,385 人、リフレッシュパーク利用者数は 2,599 人（7.2%）増加の 38,792 人、家族旅行村利用者数は 2,755 人（11.4%）増加の 26,966 人となっている。

経営状況については、前年度と比較して、営業収益は 28,067 千円（6.2%）増加の 481,128 千円となっている。これは主に秋芳洞観覧料その他営業収益のうち各施設使用料、利用料の増加によるものである。営業外収益は 24,118 千円（33.3%）減少の 48,247 千円となり、主に他会計負担金の減少によるものである。営業費用は、27,920 千円（6.0%）増加の 496,768 千円となっている。営業外費用は、1,027 千円（16.6%）減少の 4,208 千円となり、主に雑支出の減少によるものである。事業収益は 3,950 千円（0.8%）増加の 529,376 千円、事業費用は 26,894 千円（5.7%）増加の 500,977 千円となっている。この結果、当年度純利益 28,399 千円を計上し、これから前年度繰越欠損金 193,355 千円を除くと、当年度未処理欠損金は 164,956 千円となっている。また、営業損益は 15,640 千円の損失、営業外損益は 44,039 千円の利益となっている。財務状況について前年度と比較すると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 0.8 ポイント低下の 90.3%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は 144.8 ポイント低下の 626.3%、即時の支払能力を示す現金比率は 139.7 ポイント低下の 539.1%となっている。

観光事業の基本となる第 2 次美祢市観光振興計画策定後、新型コロナウイルス感染症の影響で観光事業を取り巻く環境は大きく変化してきたが感染症法上 5 類移行後は、国内旅行の需要の高まりやインバウンドによる観光客も徐々に増加している。しかし、本市の観光客数は感染症拡大前の水準にはまだ戻っていない状況である。

令和 5 年度における観光状況を振り返ると、観光業界全体では新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復が進み、国内外の観光客の需要が大幅に増加している。この傾向を受け、観光資源の魅力を再発掘し、様々な形で情報発信を強化する取組みがなされている。本市においても観光資源の新たな魅力を伝えるために、SNS などのデジタルプラットフォームを活用した広報活動が特に効果的であることが確認され、こうした中で、観光事業は、観光客のニーズに応じたサービスの提供を心掛けると同時に、経営面においても引き続き収益の確保と費用の抑制を両立するための努力を続けられることを望むものである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
営業費用	443,284,076	468,847,662	496,768,374	27,920,712	6.0
秋芳洞業務費	95,633,943	99,694,449	110,441,484	10,747,035	10.8
大正洞・景清洞業務費	17,607,672	15,749,232	20,385,778	4,636,546	29.4
養鱒場業務費	23,826,588	27,644,824	25,343,986	△ 2,300,838	△ 8.3
リフレッシュパーク・ 家族旅行村業務費	75,491,472	84,601,784	83,064,401	△ 1,537,383	△ 1.8
観光振興費	82,695,848	95,464,724	106,046,715	10,581,991	11.1
総係費	78,264,058	73,648,584	78,166,491	4,517,907	6.1
減価償却費	69,708,609	72,044,065	73,319,519	1,275,454	1.8
資産減耗費	55,886				
営業外費用	6,652,390	5,235,144	4,208,157	△ 1,026,987	△ 19.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	46,998	3,952	157,202	153,250	3,877.8
繰出金	4,637,880	2,169,360	2,330,650	161,290	7.4
雑支出	1,967,512	3,061,832	1,720,305	△ 1,341,527	△ 43.8
総費用	449,936,466	474,082,806	500,976,531	26,893,725	5.7
当年度純利益		51,343,527	28,398,991	△ 22,944,536	△ 44.7
合計	449,936,466	525,426,333	529,375,522	3,949,189	0.8

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
営業収益	288,800,600	453,060,856	481,128,430	28,067,574	6.2
観光収益	244,494,341	390,658,734	415,607,760	24,949,026	6.4
秋芳洞観覧料	232,552,712	376,808,886	403,248,573	26,439,687	7.0
大正洞観覧料	3,854,415	5,336,781	2,159,500	△ 3,177,281	△ 59.5
景清洞観覧料	8,087,214	8,513,067	10,199,687	1,686,620	19.8
養鱒場収益	17,324,489	19,173,368	20,036,978	863,610	4.5
鱒販売収入	2,770,361	3,168,541	3,824,683	656,142	20.7
鱒釣収入	14,554,128	16,004,827	16,212,295	207,468	1.3
その他営業収益	26,981,770	43,228,754	45,483,692	2,254,938	5.2
営業外収益	34,369,973	72,365,477	48,247,092	△ 24,118,385	△ 33.3
受取利息及び配当金	7	15	22	7	46.7
他会計負担金	11,523,432	33,863,429	18,268,811	△ 15,594,618	△ 46.1
補助金	1,039,091	1,367,787	1,039,091	△ 328,696	△ 24.0
長期前受金戻入	18,174,333	21,575,018	26,791,234	5,216,216	24.2
雑収益	3,633,110	15,559,228	2,147,934	△ 13,411,294	△ 86.2
総収益	323,170,573	525,426,333	529,375,522	3,949,189	0.8
当年度純損失	126,765,893				
合計	449,936,466	525,426,333	529,375,522	3,949,189	0.8

貸借対照表年度比較

資産の部

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
固定資産	1,296,760,457	1,312,144,940	1,331,241,281	19,096,341	1.5
有形固定資産	1,296,360,457	1,311,944,940	1,331,241,281	19,296,341	1.5
土地	239,870,068	239,870,068	239,870,068	0	0.0
建物	486,123,032	455,360,663	428,864,850	△ 26,495,813	△ 5.8
構築物	455,410,518	473,626,913	445,393,252	△ 28,233,661	△ 6.0
機械及び装置	3,096,482	2,669,591	2,242,700	△ 426,891	△ 16.0
車両	5,268,633	9,895,319	7,069,956	△ 2,825,363	△ 28.6
工具器具及び備品	68,511,724	104,242,386	99,038,595	△ 5,203,791	△ 5.0
建設仮勘定	38,080,000	26,280,000	108,761,860	82,481,860	313.9
無形固定資産	400,000	200,000		△ 200,000	皆減
ソフトウェア	400,000	200,000		△ 200,000	皆減
流動資産	365,575,213	422,984,464	429,446,707	6,462,243	1.5
現金・預金	323,534,469	372,329,050	369,674,804	△ 2,654,246	△ 0.7
未収金	33,481,213	41,984,410	50,581,706	8,597,296	20.5
営業未収金	16,986,067	18,612,270	19,492,280	880,010	4.7
営業外未収金	16,495,146	23,372,140	31,089,426	7,717,286	33.0
貯蔵品	8,559,531	8,671,004	9,190,197	519,193	6.0
合計	1,662,335,670	1,735,129,404	1,760,687,988	25,558,584	1.5

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/令和4年度比較	
				増減	増減率
固定負債	71,342,179	99,485,555	102,608,943	3,123,388	3.1
企業債	7,140,000	28,080,000	45,520,000	17,440,000	62.1
建設改良等企業債	7,140,000	28,080,000	45,520,000	17,440,000	62.1
他会計借入金	61,306,057	61,306,057	47,403,429	△ 13,902,628	△ 22.7
引当金	2,896,122	10,099,498	9,685,514	△ 413,984	△ 4.1
退職給付引当金	2,896,122	10,099,498	9,685,514	△ 413,984	△ 4.1
流動負債	91,613,396	54,852,645	68,566,448	13,713,803	25.0
企業債	1,020,000	3,460,000	3,460,000	0	0.0
建設改良等企業債	1,020,000	3,460,000	3,460,000	0	0.0
他会計借入金			13,902,628	13,902,628	皆増
未払金	82,803,302	45,617,893	45,928,652	310,759	0.7
営業未払金	26,731,930	30,693,803	23,588,979	△ 7,104,824	△ 23.1
その他未払金	56,071,372	14,924,090	22,339,673	7,415,583	49.7
引当金	5,181,723	3,056,000	3,338,000	282,000	9.2
賞与引当金	3,716,000	2,459,000	2,624,000	165,000	6.7
法定福利費引当金	882,000	597,000	714,000	117,000	19.6
退職給付引当金	583,723				
その他流動負債	2,608,371	2,718,752	1,937,168	△ 781,584	△ 28.7
預り金	2,608,371	2,718,752	1,937,168	△ 781,584	△ 28.7
繰延収益	216,622,842	246,690,424	227,012,826	△ 19,677,598	△ 8.0
長期前受金	408,256,143	459,898,743	467,012,379	7,113,636	1.5
長期前受金収益化累計額	△ 191,633,301	△ 213,208,319	△ 239,999,553	△ 26,791,234	△ 12.6
負債合計	379,578,417	401,028,624	398,188,217	△ 2,840,407	△ 0.7
資本金	1,527,455,742	1,527,455,742	1,527,455,742	0	0.0
資本金	1,527,455,742	1,527,455,742	1,527,455,742	0	0.0
剰余金	△ 244,698,489	△ 193,354,962	△ 164,955,971	28,398,991	14.7
利益剰余金	△ 244,698,489	△ 193,354,962	△ 164,955,971	28,398,991	14.7
当年度未処理欠損金	244,698,489	193,354,962	164,955,971	△ 28,398,991	△ 14.7
資本合計	1,282,757,253	1,334,100,780	1,362,499,771	28,398,991	2.1
合計	1,662,335,670	1,735,129,404	1,760,687,988	25,558,584	1.5

経営分析年度比較

区分		計算式	比率		
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.0	75.6	75.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.3	5.7	5.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	90.2	91.1	90.3
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	82.6	78.1	78.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	399.0	771.1	626.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	353.2	678.8	539.1
収益比率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	65.2	96.6	96.9
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	71.8	110.8	105.7
	総収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	71.8	110.8	105.7
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	84.7	42.7	34.3

※ 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(単位: %)

説明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
維持管理費や支払利息等の費用が観光収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。
営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 - 令和4年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,323,990	61,200,529	65,207,978	4,007,449
当年度純利益	△ 126,765,893	51,343,527	28,398,991	△ 22,944,536
減価償却費	69,708,609	72,044,065	73,319,519	1,275,454
固定資産除却費	55,886			
退職給付引当金の増減額	3,479,845	6,619,653	△ 413,984	△ 7,033,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126,000	△ 1,257,000	165,000	1,422,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	17,000	△ 285,000	117,000	402,000
長期前受金戻入額	△ 18,174,333	△ 21,575,018	△ 26,791,234	△ 5,216,216
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 15	△ 22	△ 7
支払利息	46,998	3,952	157,202	153,250
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,997,325	△ 8,503,197	△ 8,597,296	△ 94,099
未払金の増減額(△は減少)	39,714,236	△ 37,185,409	310,759	37,496,168
預り金の増減額(△は減少)	196,644	110,381	△ 781,584	△ 891,965
貯蔵品の増減額(△は増加)	315,341	△ 111,473	△ 519,193	△ 407,720
小計	△ 41,276,999	61,204,466	65,365,158	4,160,692
利息及び配当金の受取額	7	15	22	7
利息の支払額	△ 46,998	△ 3,952	△ 157,202	△ 153,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,918,637	△ 35,785,948	△ 85,302,224	△ 49,516,276
有形固定資産の取得による支出	△ 86,891,637	△ 87,428,548	△ 92,415,860	△ 4,987,312
一般会計または他の特別会計か らの繰入金による収入	8,973,000	51,642,600	7,113,636	△ 44,528,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,913,808	23,380,000	17,440,000	△ 5,940,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の借入による収入		24,400,000	20,900,000	△ 3,500,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,020,000	△ 1,020,000	△ 3,460,000	△ 2,440,000
他会計借入金の償還による支出	△ 13,893,808			
資金増加額(△は減少)	△ 134,156,435	48,794,581	△ 2,654,246	△ 51,448,827
資金期首残高	457,690,904	323,534,469	372,329,050	48,794,581
資金期末残高	323,534,469	372,329,050	369,674,804	△ 2,654,246

補てん財源計算書

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的收入	A	323,170,573	525,426,333	529,375,522
収益的支出	B	449,936,466	474,082,806	500,976,531
純利益	A-B=C	△ 126,765,893	51,343,527	28,398,991
補てん可能額	当年度損益勘定留保資金	D	51,590,162	50,469,047
	減価償却費	69,708,609	72,044,065	73,319,519
	資産減耗費	55,886		
	長期前受金戻入額	△ 18,174,333	△ 21,575,018	△ 26,791,234
	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	6,743,436	4,708,594
	当年度利益剰余金	(=C)	△ 126,765,893	51,343,527
	繰越損益勘定留保資金	F	432,647,366	263,823,463
計		C+D+E+F=G	364,215,071	370,344,631
資本的收入	H	8,973,000	81,206,860	28,725,000
資本的支出	I	109,364,608	98,321,402	97,951,760
差引補てん額	I-H=J	100,391,608	17,114,542	69,226,760
補てん残額	G-J	263,823,463	353,230,089	360,295,141